

革命戦争への驀進か 革命戦争への敵対か

帝国主義の新植民地主義、反共・排外主義攻撃と
闘う被抑圧民族・人民と連帯し、

日帝の侵略反革命を内戦——世界革命戦争へ

共産主義者同盟国際主義派

帝国主義の経済的危機の進行は労働者階級・被抑圧階級の生活を不安と焦燥のどん底へと突き落している。独占資本の買占め、価格協定による物価騰貴は、ますます資本主義的生産様式の限界を人民の前に暴露するものとなり、独占をより促進することなくしては延命することのできないその体制の矛盾を今日において一層深刻化させているのである。

既に半世紀も以前にレーニンが指摘した、「腐朽しつつ死滅にむかう資本主義」としての帝国主義の性格がすぐれて顕在化しつつあるものこそ今日の情勢のきわだった特徴であるといわざるを得ない。本論文集の意図するものこそかかる現段階の危機の局面を歴史的に位置づけ、それを突破すべき主体的勢力の任務を措定せんとしたものである。社共・カクマル、それらに金魚の糞のごとく付き従うヒナタ一派によって危機の救済が政策的に可能であるかのような幻想をふりまき、議会議堂への逃亡に革命的紛飾を凝らしそれに人民を動員せんとする企図が公然と主張されているとき、われわれの任務はますます重大といわざるをえない。根本的解決のための手段と方法を系統的に提出すること。これこそが今日、問われている革命的環であらねばならない。それゆえ、第1報告は、日本階級斗争が戦後第二の革命的高揚期へとむかっていた60、72年にかけての階級斗争の総括、とりわけ、71年秋期斗争を軸に分析することを通し、今日の情勢の根本的解決へむけての思想、戦術、組織、軍事についての基本的骨格を明らかにしたものである。さらにそこではわが分派結成の直接の端緒ともなったヒナタ・西田一派の恒常的武装斗争からの逃亡と厚顔な居直り、おしゃべりにたいする批判をつけ加えている。

彼らの存在こそ、かく在ってはならないという見本であり、革命斗争をめざす部分にとって最良の反面教師である。第2報告は今日の情勢を戦後過渡期世界の生成の過程に位置づけ情勢を特徴づけたものである。同時にその止場の内容と手段をわれわれの方針としてまとめた。その意図するところは徹底して被抑圧階層に依拠することであり、死んだ抽象ではなく、生活の弁証法であるところの矛盾をとりあげたことである。民族植民地問題(東南アジア諸民族の反米、反日帝斗争をうけとめ国内的には在日、中、朝人民、アイヌ民族、沖縄人民)との革命的連帯の可能的基礎を創りだすことであり、部落解放のたたかい、女性解放のたたかい、あらゆる身分差別に対する解放斗争への立場の獲得である。

それは、より具体的にはわれわれの組織をかかす矛盾の坩堝の中に創りだすことであり、そのためにこそわれわれの実践の基準は定められなければならないということである。かかるわれわれの基本的方向を労働者階級に対して、具体的かつ全面的に明らかにしたものが次の労働運動論である。ここでは、主に「帝国主義的労働運動」を戦闘的に打破すべき任務について述べている。

今日、日本労働者階級の任務が重大である時はないのであり、早急に戦線の整理・統一に着手しなければならない。また、特別報告は、このようなわれわれの組織的実践の成果の一つである。美濃部都政に、幻想化される社・共的議会主義が、決して、その足下においてすら差別と抑圧の現実を無くしはしないことを告発したものである。寄生地主制にも劣らぬ搾取、収奪機構の基礎の上にこそ民主都政は成り立っているのであり、まさしくそれは奴隸制民主主義であり帝国主義的労働運動の一つの反映であることを見逃がすわけにはゆかないのである。こうして、われわれは、帝国主義の新植民地主義・反共・排外主義攻撃とたたかう被抑圧民族、人民と連帯し、日帝の侵略反革命を内戦・世界革命戦争へと転化させる理論的橋頭堡を獲得し、より一層これまでの基本的方向を鮮明にしえたのである。全ての友人、諸姉兄が広く利用されることを望むものである。

一九七四年三月十五日

目次

第1部 I、71年秋期闘争と70年代闘争の基調 1 II、二つの日和見主義を粉碎し、戦闘的プロレタリア精神を再生せよ 18 A 憶病風にあおられ、解党主義に転落したヒナタ一派の泣きごととおしゃべりについての壊滅的批判 18 B 人のふんどしで、すもうをとろうとしてあっさり負けた西田一派の負け犬の遠吠えに対する無慈悲な批判 27 第2部 I、戦後過渡期世界の基本的動向と激動する国際国内情勢 35 II、帝国主義の新植民地主義。反共・排外主義攻撃と闘う被抑圧民族・人民に連帯し、日帝の侵略反革命を内戦——世界革命戦争へ 47 III、被抑圧民族・人民と連帯し、「帝国主義的労働運動」を武装突破せよ 56 特別報告 芝浦屠場民間委託阻止——内臓業者(産業)防衛、東京都の差別行政を糾弾せよ 75 反帝労働者委員会 芝浦支部

第 1 部

I 71年秋期闘争と70年代闘争の基調

(目次)

- 一章 全国全共斗(反戦)の分裂にあらわれた階級斗争の構造的質的転換と軍事日和見主義の発生
- 二章 爆弾斗争および銃撃戦の革命的意義と戦略と組織における限界
- 三章 三里塚における武装斗争の勝利と農民の反帝斗争への決起の歴史的意義
- 四章 党の武装の飛躍的強化、人民の武装の徹底工作、恒常的武装斗争の重層的展開、70年代革命戦争の勝利へ

60年代後半において、わが革命的左翼は日本帝国主義の死活を決する転換点ともいべき日韓条約に反対する、いわゆる日韓斗争を一契機として60年安保斗争以来の政治焦点を形成し、斗いの高揚を作り出した。

これ以降の日本帝国主義の国内プロレタリアート人民のみならず、後進国アジアの民族、人民を搾取し、その斗いを圧殺せんとする強盗的侵略反革命政策に対する戦斗的學生を中軸とする革命的左翼の斗いは、67年10・8の佐藤訪米阻止の斗いにおいて圧倒的爆発をもちとり、戦後の日本共産主義運動の「平和と民主主義」という支配イデオロギーの枠の中の斗いを暴力をもって転換させ、大きく飛躍させた。この斗いにおける「武装」がヘルメット、角材という原始的、つまり自然発生的なものであったとはいえず、これ以降における暴力斗争の一般化が示しているように、斗いの政治的・思想的質的決定的なまさにその鍵であった。

こうして、この10・8において獲得された地平は、68年の一連の反戦・反基地斗争、砂川、三里塚・王子・佐世保等の斗いに継承され、機動隊の弾圧をうち破り、阻止線を突破する勝利の進撃を保証したのである。

このような斗いと相まって各大学において斗かわれていた学園斗争は、68年の日大、69年の東大斗争において頂点を迎え、まさに68、70年は全国的規模での学園斗争の爆発的昂揚の画期的一時期であった。こうした全国学園斗争の大爆発もまた反戦・反基地斗争と連続することによって実現されたものであるということ、つまり政治的には徹底した暴力斗争としてかちとられ、思想的には明確に日本

一章

全国全共斗(反戦)の分裂にあらわれた階級斗争の構造的・質的転換と軍事日和見主義の発生

帝国主義のアジア侵略反革命の強権的遂行のための体制強化再編に
対する闘いとして斗かわれたということである。

したがってかかる闘いの中から生まれた全共斗こそは明確にこの
10・8を起点とした、暴力と密接に結びつくことよってのみ実
現された運動—組織形態であった。この形態はそれまでの各大学に
おける自治会を中心とした団結様式を転換させ、広汎かつ大量の学
生大衆を結集させる構造をつくりだし、またその戦闘性を高めさら
にそれを直接政治過程に接近させたという点できわめて大きな意義
を有していたのである。このような運動—組織形態を必然化させた
ものは、それが、暴力と不可分に結びついて形成されたもの
とはいえず、やはり、暴力自身ではなく、それは何よりも資本主義
体制下における大学—教育体系が労働力の熱練的生産過程として
のみ本質的に存在するということから生みだされる諸矛盾が全体と
しての個人を分断・破壊するという状況—差別・選別・専門分科
主義・管理支配体制—に根拠をもつのであり、さらにそれが日本
帝国主義の政治・経済的転換に相呼応して、ますます極限化したと
ころに根ざしたものであった。以上のように、60年代後半期におけ
る学生を中心軸とした革命的左翼の闘いは、日本帝国主義の侵略反
革命の強行的開始、に反対する闘いとして、反侵略、反戦—反基地
斗争そして大学斗争を闘い、そのことよって闘いを転質させ(10・
8)その構造を転換(全学連・全共斗)させることよって帝国主
義とその政策の反人民性を暴露し、宣伝し、広汎な人民の支持をか
ちとり、市民をも決起させる形において闘いの構造を作りだしたの
である。にもかかわらず、かかる構造での闘いは69年安保決戦の浦
田の闘いにおいて縦横にはりめぐらされた警察—機動隊の阻止線と
その近代化した兵器また市民の権力の側からの組織化の前に根底か
ら後退を余義なくされるという状況に直面させられたのである。だ
がかかる事態はこの闘いにおいて全面化したということであり、こ
れらの要素はすでに同年4・28沖繩斗争において、わがブンドにお
いて、のちに赤軍派の分派を惹起した計画的・組織的軍事路線の確

許したことに見られる、暴力の一面性、すなわち学生層にのみ依
拠するという限界をもっていたということ、これである。第二点は、
同じく60年代後半期における闘いが「日帝打倒・安保粉碎」という
戦略スローガンを大衆化したこと、それが学生一階層でのことであ
ったことと関連して①その闘いがきわめて政治力学主義的を限界
をもっていたこと、それと同時に②小ブルの先駆主義の限界をもつて
いたことであった。つまりこのことは根本的には日本帝国主義の政
治・経済構造の分析、すなわち帝国主義の人民に対する搾取と抑圧
およびその支配の構造がいかなるものとしてあるかという科学的解
明の欠落に起因しているものであり、総じてそのことは日本革命戦略
の未設定ということを意味しているのである。

以上の安保敗北の二つの総括視点から、全国全共斗の分裂とそれ
を含む、安保敗北後の状況を見る時、問題はさらに一層鮮明になる。
まず第一点における問題は軍事問題であり、ひとつは党組織構造に
おける軍事であり、もうひとつは戦術における軍事についてである。
これらの問題は主に第二次ブンドよって提起され、かつ実践され
てきたものであるが前にも述べたように、69年4・28を契機にし
て生まれきたったものであり、その意味においてきわめて先駆的か
つ、鋭い問題意識であったといわねばならない。事実現在に至るま
での第二次ブンドの七花八裂にとどまらない分裂は唯一といってい
いほどの問題をめぐって発生したものであり、それゆえ日本革命
の帰すやを決するほどの重要なまた緊急の解決を迫るすぐれて今日
的な問題なのである。にもかかわらず、当時の段階にあって唯武器
主義をとらえた赤軍派にしろ、党の正規軍(9回大会)の建設を主
張した現在の蜂火派、赤報派、戦旗派、蜂起派をして我々であ
っても総力をあげて死力を尽した闘い(71・72年)がさまざまな限
界を孕み、また敗北することよって恒常的武装斗争の時代はいま
だ切り開きえていないのであり、さらには、それにとどまらずこ
うしたブンドの中にもかかる問題を放棄し、または清算せんとする部
分を生みだしてさえいるのである。したがってわれわれは安保敗北

定をめぐる党内論争として、また現実的に戦術的失敗または未貫徹
として、さらにそのことと関連して、権力の共産同と革共同に対す
る破防法適用という弾圧のエスカレート等々という形においてかか
る闘いの限界があらわれていたのである。このような70年安保の敗
北は、それ以降の状況が示しているように革命的左翼のその戦略と
戦術と組織の総体を根底から問うものであった。

この時において、かかる闘いの爆発の高揚の時期に新しく登場し
た諸組織の分解と分裂、さらには解体が始まると同時に、全国全共
斗の存在根拠であった大量の大衆動員とそれによる大衆的武装斗争
の展開という能力が全体的に低下し形骸化していったのである。70
年後半から71年にかけては各党派間の政策協定機関としてのみ存在
していたにすぎず、すでにこの時期においては実質的に解体してし
まったということが出来る。これが71年5・30に部落研の発言問題
をめぐって分裂に至ったわけであるが、それは現在から見れば、も
はや時間の問題であった訳である。

ここに至って全共斗に結集していた広汎な学生大衆の自立化と分
裂またそれに一層拍車をかける諸党派および潮流の分裂・解体にと
もなういわゆる、内ゲバが全面開花することとなるのである。し
たがって全国全共斗の分裂・解体は革命的左翼の安保敗北にその根
本的要因をもっており、その意義を明らかにするためには、安保敗
北の総括をなさなければならぬということである。その意味で安
保敗北がいかなるものであったのかを前述の諸点を踏まえ、視点的
にでも整理しておく必要がある。それは大きくわけて次の二点に
集約されるはずである。第一点は今まで見たように60年代後半期に
おける闘いの爆発的進撃が、10・8によつて切り拓かれた暴力に
よつてはじめてありえたにもかかわらず①それが一定に社会的流動
をもたらず段階での国家権力の警察機動隊の整備・近代化をもつ
ての物理的反撃の前に敗退したことに表現される、その暴力の自然
発生性における限界があったこと、また②国家権力の大学立法、破
防法また騒擾罪の発動という治安法攻撃の前に闘いの分断と破壊を

においてつきつけられたかかる軍事の問題が、先に提起した問題と
していまだ鮮明にされていないということをはっきりと確認してお
く必要があるだろう。この分析は次章にゆずり、第二点目に移る。
これは日本革命戦略の問題であり日本帝国主義を如何にして、如何
なる部分が打倒し、如何なる権力を樹立するかというもつとも重
要なかつ根底的な問題である。かかる問題の未整理からくる60年代
後半期における革命的な左翼の反帝純化主義的、または政治力学主
義的闘いに対する反省は、入管斗争、部落解放斗争の闘いのなかか
ら生みだされてきたものであり主要には、中核派、ML系の諸君に
よつて提起されたものである。だがこの段階においては理論的に整
理されたものとしてではなく、謂ば実践的直観にもとづくもので
あった。70年7・7華青斗の告発に対する中核派の小ブルヒューマ
ニズムの対応と、それ以降の立場主義的精神主義の行動がそのこと
を示している。

現在にいたって、ようやく革命的左翼内部において日本資本主義
の発展に関する研究またはそれと関連して農業、農民問題そして民
族植民地問題を明らかにしつつ、それを戦略的に位置づけんとする
作業が試みられているのである。これは、すなわち60年代後半にお
ける闘いの平板性、一面性に対する総括と同時に、とりわけブント
に顕著であった帝国主義列強の国際的関係の分析から即、日本にお
ける闘いの方向を導くという傾向、したがって日本帝国主義の政治
経済構造の具体的かつ科学的分析の欠落という傾向のひとつの反省
であるといつていい。また実践的には、部落問題の焦点化、また農
民斗争の昂揚、等々を契機にしているのである。しかしながらかか
る傾向を認めつつも、なおいまだ不十分であることを指摘しなけれ
ばならない。例えばヒナタ一派の如く民族解放斗争を二段階的、過
渡的に捉える部分の存在に示される如く、ヒナタ一派の如きは例外
であるとしても、いまだかかる問題の科学的実践的整理は一般化さ
れていないといわざるをえないのである。(われわれの前回パンフ
において、かかる問題の方法論的整理を通しつつその基本的視点を

明らかにしている)

とまれ、われわれがここにおいて確認すべきことは次のことである。全国全共斗の分裂が安保敗北における諸問題、すなわち今までにみたように、第一に軍事の問題、第二に戦略の問題に根本的に規定されたものであること、したがって全国全共斗が最初にみたように60年代後半期における大学を拠点とした大衆的武装による政治的宣伝の闘いの時代においては、有効であったとしても、かかる二つの領域での闘いの転質にあって全国全共斗という団結の質と構造では一歩も進みえないということの問題が全共斗の分裂という形をとって全面開花したということである。そして次にわれわれは、こうして分裂して形成された諸潮流が主体的に捉え返していかなる方向を目指したのかそしてその歴史的意義とは何であったのかを最後にみておく必要がある。分裂後形成された潮流とはいっても、なかまもなく解放派、戦旗派、そしてフロント等いわゆる沖共斗と、もうひとつは中核派、第4インターのプロットである。これらの分裂契機は先述したように部落研の発言をめぐってであったが、ここにおいて中核派の排外主義的傾向があったとしてもやはりこのことは分裂の性格の一端を示すものであった。にもかかわらずこうした部落問題が、いかなるものとしてあるのか、またそれはいかにして解決されなければならぬかという戦略的論争という形態をとったものではなく、きわめて政治的性格を色濃くもつものとして展開されたものであった。したがって、ここから言えることは、われわれが先に分析した戦略をめぐる問題として意識的になされたものでなく、この段階においても、かかる問題は主体化されてなかつたということである。今日において、部落問題に対する取り組みが解放同盟を中心としてかかる部分においても全国的になされておき、全体的観点からして前進しているとは言えても、それはどのような方向へいかなる方法でなしていくのかという鮮明な論理的、実践的整理がまだなされていないという状況は統一戦線ひとつをとってみても明白であるが、このことはそれを如実に示している。さらにまたこのことが重要な

のであるが先に分析したもう一方における軍事の問題と関連してどうなのかという点については一切が不問にされているのである。われわれがわれわれ自身の主軸的課題としなければならぬのは常にかかる問題であり、部落解放斗争においても、部落大衆の闘性をいかに組織し、その武装決起をかちとるのかということに抜きにして一切の前進がないことは厳然たる事実である。

またひるがえって、この71年6月以降の二つの潮流のさまざまな政治課題に対する闘いが、どのように斗かわれたかを概観して云えることは中核派の党の軍隊なき「暴動」、また沖共斗の沖繩斗争における火炎ビンと竹竿による「街頭戦」これらは両者ともに依然としてその形態と内容において60年代におけるそれであり、それから一歩も踏みだしていないところの闘いであった。

われわれはこのように問題をみてみると分裂における客観的意義が先述のように二つの問題としてあったとしても主体的には、軍事日和見主義の発生というところである。それ故根底的に革命の根本問題について総括し整理されなければならないのである。われわれはわれわれ自身の立場とその総括をこの間の諸論文において明らかにしているし、またこの論文において同時にそのことをめざしているのである。

以上のことを踏まえ、我々は本章において次のように結論すると同時に、はっきりと確認するのでなければならぬ。すなわち第一に全国全共斗の分裂において安保敗北における諸要因、つまり軍事問題と戦略問題が全面的に露呈したということ、したがってここにおいて階級斗争の質的構造的転換があらわれたということ、そして第二に、にもかかわらずその分裂後における形成された二つの潮流は、とりわけ、沖共斗はこれらの問題を主体化しえず軍事日和見主義として自らを墮落させたということ、これである。では次に先述した安保敗北後の軍事の問題を主に追求したブンド系によるところの様々な闘いがいかなるものであったかを章を改めて検討する作業に移っていかなければならない。

第二章 爆弾斗争および銃撃戦の革命的意義と戦略と組織における限界

われわれは前章において、現在の階級斗争の転質および拡大が日本帝国主義の構造と動向の科学的分析に基づく革命戦略の正しい確定とそれに位置づけられた「計画としての戦術」として、また党建設の基軸として、軍事、が飛躍的かつ圧倒的に展開されることよってはじめたこととげられるものであることを、60年代後半期から70年代初頭にかけての革命的左翼の闘いを分析しつつ明らかにしてきた。この意味において、ブンド系によるところの軍事問題の先駆的提起と先行的実践は結果的に多くの犠牲を出し、また「混乱」

(この混乱はわれわれにとって良い混乱であり、軍事が闘いの中で一般化され前進しているところの混乱である)をもたらししたが、それ自身は無条件に支持されねばならず、断固として発展させられねばならないものである。そうでないなら、闘いを一歩も進めることができないばかりか、前進しつづつある闘いを「よき昔」におしもどそうとする反動に手を貸す反革命に転落するしかないのである。だからわれわれは、われわれの立場を71年後半から72年のはじめにかけてのいわゆる一連の軍事武装斗争を誤りであったなどと主観的または客観的に清算しようとする部分とは、全く無縁とするし、またしなければならぬ。このように自らの立場を決定し、それに確固として立つことは、現在では特に重要なことである。なぜなら、現象的に見て、これらの闘いがもったいくつかの限界と、それにつけこんだ敵権力の集中的弾圧とによって、いくらか後退しているのを見て、依然として、もっぱらでないまでも主として、闘いの飛躍の鍵が「軍事」の政治的組織的展開にあることを忘れさり、「大衆の立場」一般を語ることに専念したり、また「民主主義」斗争——その意味も明らかにすることなく——に埋没する人々がこのところ

ますます増えているからである。

われわれはあやまりはあやまりとして認め、それを是正し、新たな方向へと向かわなければならぬが、その総括は常にトータルでなければならず、したがってまた自らのこれまでの闘いの全体とその全内容との関連において系統的になされなければならない。一つの戦術の失敗や限界や、それだけとりだしてきて、全体化し、戦術のまた戦略の根本的転換を行うことができるのは、ひとり「恥しらす」だけであろう。レーニンが軍事の問題ではないが、扇動について、扇動のための個々の戦術の変更なら24時間以内でもありえないこともないが「戦闘組織や大衆のあいだでの政治的扇動一般にいつでもまた無条件に必要かどうかについての自分の見解を、24時間以内はさておいて、24ヶ月以内でも変更する」というのは、何の原則もたない人々でなければできないことである。(何からはじめるべきか)と明確に指摘している。扇動と同じようにプロレタリアートを支配階級へと高める当面の任務を持った革命党が、いつの情勢においてもまた時期においても、軍事に習熟し、軍事組織を建設し強化することに努めなければならないのは疑うことのできぬ当然の義務である。このことを認めない人はマルクス主義者でも共産主義者でもありえない。そして現在の情勢においてはさらに、緊急、という言葉が何の異論もなしにつけ加えられる筈であろう。この意味において、71、72年の軍事武装斗争、具体的には爆弾斗争および銃撃戦の革命的意義を承認し、さらにそれを強化し拡大するという立場に立つことこそがもっとも重要であり、またもっとも原則的であり実践的なのである。

われわれは、こうした立場に立つことによって、これらの闘いの全体を、清算主義的ではなく建設的に、悲観的ではなく楽観的に把握することができ、したがってその限界をも正しく分析することができるのである。

われわれは以上の点を踏まえ、ではその革命的意義とはいかなるものであり、結局は敗北に至った限界とはいかなるものであったの

かの分析をなしていかなばならない。

われわれは前章において、60年代後半から70年代初頭にかけての大衆的武装による実力斗争の安保と全国全共斗の分裂という歴史的经验における敗北が、軍事の自然発生性と無政府性における二つの限界にもとづくものであることを分析し、これらを克服するところが、70年代中期とそれ以降の軍事武装戦の転質・強化・発展のためのもつとも根底的な課題であることを明らかにしたが、赤軍派とブント各派（その他の諸派）は、71年後半期から72年にかけて斗いぬいた爆弾斗争、銃撃戦として、これらの課題にたえようとしたのである。したがって、これらの戦斗の分析の視点は、軍事の自然発生性、無政府性をどのように彼等が克服しようとしたのか、またしたのか否かに定められなければならない筈である。

これらの斗いは、71年後半期、日米両帝国主義の沖繩をめぐる革命的政争過程——それは沖繩を日本——沖繩プロレタリアート・人民のみならず、アジアの民族・人民の英雄的な斗いを狂殺する反革命軍事拠点——前線基地としてうち固めんとするものであった。——において赤軍派（連赤）、ブント各派を主軸にして、自衛隊、警察の諸施設、交通諸機関さらには私兵、部隊の爆破・解体として展開されたものであった。これらの斗いにブルジョアジーは心底恐怖し、ブルジョア・マスコミ総動員の徹底した反共攻撃、「人道」をたくみに利用したイデオロギー攻撃を行なうことによつて、これらの斗いがプロレタリア人民の独占資本とその権力に対する怒りや不満と結びつくとを必死になつて阻止・分断せんとしたのである。この反共「人道」攻撃は、いわゆる連赤の銃撃戦に至つていっそう熾烈になり全面化される訳だが、このことの意味は、日本帝国主義国家権力が国際的にはもちろんのこと国内においても、共産主義をめざすプロレタリアートを先頭とする革命勢力の伸張とその拡大から人民の目をそらしたりまたそれを隠したりすることができなくなつてゐること、そこまで彼らが追いつめられてゐることを示す以外のなにもでもなく、それゆえ否応なしに「共産主義」と全面的に斗

わざるを得なくなつてゐるということである。このことをわれわれの側から言えば、斗いがすでに反政府ということにとどまらず、共産主義を前面にかかげ、それを宣伝し扇動することによつて、国家権力と真向うから対決しそれを打倒するということが現実の日程に主体的に組みこまれねばならないところまでできているということに他ならない。

このように、爆弾斗争と銃撃戦の展開によつて、敵権力の私兵や部隊、要塞や武器庫を破壊し、倒壊させることによつて、斗いを権力解体から奪取への現実的実践領域へと一歩高めたということ、この点にこそこれらの軍事戦斗の第一の意義がある。

第二の意義は、それ故、軍事が宣伝やおどしのためのものでなく、まさに適確に一分のくるいもなく敵を狙い、せんめつするといふ本来の役割を担うものとして、すなわち「技術」として語られなければならない段階に到達したということである。偉大な革命家でありまた軍人でもあったトロツキーは「蜂起の技術」の中で、陰謀と蜂起の関係を述べたあとに「プロレタリアートは素手で権力をつかむことはできない」として「大衆蜂起と陰謀との一致、陰謀の蜂起への従属、陰謀を通じての蜂起への組織化、これこそがマルクスとエンゲルスが『蜂起の技術』とよんだところの革命の政治の複雑で責任ある部門をなすものである」といつている。つまり、われわれは現時点において蜂起をただちに組織しなければならぬといふのではなく——その情勢は刻々と迫つてゐるのであるが、——計画的に「陰謀を通じての蜂起への組織化」をわれわれの党活動の主軸にすえて開始しなければならぬということである。「蜂起への組織化」とは蜂起にむけての全般的な準備ということであるが、これをわれわれは日和見主義的に解してはならない。まさにレーニンの「蜂起の準備」といふことを、ただ武器の準備と部隊の設置、等々とだけに理解すべきではなく、さらに個々の武力行動、たとえばあれこれの公然の人民集会のさいに警察や軍隊を攻撃する部隊の行動や監獄、政府機関、等々に対する武装部隊の攻撃のような実践的

企てによる経験の蓄積をも含むと理解すべきである。」というきびしい教えを守らなければならぬ。こうしてわれわれは、われわれの党活動をもつばらではないにしても主として、軍事を系統的にかつ全面的に組織する行動に移行させなければならず、（そうした経験の蓄積をもつてはじめて、逆にそれを保証する鉄の規律に導かれた中央集権的な非合法党を建設することが可能になる訳であるが）そのことによつて、「未組織分子が組織分子より千倍も多数の時に起る」（いつ起るとは断言できないが、近いうちに必ず起るところ

の）自然発生的な蜂起や軍事戦をただちに一つのまとまつた計画的な、より強大で全国的な蜂起へと導くことが可能となるのであり、まさに事態はこのようなどころまで進行しているといふことである。以上が、銃撃戦および爆弾斗争の意義の第二であるが、このことからすぐ誰でも判断できることは次のことである。つまり武器の高度化とその完全な使用は、必ず敵権力を追いつめることができる。だからわれわれは、このことに専念しなければならぬ、いふことである。専念かどうかはさておくとしても、これはその限りで全く正しい。

だが、分りきつたことであるが、追いつめることはできたとしても、それを打倒してプロレタリアートの権力を樹立することはできない。プランキズムとマルクス主義はこの点において区別されるのであつて、武器の高度化、およびエスカレートにあるのでは決してない。レーニンはこの点に関して次のように言つてゐる。「蜂起が成功するためには、陰謀や政党に依存するのではなく、先進的階級に立脚しなければならぬ。これが第一である。蜂起は人民の革命的高揚に立脚せねばならない。これが第二である。蜂起は高揚しつづつある革命の歴史のなかで、人民の前衛的隊列の活動性をもつとも大きくなり、敵の隊列と、弱くて中途半端で、優柔不断な革命の支持者たちの隊列がもつとも強くなるような転換点に立脚せねばならない。これが第三である。」（マルクス主義と蜂起）つまり、マルクス主義における軍事の原則は、全般的情勢と主体

の側における計画とを一致させなければならぬ、ということ、これである。まさに「陰謀は蜂起にとつて変わりはしない」といふことなのである。

われわれは以上のように、銃撃戦、爆弾斗争の革命的意義を明らかにしつづつ、マルクス主義における軍事の諸原則を簡単に整理してきたが、最初に述べた60年代後半期における軍事の自然発生性および無政府性がどのように克服されようとしたのかという点について次にみなければならぬ。

もう一度この点を整理しよう。軍事の自然発生性も無原則性も目的的でなく、計画されておらず、分散してゐるというように共通に表現できるが、われわれはこれを組織（党）の面と戦略の面からとらえることができる。つまりプロレタリアートの組織の全体の構成の中で軍事がどのように位置づけられ、どのようにして組織されねばならないかという観点と、現在の情勢の分析にもとづき、軍事をどの階級（先進的を）に依拠して展開するのか、またそれはプロレタリア権力奪取の全過程でいかなる位置にあるのかという観点である。

前章ですでに述べたように、60年代後半期における革命的左翼は総じてこれらの問題について未整理であつたし、また無頓着であつた。だが銃撃戦、爆弾斗争を展開した赤軍派（連赤）とブント各派はこれらの問題にどう対処したのであるか。

文章の性格上、一般的にならざるをえないが、組織問題においては赤軍派はゲリラから党の主張にみられる如く党軍建設路線であり、ブント各派は総じて正規軍建設を軸にした非合法党建設路線であった。赤軍派のこのような問題の設定の方法は、全くの小ブル革命主義、無政府主義であり、マルクス・レーニン主義とは無縁である。だから、赤軍派は60年代後半期における軍事の自然発生性を政治的・組織的に正しく系統的に克服し、また発展させるのではなく、無政府主義に一層たかめることによつて日共革命左派と連合し、山岳アジトにこもり、同志を肅清し、銃撃戦を展開し、政治的・組織

的に敗北したのである。これらの諸事件は全過程のひとつのサイクルであり、ひとつの全体である。それゆえ、それぞれ有機的関連をもつものであり、この帰結は、すなわち政治的、組織的敗北が、すでに7・6分派斗争のなかにはらまれていたところの諸問題のあらわれである。

さて次にブント各派であるが、これらは軍建設を党建設に従属させた点で、赤軍派と決定的に異り、正当な観点を堅持していた。個々における差異はあれ、総じて中央集権主義的党建設のもとに軍事を組織する方向、つまり党の正規軍を建設する観点から軍事の自然発生性、無政府性を克服しようとしたのである。この観点は正しい観点であり、堅持されなければならないものである。

しかしながら、それにもかかわらず、戦旗派のヒナタ一派とわが国際主義派との分裂、関西ブントの赤報派と烽火派、そして今回の蜂起というそれぞれの分裂にあらわれた公然部門と非公然部門の相剋・分離は、これらが十全に克服されていなかったことを示している。このことは、組織上の政治と軍事の分権主義に根をもっており、軍事が非公然で政治は公然という小児病にその基礎をおいている。70年代が文字どおり革命戦争の時代という認識にわれわれが立脚するならば、これらの政治と軍事の対立は、党活動のあらゆる領域において、正しく解決されねばならないことはいうまでもない。われわれは、これらのことを、①中央委員会を完全に非合法化すること、②党直轄のこれまでのR.G.の他に各地区委の指導のもとに軍人細胞を組織すること、として整理し、これらが70年代の非合法党の基本型態であることを明らかにしている。(これに関しては、「前進のために」パンフを参照されたい)

ともあれ、以上のような組織上の限界があることによって、これらが展開した軍事戦闘にも、多分のテロリズムを内包することになったし、また恒常的にならねばならないにもかかわらず、終息してしまつたのである。また、こうした組織上の諸問題とは別に、さらに戦略問題の領域においても、このような軍事の自然発生性、無政

府性を基礎づける諸々の限界があったのである。この点については前章でも述べたが、その根本的要因は日本帝国主義の構造的科学的分析の欠落にも求められる。赤軍派の前段階武装蜂起——国際根拠地建設の路線は、それが軍事を問題にしたという点で先駆的であつたにしても、全くの主観主義以外のなにもでもなく、錯乱に満ちたものであつた。彼らはその前段階武装蜂起のために、依拠すべき「先進的階級」を明らかにしたこともなかったし、またそれを主体的に組織することも放棄して「国際武装プロレタリアート」をその代わりにつくりあげたのであつた。

また彼らは人民大衆の革命的高揚が起るであろう政治的経済的根拠を明らかにしようとはしなかったし、またそれを同じようにつくりだそうともせず、自分たちだけで革命を起すために山にこもつたのである。

われわれは彼らの斗つたさまざまな斗いに對して支持し、またその意義は認めなければならぬ。だがわれわれはその故にこそ赤軍派の党としての限界を批判し、また党としての敗北を根底から総括すること、清算ではなく、次の飛躍のための政治的、組織的、思想的のすべての領域における総括を行うことを要求するのである。他方におけるブント各派も、若干相異なるとはいへ、蜂起の陣型構築——帝国主義軍隊解体——内戦・蜂起という日本革命の一般的シエーマを提出したが、それを実践に移す方法を具体的にしえなかつたのも、同じように日本帝国主義の政治経済構造の分析の欠落に根拠をもつものである。ここから、革命への情念を論理化することによって主観的方針を提起したりする戦闘団を、盲動の、錯乱の投機的諸団体を生み出すスキを作りだしたのである。

これでは、「大衆に宣伝し、大衆を組織し、大衆を武装化」することはできず、「大衆から離れる危険な道を歩むことになる。」(毛沢東・軍事一点ばりの思想について)ことはいうまでもない。われわれは何よりも、現在の社会における政治・経済構造、階級諸関係のマルクス主義的分析を行うことによって、帝国主義のプロレタリ

アートと人民に對する搾取と抑圧の形態とその構造を明らかにしなければならぬ。つまり現在の日本帝国主義のよつた基礎を明らかにしなければならぬ。それは、観念の弁証法ではなくして、レーニンが何度も強調したように、まず具体的な事実から出発しなければならず、したがってそれは「生活」の弁証法でなくてはならない。このことをなくして、プロレタリアート人民の行くべき道をさし示すことはできず、したがって武装蜂起もかけ声に終るか、こっけいな一人相撲に終るしかないであろう。

われわれはこうした作業を「資本論」の継承、発展としての、また新たな段階構成としてのレーニン「帝国主義論」における論理的・歴史的分析を通じての統一的な帝国主義の全体把握の方法に学び、さらにそれを資本主義から世界プロレタリア独裁へ激烈に移行するところの現代過渡期世界における新たな特徴と有機的に結合させつつ、日本帝国主義の「国際的相互関係」とその位置、国内の政治・経済構造の矛盾等々の分析をなしてきている。(第二部参照)

われわれは、以上、銃撃戦および爆弾斗争の革命的意義が敵権力に對する積極的・攻勢的攻撃によって革命戦争への第一歩を踏みだしたことにあり、それにもかかわらず、組織および戦略上の限界を学ぶことによって、それらが革命的左翼が従来からもつていた自然発生性、無政府性を克服しえなかつたことを指摘し、その基本的方向を簡単にそれぞれ提起してきた。

以上のように、われわれの一貫する問題意識は、第一に階級斗争が暴力を媒介とすることによって転質をとげているということと、第二に先に引用したトロツキーの表現を借りれば、「大衆蜂起と陰謀の一致」ということであり、そこにまで至りえていないわれわれの全般的活動の自然発生性、無政府性としてあらわれる組織と戦略の限界の克服にあつた。

われわれは、この問題を安保敗北後の諸状況、全共闘の分裂から抽出し、そしてこの章で銃撃戦、爆弾斗争において検証し、また点検してきた。われわれはさらにこれらの問題を深化するために、そ

れらが発展され止揚されようとした萌芽をもつた九月三里塚の闘いの分析に移っていかねばならない。

三章 三里塚における武装闘争の勝利 と農民の反帝闘争への決起の歴 史的意義

三里塚闘争が革命的左翼に与えた影響は図りしれないものがあり、この闘いなくして今日のわれわれの成長はないと言っても決して言い過ぎではないであろう。事実、反対同盟とわれわれとは常に九年間に亘って共にあったし、また今もそうである。反対同盟とわれわれとはいわば兄弟のようなものである。だが、そのような仲でありながらわれわれは反対同盟とその闘いについて今なお学び尽していないことをはつきりと反省しなければならぬ。

とりわけ七一年九月における機動隊を襲撃し、せん滅した偉大な勝利の闘いは、われわれの戦術と戦術に生かされるべき多くの教訓を孕んでいるのである。それは、一、二章を通じて述べてきたわれわれの課題、即ち、現下の闘いの飛躍のための条件である日本革命戦術、つまり日本帝国主義の打倒のための具体的対象と方法（計画としての戦術）、それと関連するが独自の領域としての軍事問題というこれらふたつの課題についてである。

われわれはまずさしあたって、三里塚闘争の概括から始めなければならぬ。この闘いは、日本帝国主義がよりいっそうの独占の高度化と強資本蓄積を国外への侵略反革命を基軸にして強行せんがために、三里塚の中小および過小の農業を切り捨て、破壊し、空港を建設せんとする帝国主義的強盗政策に対して闘かわれた三里塚農民を主体とする革命的な農民闘争ということができた。「農地死守」から「農地奪還」を経て「日本帝国主義打倒」へと至ったこの闘いは労働者、学生、市民の広汎な支持をかちとり、不屈にして強大な反帝国主義の一大戦線として九年の長期にわたって闘かわれ、発展、成長してきた。

戸村反対同盟委員長は次のように述べている。「土着性を体質と

のである。

このような農工間の不均等発展がもたらす農業の工業への従属および隷属は、後進資本主義としての日本においては、一層、顕著な形をとってあらわれ、とりわけ価格政策としての食管法（一九四二）などにみられるように、国家権力による一連の小農保護政策によって意識的に固定化、拡大されてきたのである。これは、工業の側における独占の強盗的超過利潤の搾取のための低賃金労働力確保の観点、すなわち一方における農民層分解の促進による賃金労働者の確保と他方における低賃金維持という二つの側面をもつ独占政策として強行されてきたものであるということができるのである。つまり小農を「保護」ということが、たとえ、それが如何に農産物価格の維持あるいは引きあげという現象をみせるとしても、独占資本主義の経済構造全体からみれば、明らかに低米価、低賃金の独占的搾取のための政策以外ではないということである。

このような政策は、したがって農民に対する「生かさず殺さず」の独占版であるということ、それゆえ、日本における特殊な小農経営——兼業農家の広汎な残存としての今日のまさに危機的な農業問題があるということなのである。この点においてわれわれは、今日の農民の実質的なプロレタリア的な性格、革命的、戦闘的な闘いを見ることができるのである。こうして「少数の独占者たちの残りの住民に対する抑圧は、いままでの百倍も重く、身にこたえ、耐えがたいものとなる」（帝国主義論、国民文庫P33）、状況が一層激化され、より全般的なものになり、そのもつとも底辺の一部をかかす農民がになり、これを強制されているのである。三里塚の農民もその例外ではなく、その私有する土地の大小に大きな差異はなく、同じように「範疇」としての小農であり、帝国主義によって「搾取以上の搾取」を強制される存在なのである。そして、独占資本とその権力は、こうした収奪方法を自らの延命のためにさらに転換、飛躍させ、「農地収奪」という強行的政策を三里塚農民にたたきつけたのである。ここに、三里塚農民が死活を賭けた闘いとして「負

して植えつけられている。……（農民を）……その土地から離脱せんとする農業政策を企むものが独占資本とその政権である。ここに土地を愛し、真に働く農民の国家権力に対する独自の闘いの基礎がある。……一國の政権がこの真理を踏みにじって強権をもって農民から農地を収奪せんとする暴政に三里塚闘争の端緒があった。」

こうした発言からもわかるように独占資本とその権力による帝国主義的農業政策に対する農民の生活手段たる土地をかけた闘いであったということである。

ここにこそ三里塚闘争が不屈であり、長期にわたって戦闘的であり、敵権力をして一大打撃をこうむらせ、したがって、全ての人民の共感と支持を呼んだ一切の要因があったのである。では、なにゆえ、これら農民は帝国主義の農業政策と闘わなければならなかったのであろうか。またかかる帝国主義の農業政策とはいかなるものであったのであろうか。これらの諸点について整理しておくのは、われわれが、先に提起したわれわれ自身の当面する課題をより一層明らかにするための前提的作業である。

いまでもなく、資本主義の形成、発展のもとでの農業は、基本的に少数農業資本家と多数の労働者という形で分裂し、階級対立を深化するということができた。にもかかわらず「資本主義一般に」として特徴的な、農業と工業の発展の不釣合（レーニン「帝国主義論」国民文庫P37）は、資本主義の発展に伴ってますます拡大し、独占資本主義、帝国主義段階においては、それが国家権力の政策を媒介として固定化され構造化されるようになり、農業はいわば工業の基礎とその発展を支える従属物に位置づけられるに至るのである。このような農業と工業の不均等発展が作りだされるのは、「土地を生産手段とする生産過程の特殊性」にあるのだとしても、それは「土地自然に依存する有機的生産」であるという側面のみではなくして、農業が資本制生産に先行する土地所有形態にその基礎をおいているというところにその本質的根拠があるのである。このことが農工間の不均等発展の歴史的根拠でもありまた現実的根拠でもある

けることができぬ戦さ」として「三里塚空港建設粉砕——日帝打倒」の闘いを組まざるをえなかった。また長期にわたって戦闘的にかつ勝利の闘いにぬくことのできた、さらには全人民の支持と支援をかちえた根拠があるのである。まさに、こうした状況を背景としてあつた七一年九月における農民を主軸とした軍事戦——機動隊せん滅戦の勝利があつたのである。

われわれは、以上、三里塚闘争について述べた訳であるが、それではこの闘いが示すところの教訓とはいかなるものであつたのかについて整理しなければならぬ。

まず第一の点は、人民たる農民が反帝国主義の闘いに決起したということ、これである。これがわれわれに教えることがらは、すなわち、現在の農民がすぐれて帝国主義打倒のための闘いの実践主体として登場してきているということ、それゆえプロレタリアートの革命にむけた実践的総体のなかで、かかる革命的農民闘争が戦略的に位置づけられねばならぬことを、論理の帰結としてではなく、たがいにもなく実践の結果として要求しているということである。

つまり、来たるべき日本革命がプロレタリア一段階革命として戦略化されなければならぬことは言うまでもないことであるが、さらにこの革命が謂ばこうした農業問題をも同時に解決するようなプロレタリア革命でなくてはならないということなのである。したがって、われわれは、現段階における農業問題の解決の方向を、日共のように二段階的に把握するのほもちろん、これを過渡的に、つまりプロレタリア革命の過渡的課題として位置付けることもあやまりであるとしなければならぬ。

ここで、レーニンの農業問題への対処について若干述べるならば、「二つの戦術」に代表される彼の論理を、周知のごとく二段階戦略であると規定し、その限界を批判する傾向が一般にあるのであるが、これは全く批判に値しない無いのねだりの域を出ぬものであると言つていい。なぜなら、彼レーニンが農業問題に目を向けなければならなかつた原因は、20年以前の農民の蜂起にあつた訳であるが、

これら、当時の農民の闘いは、農業国ロシアが前資本主義的遺制を
広汎に残したまま、強行的に世界資本主義——帝國主義段階に突入
した時点で、——に組みこまれたことに根拠を置くものであった。
したがって、当時の農業問題は、ロシア資本主義がその内的構造にお
いて農業を完全に呑みこんだうえであらわれた矛盾ではなく、まさ
にその糸口における矛盾であったのである。それ故、当時のロシア
の当面する革命がブルジョア民主主義革命と設定されるのはそれな
りの根拠があった訳であり、また、されなければならなかつた筈な
のである。むしろ、それ以降の「帝國主義論」（一九一七）に至る
資本主義の世界史的分析段階把握に移行するレーニンの理論的対
象的發展過程をこそ重視しなければならず、ここではじめて、農業
問題を社会主義革命の課題として取り扱う主客の条件が整ったとみ
なければならぬ。こういう観点をもってこそ、レーニンの実践的
かつ革命的立場、すなわち「レーニン主義の継承」を任じることが
できるのである。

さて、現代における農業問題は、すでに先に述べたようにプロレ
タリアートの農業問題としてあり、プロレタリアートの独裁の問題
としてあり、社会主義の農業問題としてあるということ、これであ
る。このことは、現代における農業が、独占の再生産と蓄積の構造
のなかにより深くくみこまれ、独占による独占のための超過利潤を
形成する基礎として強制されていることをその主な理由とするので
あり、またその現実的な結果としての三里塚の農民の偉大な反帝國
争をもつて実践的な理由とすることができるのである。

こうして、われわれの実践的課題は、労働同盟の強化、発展をか
ちとることを通じての労働独裁（＝プロレタリア独裁）の樹立であ
る。先にも述べたように、すでに日本の農民はもっぱらではないに
しても、主としてすでに実質的にプロレタリア化、若しくは半プロ
レタリア化しており、かかる事実を以てはならない。「農民はプロ
レタリアートの同盟軍」ということがかかる意味において言われて

てこのように高度な闘いを組むことができたのである。彼らは一度
たりとも大言壮語を吐いたこともなかつたし、決意のあれこれを語
ってみせたこともなかつた。ただ彼らは自らの生活を破壊する目前
の敵に対して、身を挺するに足る怒りを持つただけであつた。

とまれ、これらの勝利の構成要因から抽象しうるのはいかなるこ
とがらであるうか。それはまず第一にわれわれはわれわれの闘いの
基点をブルジョア政治過程の表面にあらわれたあれこれに対する即
自的闘いに（例えばスケジュール）置くのではなくして、社会の全
般的な領域における各々の構造のなかであらわれる具体的な課題を
戦略的に闘うということに置かなければならないということである。
ここで注意しておくが、われわれはラポーチェ・デ・ロ風の説教
——経済闘争が大眾を広汎にひきいれるもつとも有効な手段である
とか、政治的扇動は経済的扇動のあとにしたがわなければならぬ、
等々——をたれているのでは決してない。そうではなくして、「特
殊な原則をうちたてて、プロレタリア運動をその型にはめこもうと
する」（党宣言、国民文庫P44）傾向を排除しなければならぬこ
とを言っているのである。

第二に、われわれはわれわれの闘いの拠点、現在の経済と政治が
生み出す根底的矛盾がもつとも激烈であり、またもつとも集中して
いるような社会領域、または産業部門に戦略的に設定しなければな
らないということである。このことは、われわれが依拠する階級お
よび階層を明らかにすることでもあり、同時に、敵に対して
強力かつ根底的な打撃を与え、さらにその闘いを全人民的なものに
高めること等々、これらのことを意味するのである。

したがって第三にわれわれはわれわれの闘いの形態を、第一、第
二の闘いを通じて、つまりわれわれの定めた戦略的拠点における具
体的課題を戦略的に闘うことを通じて全人民の団結を實質的基礎に
して武装闘争に転化、発展させねばならないということ、これであ
る。

以上のことが七一年九月を総括とする三里塚闘争から学びうる諸

いるものであるならば、それはあやまりか、あるいはそれに近い見
解であるとしなければならぬ。農民は今や、すぐれてプロレタリ
ア革命の実践的主体として登場しているのである。
以上のように、三里塚闘争がわれわれに示した第一の教訓は、日
本革命戦略の豊富化と戦術の構造的複合的展開についてその方向を
明らかにした点にあるのである。

そして、三里塚闘争がわれわれに示した第二の教訓は、同じく人
民たる農民が七一年九月の第二次収用阻止の闘いにおいて、機動隊
をせん滅し、勝利したということ、これである。この構成要因の第
一は、すでに明らかにしたように、死活をかけた「負けられぬ戦さ」
として全ての農民が自覚し、全力をもって闘いぬいたということに
あり、第二にそれゆえ、全国の広汎な人民の支持を克ち取るととも
に、大量の支持部隊を現地三里塚に結集させ共に闘った点にあるの
である。

以上の二つの要因によって三里塚空港建設の反人民的な権力の野
望がごとく暴露され、これをめぐるきわめて緊張した政治焦点
が形成されることにより、権力と空港公団が全国の人民によって見
張られ、彼らが欲しいままに事を遂行することができないような、
階級的力関係を作りだしたのであった。これらのことが勝利への第
一段階であり、さらにこれを基礎にして第三に駒井野、天浪を中心
に岩を築き、大量の部隊を結集させ、陣地戦を展開することによ
って、敵権力をして容易に接近することのできぬ状況を作り出した
のである。第四に、さらにこれと結びつけた遊撃戦を展開し、複雑
（慣れない者にとっては）な地形を巧妙に利用しつつ、敵を攪
乱し、不意をついて動揺させ、スキをついて襲撃し、これをせん滅
したのである。

これらの闘争形態を巧みに結合し、有機的に展開した訳であるが、
これらの部隊は、職業的な軍隊、正規軍によって構成されたのでは
ないのはもちろん、そのための特別の訓練を受けた訳でもないにも
かかわらず、断固とした決意と状況に合致した創意工夫とによって
点に他ならない。

つまり、武装闘争は現段階において党の正規軍によってのみ切り
開かれ、になわれ、展開されるのではなく、また一部の階層によ
ってでもなく、明確に広汎な人民を主体として展開されねばならず、
そのために党は人民の武装決起を促す全般的な活動をおこなない。そ
の戦闘時において人民を指導し、その闘いを盛りあげ、集中し、一
つの方向へと導く軍人細胞を現在から組織し、それによって正規軍
の活動と結びつけねばならない。

党の正規軍を戦闘団におとしめてはならず、まさに共産主義者の
軍隊として、徹頭徹尾活動しなければならぬということである。

以上のことが七一年九月を総括とする三里塚闘争から学びうる諸
点に他ならない。69年の敗北から七一、二の敗北へ至る過程にお
いて問われた課題の解決の鍵が、明確に三里塚闘争のなかに含まれ
ていたことは明らかであり、われわれはこの闘いの分析によって自
らの戦略と戦術の再点検をおこなうことができたのである。それゆ
え、この三里塚闘争こそは七〇年代闘争の萌芽であり原型でもある
ということなのである。したがって七〇年代におけるわれわれの任
務とはこの三里塚の闘いを全国に拡大することであると同時に、第
二、第三の三里塚を全国のあらゆる闘いの中に作りだすことである
といつても言い過ぎではない。これらのことは、われわれが七一、
二年の過程で経験した軍事戦——銃火器、爆弾による——を生かす
唯一の方法なのである。

こうしてわれわれは七〇年代における闘いの方向を党の武装、人
民の武装の結合による恒常的武装闘争の開始、と展望することがで
きるのである。

第四章 党の武装の飛躍的強化、人民の武装の徹底工作、恒常的武装斗争の重層的展開、70年代革命戦争の勝利

われわれはこれまで69年から72年に至る階級攻防の過程で経験した闘いの敗北の総括を第一に日本革命戦略の再検討、第二にそのことと関連するが独自の領域たる軍事問題を政治的、組織的の両側面にわたる深化という二つの観点からそれぞれおこない、そして導きだされたこれら両者の今日的課題を三里塚闘争の分析を通じて検証することによって、この三里塚闘争がこれらの課題の解決の方向を鮮明に示していることを明らかにし、さらに今後のわれわれの闘いの任務がまさに第二、第三の三里塚を各戦線につくりだすことであると主張した。

では、この闘いはいかなるものとして組織されていかなければならぬであろうか。この点について最後に整理し明らかにしていかなければならない。

すでに明らかにしたように、わが革命的左翼を先頭に闘われてきた日本の階級闘争がまさに軍事を媒介として転質を上げてきているというこのことを直視するならば、また現在の破局的様相をますます強める日本帝国主義の人民に対する強盗的収奪またはベテンの略奪にたいする階級闘争の広汎なより一層の激化、階級的衝突の状況を見るならば、今後の階級闘争を指導し、領導するプロレタリアートの革命政党がより強固に武装し、その技術を飛躍的にたかめねばならないことがますます疑いなくものとして第一の任務に設定されるはずである。後に明らかにするように、こうした政党の歴史的、現実的任務をあれこれの理由で放棄し、またこれに敵対するものは反革命の手先であるか、それとも度し難い腰ぬけであろう。したがって、このように情勢が「勝利か、それとも敗北か」を厳然とわれわれにつきつける時がある時、すべてのプロレタリアートの前衛を

われわれはこれにつづいて、あるいは同時に②党の正規軍の建設に直ちに着手しなければならぬ。これは現段階においては遊撃隊として組織され地域等場所にかかわりなく、徹底したかつ集中的な軍事戦の先行的展開をその任務としなければならぬ。

こうした第一の任務につづいてわれわれは、これまでのブントを中心とするところの武装軍事戦の痛恨の敗北の総括に踏まえ、人民の武装の徹底した工作を計画的かつ系統的に組織しなければならぬということ、これが第二の任務である。

われわれはそのため現在の独占資本とその権力によって、集中的に収奪される階級、その運動とその政策によって切り捨てられ解体される産業部門、および公害等、それら全体の矛盾が激化する地域等々、これら内部に軍人細胞を組織しなければならぬ。このことによつてはじめてこれらの戦略的拠点における人民の闘いと相呼応し、それをより一層たかめ、人民が自ら武器を取ることを扇動し、またその先頭に立ち、これらに起りうる混乱および無政府性を整然と集中し、徹底した武装工作を行うことができるのである。これらの武装工作は、当の労働者の工場や地域を徹底して利用し、敵よりも迅速な行動を行うことができるようにしなければならず、また闘いの局面を適確に判断し、それに合致する武器をもつことから始め、最後に情勢を武器に合致させるようにしなければならぬ。われわれはこうした工作活動をやりぬくことによつて、正規軍の活動を保証し、また権力の党と人民の闘いの分断をはかえすことができるのである。

以上のように党の目的意識的な軍事——武装の問題は、二つの側面から実践的なアプローチを試みなければならぬのであり、このことはわれわれ自身の闘いの実践的帰結であると同時に、階級闘争の今後の発展の展望に基づいた論理的帰結でもある。それゆえこのような、すなわち第一と第二の任務は避けることのできない課題であり、放棄することのできない革命的左翼の決定的任務である。われわれは、こうした実践的立場に立つてわれわれの今後の闘い

めざす共産主義者は、何かのほずみでこれを忘れ、また何かの調子でこれを理解しえず、具体的かつ適確にそして迅速にこの任務の実現に着手しないなら、無条件に解党主義者に転落するのである。これを肝に命じなければならぬ。そしてさらにこれこそが真の意味で解党主義者なのであるということ、このことが何の保留もなくつけ加えられなければならない。

すでにある政党がこうした任務を放棄し去ることによって日和見主義の見せかけだけの「党」として腐敗したならば、われわれは進んでこれらの徒党と訣別し、新たな「軍事を組織し、共産主義を組織する非合法党」の建設にさらにまい進すること、このことこそがもっとも重要であり、もっとも革命的な方策なのであり、レーニン主義的な態度である。われわれは今後の内戦状況の一層の煮つまりにに応じて、くり返えされるであろうこれらの事態に対し、常にこのような態度を守らなければならない。

ともあれ、われわれは、この第一の任務を次のように具体的に設定しなければならない。

まず、これを實現する前提として①中央委員会を非合法の状態におくことを当面のそして第一段階の任務とし、次に計画的に党の全領域（全機関）の非合法化へと移行させこれを實現することである。われわれは、ここで注意しておかなければならないが、このことを党員が人民の前に一切登場せず、影も形も見せないことだ、と理解するならばそれは、途方もなく馬鹿げたあやまりであろう。

党の非合法化とは、その機関すなわち、党務によるあれこれの連絡経路、秘密文書の配布のルート、またはあれこれの党会議等々を権力とその監視の目からできうる限り遮断することを意味するからである。それ故、それらの義務を負った党員は、とりわけ細胞は、積極的に人民大衆の中で働くことにとめなければならず、そのことをもって党の拡大を企り、党の影響を強化しなければならぬのである。そうでないならば自分で自分の足をうちこわす度し難い矛盾にでくわす以外、他の道はないであろう。

の構造とその性格について次に明らかにする必要がある。これはいりまでもなく第一、第二の任務につづく第三の任務でなければならぬ。

まずわれわれの今後における闘いの全てが、女性問題と言わず、部落問題と言わず「腐朽し死滅しつつある帝国主義」との徹底した闘いとして闘わなければならないということである。このことの意味はすでに全く鮮明であろう。なぜなら、プロレタリアート人民の闘いによって、また帝国主義それ自身によって、現在に至る政治的、経済的の全ての「悪」——反人民的諸事件および諸事態が疑いもなく帝国主義体制にその根拠をもって発現していることが、いまや全人民に暴露されているからに他ならない。それゆえ、われわれは反帝国主義のスローガンを前面にかけ、あらゆる闘いの中にこの思想を宣伝し、もって反帝国主義の一大勢力を広汎な統一戦線を基礎につくりあげ、その全力をもって目指さなければならないということである。

他方、われわれは、こうした帝国主義に反対する徹底した闘いと同時に、この帝国主義と妥協し、また屈服し、その手先となつて立ちあはたらくプロレタリアート人民内部の日和見主義、社会排外主義と敢然と非妥協的に闘うことを理解せず、革命的潮流と日和見主義的潮流との境界線を明確に区別することをしないで問題をあいまいにするならば、それだけで反帝国主義というスローガンを言葉だけの空虚な中味の無いものにしてしまふであろう。それゆえ、この闘いは反帝国主義の内容を規定するきわめて大きな意味をもつ闘いであり、またこのことは今後のより一層の階級的衝突の煮つまりの時代においては断固として堅持されなければならない決定的基軸である。われわれは、したがって「丙ゲバ主義」などというあいまいな言葉をつかい、善人面をして人民をベテニにかけ、人民の意識を日和見主義的に歪曲しようとする部分に対してもっとも注意しなければならぬ。内か外かが問題なのではなくして、それらの闘いがどういふことをめぐって闘われているのか、というこれこそが検討されねば

ならない問題なのである。このもっとも重要かつ核心的な点については一切沈黙し、そのあらわれのみをもちだしてあれこれ批判（実は中傷）するのはベテンスカギ師のいつもの口癖であり、恥といふものについて何の感覚もたない人しかできないことである。

われわれはこの点について次のように整理しよう。昨日までは何もなかったような何かの違いが、今日では革命についての根本的な違いとなつてあらわれるということがあるということ、したがってわれわれは階級諸関係のマルクス主義的分析をおこない、何を問題とすべきかを常に鮮明にしておかなければならないということである。つまり、昨日左翼であつたから今日も左翼であるだろう、などという主観的推測はやめ、常に事実から出発する科学的実践的態度、すなわち生活の弁証法に忠実な態度を堅持しなければならぬということである。もっとリアルに言うならば、われわれは今日においてカクマルと日共に対して、明確に革命の敵と規定し、これとの徹底した闘いを全般的領域にわたつて非妥協的にやらなければならぬということ、これである。

以上のようにわれわれの第三の任務は、帝国主義とそれに身売りの社会排外主義のふたつの敵といささかの区別もなく徹底して闘わなければならないということである。われわれが、これを計画的、系統的な武装斗争として、すなわち、第一、第二の任務を踏まえた軍事戦として闘わなければならないのは今さらいうまでもないことである。そしてわれわれは、このような闘いを恒常的武装斗争と規定し、重層的展開（これをヒナタの如く、公然——非公然の合法主義の観点からではなく、まさに先に提起した正規軍の闘いと軍人細胞の闘いという意味に解しなければならぬ）を大胆にひるむことなく貫徹し、壮大な革命戦へのゆるぎない第一歩としなければならない。

われわれは、われわれの第四の任務を党の武装の飛躍的強化、人民の武装の徹底工作、恒常的武装斗争の重層的展開という闘いを基礎に、またこれらを一層、統一・強化・発展させることによつて、

われわれの闘いを革命戦争に飛躍・転化させなければならないということ、この点に設定することができるし、またしなければならない。

革命戦争とはプロレタリアートとブルジョアの階級斗争がより一層煮つまつた特殊の凝縮した権力斗争の過程を示すものであり、さらには一国の階級斗争の勝利から、それまでの闘いに孕まれていた要素が全面的に開花する文字どおり具体的国際的性格をもつ全世界の革命と反革命の死活的激突の闘いを示すものに他ならない。それゆえ、ここで問題とされなければならない主要な点は、第一に暴力革命、第二に国際主義のそれそれについてわれわれの基本的立場を明確にするということである。

まずわれわれは暴力革命についてマルクス、エンゲルス、レーニンの思想を革命的に継承し、実践的指針を次のように定めなければならない。すなわち、プロレタリアートの暴力によつてブルジョア国家権力を打倒し、破壊し、プロレタリア独裁権力を確固として打ちたてるということである。これこそがマルクス主義の根本思想であり、これこそがプロレタリアートのブルジョアに対して唯一の勝利の道であり、そしてこれこそが、プロレタリア自己解放の人間解放への唯一の道程に他ならない。このことをあいまいにすることは決定的な時点において革命の敵に転落するのであり、またこのことをまっとうから否定する者は、疑いなく無条件に革命の敵である。それゆえ、プロレタリアートの暴力を否定し、プロ独をあいまいにするカクマルと日共こそはすでに革命の敵とみなさなければならない。そして社会主義者は要注の集団であらう。

第二にわれわれは、この暴力革命によつてかちとつたプロ独権力とその国家を一国社会主義建設可能論の立場から排外主義的に固定化するのではなくして、この権力と国家を世界革命への基礎とし、磐石とし、根拠地としなければならないということである。またさらに、プロ独権力とその国家を指導する共産党を、世界党を積極的に建設するその主体として、同時にその支部として位置付けなければならない。

ならないということである。これがプロレタリア国際主義の政治的、組織的表現であり、われわれの基本的態度でなければならない。したがって、このような内容と方向を有する闘いとしてすでに始りつつある革命戦争をさらに切り開き、全ての闘いをこれに集約していかなければならない。

特に日和見主義、さまざまな形をとつてあらわれる日和見主義が巷にのさばる現在の状況下にあつて、この革命的方向を堅持することとはきわめて重大なことである。

以上のようにわれわれの70年代における闘いの基本的性格と方向はすでに鮮明である。すなわち、帝国主義の新植民地主義、反共・排外主義の攻撃と闘う被抑圧民族、人民と連帯し、侵略反革命を内戦——世界革命戦争へ。これである。今こそ、不退転の決意と比類なき英雄主義、献身と奉仕の精神で、武装し、断固たる闘いにまい進しなければならない。

II ふたつの日和見主義を粉砕し、戦闘的ブント精神を再生せよ

A、 憶病風にあおられ、解党主義に転落したヒナタ一派の泣きごととおしやべりについての壊滅的批判

- 一章 階級的犯罪に血ぬられたヒナタ一派を解体し、断固として革命戦争の道をつき進もう
- 二章 レーニン主義と対決する錯乱のヒナタ一派を粉砕し、恒常的武装斗争の重層的展開を断固としておし進めよう

B、 人のふんどしですもうをとろうとしてあっさりまけた西田一派の敗け犬の遠吠えに対する壊滅的批判

- 一章 日和見主義二排外主義の中間分派を壊滅し、共産同の戦闘的中核をうちきたえよう
- 二章 革命戦争の前進に歯止めを加え、合法主義の道を目散りに走りだした腰ぬけ分派を追撃し、軍事戦闘をさらに切り開こう

A 憶病風にあおられ、解党主義に転落したヒナタ一派の泣きごととおしやべりについての壊滅的批判

一、 階級的犯罪に血ぬられたヒナタ一派を粉砕し、断固として革命戦争の道をつき進もう

七一年から七二年にかけての革命的死闘の時期にすでに後退のための準備を進めていた当時のヒナタを先頭とするかかし中央は、七二年六月一〇〇において完全に解党主義の方針のもとに、武装し、それ以降組織上の中央委を自己の腹心で固めるという分派主義と運動上の党を大衆に化けさせるベテンのセクト的大衆運動主義の道をはたすことによって、党(同盟)を解体させた。これについては、この間われわれが諸々の文書ですてに明らかにしてきた通りである。だが、われわれの先行的かつ戦闘的な分派闘争につき動かされた西田—大下グループの徹頭徹尾、右翼反動の一年遅れの分派劇に現在直面しているこのヒナタが、これを利用してわれわれに一年前にしてやられた不名誉を挽回せんとし、階級的犯罪に血ぬられた自らの過去をとりつくるわんとして、われわれは再度これを壊滅的に批判しなければならぬ階級的責務を感じるのである。また同時にこの作業は、現在法大襲撃事件でとらわれている諸同志がこの事件を先頭とする諸々の失敗を坊主ザングの自己批判することによって、責任を回避せんとしているヒナタの無節操(日向戦旗三〇号「自己批判」)と小ブル的觀念に基礎を置くジグザグの態度を容認していることに対するわれわれの赤心からの警告として行なうつもりである。

さて、われわれはまず、われわれとヒナタ一派との対立の基本点を再度明らかにすることから始めよう。いまさらいうまでもなく、ヒナタは七一年から七二年の過程での一連の武装軍事戦の勃発に腰をぬかし、これらの闘いに相呼応し、さらに強化・発展させようとしたわれわれに対して、われわれのそれまでの組織的任務を強行的に解除し、「部隊をつくってまたいつかやる」という名目のもとにこれらの組織体制を解体することによって文字どおり党全体を合法主義的に解体させてしまったその張本人である。これが決定的あやまりであるのは、次の理由による。先の△総括と展望▽の論文の中において明らかなにしたように、第一点は革命党はいつのどんな時期においても組織的・政治的な活動において軍事に習熟し、その体制を固め、同時に人民が武装決起を行なう諸準備をしなければならぬにもかかわらず、その一切を放棄したということである。これは権力を奪取せんとするもの、すなわち、戦争を組織せんとするものの根本原則である。

また、革命的左翼を先頭とする六〇年代以降の日本の階級闘争が明確に軍事を媒介として転質をとげてきていることを見るならば、われわれの任務はより一層こうした領域の発展に尽力することにあるのは今や明白である。そうでないなら革命党を名のり、階級闘争を指導することの一切の資格は、はく奪されてしかるべきである。これが第二点である。

その第三点は、わが共産同は階級闘争の発展に対して常に先駆的であり、戦闘的であり、それ故、この軍事問題に対しても赤軍派を先頭としていち早く主体化せんとした部隊であったのである。ここにこそ共産同の共産同としての第一に設定される性格があったし、現在もそうであり、また今後もそうでなければならぬ筈である。そして何よりも第二次ブント分裂後の戦旗派建設はここに第一の意味があったのであり、これこそが戦旗派の生命線の立脚基盤であったからである。

われわれは以上の三点の理由をもって疑うべくもないヒナタの日

和見主義、組織上の解党主義の諸政策と闘いぬいたのであり、明確に軍事をめぐる政治組織路線、つまり革命戦争への道を進むのか、それとも武装解除への逃亡をきめこむのかというすぐれて共産主義者の現段階における歴史選択の問題として分派の基本軸をすえ闘いぬいたということである。このことを明確にせず、ヒナタのかかる解党主義に根をもつところの諸々の現象上のあれこれを取りだしてきて、不満主義的分派を組織したのでは何の意味もないこと、そのような分派ではヒナタがいない限り生きられないおそれ早かれ消滅するしかない分派にならざるを得ないことをはっきりと知る必要がある。したがってわれわれがヒナタを粉砕しうる唯一の道は、断固として非合法党建設に邁進し、革命戦争の道をつき進むこと、これ以外では決してない。

ともあれ、われわれはかかる基本的立場を堅持しつつ分派闘争を闘い抜いた訳であるが、この闘いの過程においてヒナタの犯した階級的犯罪の数々について明らかにすることによって、われわれの分派闘争が階級闘争の原則に適ったものであったこと、また階級闘争の現実的課題に答えるものとしてあったこと、そしてさらに共産同の党性を守る闘いであったことを、より一層鮮明にしていかねばならない。

第一の、ヒナタの階級的犯罪は、今述べたように軍事部門を解体し、共産同の党性を放棄することによって、ブントの遺産を食いつぶし、その名を汚し、解党主義を党(同盟)の内外にまん延させたこと、これである。

軍事部門を解体することによって、政治的・イデオロギイ的基礎をうちこわし、党(同盟)を中味のない空虚な空っぽのものにしてしまったヒナタは、それまでの献身的活動家を動揺させ、中核派、および解放派に移行、あるいは転落させ、果てはカクマルに身売りする部分を生みださしめ、さらに軍事部門に従事していた活動家には、「市民社会にもどって安穩に暮らす」よう強制のオルグさえ敢行したのである。ここではいよいよ名前をあげて説明することを控

えなければならぬが、これは全て疑うことのできぬ事実であり、カクマル問題についても、前々から、カクマル的であつた篠沢等そのグループではなく、それとは無関係の全く新たな分子のことである。

これらの事実は、ヒナタがいかに無節操と無定見、無総括と無継承の文字どおり中間主義を基礎にした政治組織活動を行ってきたかは、一目瞭然である。

もちろんこれらを全て軍事部門を解体したことに求めることはできないが、しかしながら、明らかに、それを契機として、ブントの党性をかなり捨てた点にあることは疑いないことである。

ヒナタは、ニセ戦旗三四〇号労共闘論文において、反ヒナタグループのあれこれの註釈をしたあとで「脱落者、逃亡者、清算主義者、反ブント主義者との闘いをやむなくされている」と鉄面皮にも語っているが、こんなことを信じるものは、今やブントには一人としていないことをヒナタは肝に銘じた方が身のためというものである。(いるとしたら、それはクイタロとタコカキンタロくらいなものであらう)

ヒナタは、自分のあずかり知らぬところでこれらの部分が生まれしてきたかのように語っているが、これは、全く許すことのできぬ嘘八百代言であり、ヒナタこそがこれら全ての根源であり、さらにこれらをひとまとめにした権化そのものであることを全ての闘う同志に明らかにし、敢然とヒナタせん滅の闘いを今こそ組んでいかなければならない。

これこそが、唯一ブントのための闘いであり、ブントとしての闘いに他ならないのであり、革命戦争へと進撃するための不可避の課題なのである。

第二のヒナタの階級的犯罪は、当時における組織的任務を忠実に遂行したわれわれの死力を尽した闘いのある時期には、自分たちの成果のように下部活動家にふれまわり、またある時期には、一転して「あんなことは意志統一していない」としてわれわれを悪者に仕

まさに、プロレタリアートの政党たる立場を常に一貫した論理をもって鮮明にし、陰でこそそそしめない。この点に関して言っているのである。

ヒナタは、こうしたわれわれの批判に耐えかね、同じくニセ戦旗三四〇号において、「MUP共闘問題に対するわれわれの自己批判と総括」としてその無定見にさらに一層輪をかけてたためな「自己批判」を行なっている。第一に法政事件に関して沈黙していることと、第二にこれらの根拠を政治闘争と経済闘争の認識のあやまりに求め、階級指導上の破産として政治・組織総括を行なっていないことと、これらの点においてきわめて偽善的な総括であり、ペテン師的な自己批判である。

ヒナタは第一の点について獄中同志への配慮を行なつたつもりでいるのであると思われるが、これはとんだまやかしの当の活動家を馬鹿にするもはなはだしい論理矛盾であろう。なぜなら、当人たちにはうたがいのなく明大事件と法政事件とは同一のものであることは充分に承知しており、それを自分の活動上の都合で(彼らの筑波共闘と関連して)勝手に明大の件だけ、内容はともかく「自己批判」されたのでは全く立つ瀬がないというものである。

ヒナタという人間はこういうことを全く平気でやるほんとうの無原則的な男なのである。法政事件は知らんで通せという意志統一なのであるが、これで一応は体面を保てるとしてもその内部における論理矛盾はうたがいのなくその組織を侵蝕していくであろう。口さきだけできれいごとを言い、内部は腐敗しているこのような体質こそわれわれが嫌った素町人根性そのものである。このような体質こそが戦旗派の破産につながった大きな原因のひとつであることをわれわれははっきりと確認し、内と外とを問わず一貫した論理をもって自らの態度を堅持し、正しい作風を身につけなければならない。

次に第二の点についても、ヒナタはまやかしの論理を立てている。ヒナタは何故と云って、いまだ政治闘争と経済闘争の認識についてはあやまっているものであり、問題はこんな所にあるので決してない

立てあげることによって分派活動に広汎に利用し、われわれを権力の前につきたしたのである。これはヒナタがどう隠そうとも、西田——大下グループも認めたところの厳然たる事実である。われわれは、これを直接、間接をふくめて十数回耳にしていることであり、役割を中心的に担ったのは、ヒナタ自身と当時その腹心であったNTである。われわれは、これについて多言を要しない。この階級的報復はどんなことがあっても必ずやりとげる決意である。

第三のヒナタの階級的犯罪は、法政襲撃——白色テロを行なったことである。われわれは、すでに昨年二月に、これのあやまりを明らかにしている。われわれのこうした行為に「権力と密通した」などという内部的意志統一を行ない、批判してきたのであるが、とんだはき違えといふものである。

彼らは当時、明大MUP共闘と接触のある法大社自をふくむ黒ヘルに對し、ゴロツキ集団と規定し、この襲撃を敢行したのであるが、いったいこの「ゴロツキ」とはいかなる階級的意味をなすのであろうか。

これは、黒百人組カクマルの、ウジ虫、青ムシ、なる、かの有名なやり口であり、排外主義的政治的産物の何ものでもない。

われわれは、理論的にしろ、実践的にしろ批判を行う場合には、その対象への明確な、階級的規定をおこなわなければならない。そして、それを全ての人民に問ひ、これに決起するよう訴え共に闘うことが、われわれの原則であり、常道である。

この点において、われわれは革命共同中核派のきわめて一貫した党的態度に学ぶ必要がある。彼らは、カクマルを内乱期における反革命と正しく規定し、これを正義の闘いとして敢行しているのである。

しかるに、ヒナタの場合は、これを「ゴロツキ」と規定し、あまつさえ、黒ヘルに偽装して事を行なったのである。われわれが、これを白色テロと呼ぶのは以上の理由によるものであり、黒ヘルが革命的潮流であると思っているからでは決してない。

からである。ヒナタは政治闘争と経済闘争が客観的に存在しているという問題の立て方がそもそもあやまっていることに無頓着である。学費値上げや、賃上げ闘争は闘わないはじめからすでに経済闘争であると決めてかかるのである。

われわれはこれを何と正してやったら良いものであろうか。これこそ真の、うたがいのないカクマル主義的認識論そのものである。カクマルが革命運動を未来の革命闘争と現在の大衆闘争に分断、固定化し、革命闘争(われわれの権力闘争)を永遠の未来に葬るあの手口と全く同一である。闘いの内容はわれわれの闘い方によって決定されるのであり、それ以外では全くありえない。しかるにヒナタの手口はいつも主体と客体とを機械的に分離する、昔と変わらない嫌になるほどのマルクス主義とは無縁の二元論である。

したがって、たとえば学費値上げなら、それがいかなるところに根拠をもつて立ちあらわれ、結ぶべきがあるのかを明らかにし、それが他の諸課題といかなる結びつきがあるのかを明らかにした上で、この学費値上げ阻止の闘いを戦略的に、同時に全人民的な地平で闘うことが要請されるのであって、それ以外では決してない。

したがって、ヒナタの明大における闘いの破産はこれら政治闘争と経済闘争の認識レベルのあやまりではなくして、明確にこのような階級のおよび経済的さらに、政治的の総体にわたるマルクス主義的科学的分析を欠落したが故の政治路線の不鮮明、またはあやまりにその根拠があるのである。このことを認めずして単なる認識のあやまりに合理化し、もって自己批判たれりとするのはあまりにもむしがよすぎるといふものである。これで明大に登場する魂胆であるとしたら、明大の先進的学友はこれを許すはずがないことは火を見るよりも明らかである。

以上のように、ヒナタの腐りははた根性を見るかげもなく無惨なものであり、ペテン師とサギ師の論理にみちた徹頭徹尾、反レーニン主義的な代物である。ヒナタの階級的犯罪はこれに尽きるものではないが、すでに以上の三点において壊滅的批判は十分果たされた

としてよいだろう。

このようにしてわれわれのヒナタに対する断固とした、かつ徹底的な分派闘争はこれらの明々白々の階級的犯罪に対する闘いとして闘われたものであり、第一に階級闘争の原則を守る闘いとして、第二に現実の階級闘争の要請に応えるものとして、第三にブントの党性を守る闘いとして闘われたことなのである。それ故、さきほども述べたように、革命戦争の道を進むのか、それとも武装解除への逃亡をきめこむのかという、決定的かつ歴史的闘いとして闘われたのである。

われわれは何の躊躇もなく前者の道を選らび、階級的犯罪に血塗られたヒナタ一派をことごとく粉砕し、偉大なプロレタリアートの勝利のために全身全霊をもって尽力することではなければならないのである。

二、レーニン主義と対決する錯乱のヒナタ一派を粉砕し、恒常的武装闘争の重層的展開を断固としておし進めよう

われわれは、以上のようなわれわれの分派闘争の基軸を踏まえ、次にヒナタ一派の理論、政治内容の批判をニセ戦旗三四〇号、ニセ全国労共闘論文に沿って批判していくことにしよう。

この論文は、ヒナタの長い沈黙を破る久々の論文である割りには切れ味の悪い、空気が入っていないとすぐわかるような、明々白々の誤りに満ちた代物である。

われわれを下部活動家として使っていた当時のヒナタは、それなりに威勢がよく見栄もはりまくっていたのだが、われわれの革命的、戦闘的な闘いがよほどこたえたらしく、最近ではガククリと意気消沈しておられるかの如くである。

恒常的武装闘争について一言も語らず、すっかり清算してしまつたようであるが、これはブントの党性をなぐりすてたも同然である。今度は、「腐朽化」と純プロ主義と闘うことを党派性にしようというのであろうが、恒常闘争をおろすならおろすでそれなりのスジを通すのが常道というものであるはずである。「人民に奉仕する精神」であるとか、セクト主義や前衛ショウビニズムはやめようなどと（もちろん、それ自体はあやまっていけないが）善人面することとかんべんしてらおうとはなんとも情ない根性という他はない。こんな輩こそが、ほんとうの、真の意味で、当のヒナタがよく口にする「町人根性」そのものであり、自分にとって都合のよい情勢がくれば、いばり返り、その逆になれば、小さくなって言い訳ばかりする闘う能力も意志もない俗物というものであろう。

ともあれこの論文の内容は、次のように整理することができる。

すなわち第一に十一〇〇路線に立脚すること、第二に帝国主義の

「腐朽化」と対決すること（//）を基本路線として、第三に社外工臨時工、部落大衆、在日中朝人民の利益を守る地区政治闘争機関（労共闘）をつくり、沖共闘に結集して闘うことを運動、組織路線とし、そしてこれらを闘うにあたって第四に、「党の論理」と「大衆運動の論理」を区別し、セクト主義や前衛ショウビニズムを克服すること、以上である。仰々しいタイトルの論文ではあるが、内容は全く粗末なものでしかない。ヒナタは消耗していても、まだ例の派手好きはちっとも直ってはいないようである。

まず一点目、十一〇〇についてである。われわれが十一〇〇について語る場合、まず前提的に確認しておかなければならない問題がある。すなわち、これがもたれたのは七二年五月であるが、前章においても述べたように、すでにこの時期には軍事部門を解体しており、ヒナタの分派主義的な右翼的政治、組織活動が先行的に開始されていた過程で中央委員会であったということである。その後の共産主義青年同盟の凍結、実質上の解体を見ても分るよう、七二年春から夏にかけての右翼的、清算的なヒナタの政策の一環としてあったということなのである。

これを曖昧にしてその理論内容のみをとりだしてきて批判しようとしても根底的なものとなることはできない。西田一派のヒナタに対する批判が、決め手を欠いた虚ろなものとなるのは、ここに根拠があるのであり、彼らの「共産同九回大会——十一〇〇路線の継承」なるデタラメな折衷主義の政治的立場、それ自身に因っているのである。

われわれは、こうした前提的確認に踏まえ、十一〇〇批判の基軸を恒常的武装闘争を論理のあれやこれやの問題にすりかえ、ますます観念化させることによって、実質上、解体したという点にすえることができる。だがわれわれは、これに関しては何れもこの間の文書によって批判してきており、またすでに戦闘的諸同志にとっては解りきつた当然のことであろうと思われるので、ここで改めて行うことはさし控えることにする。しかし、それだからといって、

このことが重要でないということでは決してない。今なお、ヒナタの反動性、反革命性が、依然として、もっぱらでないにしても主としてこの点にあることはいささかも変わることはないのである。それは先にも述べたように革命戦争の道から逃亡し、双手をあげて武装解除の道に転落したという、このことが重大かつ決定的なわれわれとの分岐点であるからである。

次に、二点目、「腐朽化」についてである。ここでわれわれが最初に明らかにしておかなければならない点は、このヒナタの「腐朽化」論は、先の十一〇〇における恒常闘争の日和見主義的改作のネタとなったものであるが、それは、いわゆる基底的認識などという大それたものでは決してないということである。何故なら、まずまず危機的様相を深め、破局的矛盾の恒常的爆発に見舞われている現代帝国主義の、またそれと全世界のプロレタリアート、民族・人民が革命を求めて非妥協的に闘うところの現代過渡期世界のそれぞれ認識の結果であるだろう。「腐朽化」からは、決して、武装解除路線がでてくるはずはないからである。ヒナタは、恒常闘争を改作し、清算するために、十一〇〇論文において、この腐朽化をもちだしているが、これは当然の帰結として破産するしかない。論理の展開としてそうならざるを得ないのであるが、ヒナタはここで巧妙な工作を行なったのである。つまり、腐朽化論をレーニンのそれから切り離し、これをネジまげて理解し、ツギをあてることによって、「武装闘争はやめて、腐朽化論にもとずいて大衆闘争をやろう」などと、ベテニ師的論を定式化したのである。したがって、ヒナタの腐朽化論の出生根拠こそは、闘わないための合理化、このためのみであったということである。

では、ヒナタは、これを如何にしてネジまげ、そして作りあげたのであろうか。

ヒナタは、これを宇野経済学に依拠し、レーニン主義を解体することによって、ネジまげたのである。

つまり、世界資本主義の帝国主義段階への「発展」の道を「イギ

リス型」と「ドイツ型」にふり分ける、いわゆる宇野のタイプ論を猿真似することによって、帝国主義の腐朽性を「金融資本主義の、しかもドイツ型の資本蓄積をなしたその対内的特徴としてあくまである」(二七戦旗三四〇号)などと事実を反するデータラメを言い、レーニン帝国主義論の核心的命題を完全に粉砕したのである。

周知のように、帝国主義論におけるレーニンの目的は、彼自らが「本書の基本的任務」として述べているように、「最初の帝国主義的世界戦争の前夜の資本主義の世界経済の概観図が、その国際的相互関係においてどのようなものであったかを示すこと」(国民文庫P一〇)であったのである。宇野ヒナタのように個々の帝国主義の段階的飛躍における契機のあるこれの違ひをもって、それを区別することにはなく、「資本主義の世界経済」の「国際的相互関係」を分析することを通じて、世界資本主義の発展の歴史的段階を明らかにすることにこそその目的があったのである。レーニンは、これを「五つの基本的標式」として明確に、かつ簡潔に示している。「(一)生産と資本との集積が、経済生活で決定的な役割りを演ずる。独占をつくりだすほどに高い発展段階に達したこと、(二)銀行資本と産業資本とが融合し、この「金融資本」を基礎にして金融寡頭制が占りだされたこと、(三)商品の輸出とは異なる資本の輸出がとくに重要な意義を獲得していること、(四)資本家の国際的独占団体が形成されて世界を分割していること、(五)最大の資本主義列強による地球の領土的分割が完了していること。」(国民文庫P一六、傍点引用者)以上が「純経済的概念」としてのそれである。すなわち、資本主義一般の基礎条件としての競争が独占を形成することに始って世界を分割するというこの全内容が、レーニンの段階規定であり、この方法によってのみ、帝国主義の全構造、全体系を論理的、かつ歴史的に把握することがはじめて可能なのであるということである。もし、ヒナタのように宇野経済学に依拠して(盲目的に!!)これをタイプ化し、固定化したならば、これらの五つの規定は何の意味もなさなくなるであろう。何故なら、宇野にとって帝国主義の必然

性は、論証不可能なのであり、それゆえ、帝国主義の解明は各国の金融資本の「類型把握」による以外ないからである。宇野が、自分は帝国主義を知らなかったマルクスより偉い、などと帝国主義の出現を何か偶然なものであるかのように語るのには、これを意味しているのである。

これでは「資本主義の世界経済」も「その国際的相互関係」も全く関係なくなり、まさに一国主義的「帝国主義論」に終る他はないであろう。こうして、独占に一般的傾向である帝国主義の腐朽性の問題も各国の金融資本の「類型」、つまり帝国主義のあらわれ方の違いへと矮小化してしまい、「ドイツ型の資本蓄積……」を実現してきた日本帝国主義に特有の現象」(同)などと、事実を反することを述べるに至るヒナタのような猿真似役者が出てくることになるのである。帝国主義に固有な寄生性、腐朽性とは帝国主義の経済の本質たる「独占」に根ざすものである。レーニンは帝国主義論八章の最初に「帝国主義のもっとも奥深い経済的基礎は独占である。これは資本主義的独占であり、すなわち資本主義から成長してきて、資本主義、商品生産、競争という一般的环境のうちにある、そしてこの一般的环境とのたえまない、活路のない矛盾のうちにある、独占である。しかし、それにもかかわらず、それはあらゆる独占とおなじように、不可避的に停滞と腐朽との傾向を生みだす。」(同一二九、傍点引用者)と指摘している。

こうした、独占が生みだす帝国主義の腐朽は、第一にはレーニンがそのすぐあとで説明したビン製造器の特許のように、「技術的進歩を人為的に阻止する」停滞としてあらわれ、また第二に同じくその後で述べた資本輸出においてあらわれ、「海外のいくつかの国々と植民地との労働を搾取することによって生活する国全体に、寄生性という刻印をおす。」(同一三〇)のである。また第三には、あらゆる分野での政治的反動としてあらわれ、第四には、第二、第三と関連するが、経済の軍事化としてあらわれる。現代帝国主義諸列

強の、民族解放闘争に対する、また、プロ独国家に対する侵略反革命戦争がそれである。また第五に、生産力の浪費、たとえば宣伝、奢侈的文化、娯楽等々である。

こうして、帝国主義に固有の独占に根ざした腐朽性、寄生性は、「社会生活」全般にあらわれ、まさに自ら「活路のない矛盾のうちにある」ことを規定するのである。

したがって、レーニンが「帝国主義と社会主義の分裂」のなかでいみじくも指摘したように「すなわち、帝国主義とは(一)独占資本主義であり、(二)寄生的な、または腐朽しつつある資本主義、(三)死滅しつつある資本主義である」ということ、これが帝国主義の歴史的規定であり、先の「五つの基本的標識」から必然的に導きだされる核心的命題である。

このように、ヒナタは、宇野経済学に立脚することによって、レーニン主義即ち国際主義を破壊し、日帝独自の腐朽化と対決するとか、また、「共同反革命を支える腐朽性」などと何だか訳のわからぬ袋小路にこもりおちたのである。

これでは、現代帝国主義の動向、主要には新植民地主義を理解することは困難であろう。ヒナタのいう侵略反革命が内容がなく、空虚で、空っぽなのは、こうした帝国主義の把握の内容、およびその方法のあやまりに規定されているからである。

三点目、すなわち社外工、臨時工、部落大衆、在日中朝人民の利益を守る地区政治闘争機関をつくり、沖共闘に結集して闘う、ということについてである。まず、ここでの批判の第一は、社外工、臨時工と、封建的身分として差別・抑圧を強制させられている部落大衆、および民族として同じく差別・抑圧を強制させられている中朝人民とを並列に一括してとり扱っていることである。彼らが共通して、資本の強蓄積のための最下層に隷属させられているという現実はあるとしても、その形成過程を区別しないことはきわめて危険なことであると言わなければならない。帝国主義の腐朽性が「社会生活」の全般においてあらわれるとしても、これをひとまとめにして、

腐朽性との対決、などとして叫んでみても詮ないことである。ある時は、部落問題として、またある時は民族問題として、公害の問題として、物価の問題として、そして農民問題として、その実情に即して、具体的に分析しなければならぬ。そして、それぞれの問題の共通点をえぐりだし、これを宣伝、扇動することによって全人民的な闘いへと発展させなければならぬのである。これがレーニン主義というものではないだろうか。ヒナタは、相変らず生活の弁証法ではなく、観念の弁証法なのである。具体的事実から出発する態度こそがより正しい闘いの路線を導くのである。

批判の第二は、労共闘についてである。これが地区政治闘争機関であるというのは、青婦協路線より正しいであろうが、これの「職場内の表現として」の「社研や労研など」(二面)のメンバー(それが細胞であろうとなかろうと)が、組合の内部で、「組合活動は組合の規約に沿」(同四面)って活動したのでは全く意味がなくなってしまうであろうというよりも、これは途方もなく馬鹿げた「大衆運動の論理」ではないだろうか。ブルジョア社会に在るのだから、ブルジョアの法律に従え、と言っているようにわれわれには聞こえるのである。

批判の第三は、沖共闘に結集して闘う、ということについてである。これについて今さら改まって言うべきこともない。全ては先進的労働者、学生、農民が判断するであろうし、また歴史が容赦ない選択をするであろうから。ここでは、沖共闘を軍事反対派のグループであることをのみ言えば十分である。われわれは、次に四項目に移らなければならない。すなわち、「党の論理」と「大衆運動」の論理についてである。まずわれわれは、これらの問題についてヒナタが口を出さなければならぬ。ひた背景について語りなければならぬ。これは言うまでもなく、ひたは旧戦旗派の分裂であり、もうひとつはマップ問題に示される階級指導のあやまりであり、総じて戦旗派の政治組織的破産である。こうした事実につき動かされることによって、ヒナタは「党の論理」

と「大衆運動の論理」などという「まやかしの論理」をデッチ上げるに至ったことである。では、何故これが「まやかしの論理」であるのか。

第一には、旧戦旗派の分裂および階級指導上の破産が、党の破産であることを隠蔽しているからである。つまり、これらの事態がヒナタを中心とする旧戦旗派の中央が正しい路線を確定することができず、右翼日和見主義、解党主義に転落したためである。旧戦旗派の分裂は、先に述べたように革命戦争路線か清算路線かをめぐって行なわれたものであり、マップの問題も学費その他の諸課題がいかなるものあらわれであるかを分析し、闘いの方向をさし示すことができなかったところからその発生の根拠があるのである。つまり、闘いの路線の喪失および破産に一切の根拠があるのであり、セクト主義、前衛ショーヴィニズムもここに根拠があるのであり、活動の行儀作法——規律一般では決してない。これがまやかしてなくて何であろうか。これがベテンでなくて何であろうか。われわれは怒りが胸に満ちる思いである。

第二には、「党の論理」と「大衆運動の論理」を、「位相の異なる二つの論理」（同三面）とすることによって、これを機械的に分離し、もって党の存在根拠をまっ殺し、大衆運動の発展をおさえつけようとするからである。このふたつの論理を「本来、位相の異なる」（同）ものとするのは、マルクス主義を破壊することであり、レーニン主義に敵対することである。何故なら、「共産主義者は、他の労働者政党に敵対する利害もなにももっていない」（党宣言、国民文庫P四四）からである。また共産主義者は「労働者の政治的意識を発達させる自分の任務をはた」（なにをなすべきか、国民文庫）さなければならぬからである。つまり、共産主義者はプロレタリアート・人民の歴史的任務を遂行する点で本質的に彼らと同じ利害をもつのであり、「党の利害」と「人民の利害」という「本来」的に異ったふたつの利害がある筈はないし、またあつてはならないのである。ただ違ふ点は、「全プロレタリアートの共通の、国籍に

左右されない利益」を強調する点で、また「常に運動全体の利益を代表する」（党宣言）点で区別されるのみである。したがって、共産主義者は全プロレタリアートの利益と思われる、そのような利益を大衆運動の中にもちこんでいかなるものならず、そのことが唯一の党共産主義者の任務なのである。これらのことは、マルクス・レーニン主義の原則である。われわれは、こうしたヒナタの善人面内容は嘘八百代言であつても、何でもいい、とにかく今は大衆受けすることを言つていよう、そうすれば何とかなる式のやり口、これに騙されてはならない。全てが偽瞞と嘘と見栄でかくされたヒナタの真意を暴き、これを断固として粉砕していかなければならぬ。ヒナタは、自分ももう総括した、という顔をしているが、何もちつとも変つてはいやしやしないのである。メダルの裏表、根はひとつの七色仮面、これ以外では決してない。

最後に、われわれは次のように確認しなければならぬ。レーニン主義と対決する錯乱のヒナタ一派を粉砕し、恒常的武装闘争の重層的展開を断固としておし進めよう、と。

B 人のふんどしですもうをとろうとしてあつさりまけた西田一派の敗け犬の遠吠えに対する壊滅的批判

一章 日和見主義 排外主義 中間分派を解し、同盟再建の戦闘的の中核をうち鍛えよ

(一)

「帝国主義との闘争は、もし日和見主義に対する闘争と不可分に結合されないなら、空虚で偽りの空文句にすぎない」（レーニン、帝国主義論）

帝国主義の不可避的矛盾の爆発は、帝国主義をして一層の侵略反革命の遂行を必然ならしめ、民族的抑圧と排外主義を風靡している。だが、同時に被抑圧民族・人民の革命的決起に見舞われつつある帝国主義は必死の延命の道を抑圧民族・帝国主義国家の革命的勢力内部にこの同盟者を見つけたさうとしている。共産主義者同盟（戦旗派）の指導部の日和見主義、排外主義、小ブル平和主義への転落が示すものこそ、かかる帝国主義の思想的・政治的排外主義の鼓吹に屈服、隷従し、社会学同結成以来、十余年におよぶ革命的伝統にばをはきかけ解党主義、軍事日和見主義へと転落した一例である。共産同（戦旗派）の官僚的疎外の産物として、また官僚どもの小ブルの趣味に充ちみちた全生活基盤の反映として形成されたヒナタ、西田一派、この二つの日和見主義とのぬきさしならぬ決闘に勝利することなくしては帝国主義の民族抑圧、排外主義とのたたかいは

一步として前進しない。今や、社・共・カクマルを前後に従えた日本帝国主義は、革命的左翼の内側に反革命の第五列を送りこみつつある。

71年を頂点としてたたかわれた爆弾斗争の拵がりと、敵の兇暴な弾圧、こうした両陣営の決定的激突に顔をひきつらせたヒナタ一派を権力は手なづけ、革命的左翼内部への動揺と混乱のもち込みを計っているのである。ときには黒百人組（現在は10人）の役目を負わせ、排外主義を煽動させることによって、既に久しく、自らの「左」の足と化したカクマルの足の親指として位置づけようとしているのである。

ヒナタに対するカクマルの期待は次のように吐露されている。「第二にいえることは、早晩これらのグループが、日向のゲバルトによる掃討作戦によって破壊される運命を宿しているということである。……中略……しかし、それだけにフント式内ゲバ主義的党内斗争をゲバルトでのり切り、自分が党内の頭目に座するための策動を、これらのグループよりも巧みに貫徹し得るからである。（「IST」31号一〇二ページ）

敵は巧妙に日和見主義、排外主義を団結させ反革命の刃としていのである。今や事態は明白である。帝国主義の保皇と化し、太刀持ちと化した彼らとの対決抜きにして帝国主義の侵略反革命と対決し、被抑圧人民の革命的決起に連帯することなど空虚であり、空文句である。

国際主義か排外主義か二つに一つの選択こそ問われているのである。緒戦の敗北に学び、徹頭徹尾勝利への確信をもって闘いをおしすすめること、獄中、獄外にある戦闘的同志の再結集を、反帝国主義、反日和見主義、反排外主義のスローガンのもとに実現しなければならぬ。いまや、「内ゲバ反対」論者に転落したヒナタ一派、つまり自ら日和見主義であるが故に日和見主義との斗争から逃亡を宣言した、この「小さなカクマル」を弾乎として解体し、メッシュェビキと斗ったボルシェビキ、シャイデマン、ノスケ一派に対抗した

スバルタクスブントの革命的伝統をわがものとしなければならぬ。

(一)

『日和見主義は今日日和見主義を持込もうとするあらゆることを排撃し、あらゆる狹隘さを排撃し、「専制政府の打倒をただの一瞬も見ることなく」「資本に対する賃労働の日常斗争の基盤だけにとどまらない煽動」をおこなうなどとおごそかに約束する。ところが明日になると、彼らは表現を変えて、自然発生性やら平凡な日常斗争の漸進的歩みやらを擁護し、目に見える成果を約束する要求をほめあげる等々の口実で昔のやり口を始めるのである』(トロッキターリンテルミドル) 12.25.1.5日付づつて出されたかの「二つの戦旗」の内容とはコケおどしのタイトルやスローガンにもかかわらずより一層両者の中間主義、経済主義的性格をきわだたせたものであった。「全人民の武装」「恒常的武装斗争」「武装遊撃戦」「カクマル主義粉砕」等々、あたかも、自分達が「カクマル」ではなく「革命的武装勢力」でもあるかのような西田一派の主張は、しかし、日和見主義ルンプロ経済主義への純化を素直に表明し、今は亡きフロント、ブルジョア良識派並みの内ゲバ反対論者にまで転落したヒナタ一派と百歩ほどの隔りもない醜い言逃れでしかない。前に述べたトロッキの言葉を借りるまでもなく、彼らの現在を歴史的に見るならば中間主義、動揺分子としての彼らの姿は一層明瞭となる。全くデタラメな責任逃がれのヒナタ批判や、解党主義Ⅱ渋谷グループ(国際主義派)などという批判もその凶々しい下心がたちどころに暴露されるのである。ところで、現在の彼らの主張を12.25付「戦旗」に見るならば①解党主義批判を基調とする第一論文、②恒常的武装斗争論の歴史的位置づけをめぐる第二論文A、③軍事問題の総括と展望をめぐる第二論文Bとからなっている。

さて、解党主義批判を展開する彼らの立場であるが、一面を全面

あった。彼らはそれらに全く無縁なばかりか終始沈黙し、西田にあっては、「怪文書」の提出者、「KNM凍結」の提案者の位置にあって、自己の担当していた地区の反対者に対する恫喝を行っていたという過去をすっかり忘却の彼方へ追いやっているのである。つまり彼らは、自らの見解を同志の前に公然と主張せず、論争を否定し、意見対立の止場をめざす立場にあるのではなく隠蔽する立場に立ち、正しい見解を支持するのではなく、上意に順応するという官僚主義、中間主義の典型的体現者であり、およそ革命とは無縁な「小ブル出世主義に毒された二心者」とでも烙印されるべきなのである。

それゆえ、解党主義とは党内陰謀のみ思いをめぐらせ、論争を否定し、同盟の性格を不明瞭にし、同志的信頼関係を破壊し官僚主義を蔓延させた自らに冠すべき修辭なのである。

「解党主義批判」の第三のマヤカンは、「解党主義」Ⅱ組織の非合法化に反対する合法主義というレーニンの意味においては何一つ問題にされないことである。つまり、現在の同盟の分裂を規定づけている、組織の非合法化、軍事委の再建と、「正規軍」の組織化を基礎とした全人民の武装の促進といかんじん要の問題との関連では何一つ述べられることなく、組織一般の運営技術上の問題としてしか語られていないことである。それゆえ、彼らによって革命的にかちとられたといわれる12.0.0も、その内容たるや、「〇〇問題についてヒナタが口をすべらした」ことを唯一追及のネタにしたものでしかなく、ヒナタ自身、その問題でかつて〇〇を除名したいきさつから進退きわまって分派の自由を認ざるをえなかっただけなのである。ましてや、その前日、前夜までヒナタ攻撃を躊躇し、動揺し、その合法主義、血縁主義ゆえに、フラクの意志統一のためのアジト(足立と言われる)をわれわれに急襲され、タバコももてないほどにふるえあがっていた九州のボスや鼻歌まじりの顔がたちまち蒼白に変った、政治屋、などが12.0.0での「決起」とひきかえにわれわれから解放され、ネジをまかれて動かしたにすぎないのである。フラクのボス会議すら非公然に貫徹することのできない、合法主義

に使用して書かれている主張は、党内斗争の歴史に対する全くの偽造と捏造にもとづくものでしかない。「わが同盟をこの武装斗争の最前衛として創りあげ打ち鍛えていく」「決意」があるのかどうなのか「能力」があるのかどうなのか(彼らの「戦旗」という点においては誰が見ても(例えヒナタが見ても)失格者である彼らが、旧南部地区の一部反ヒナタ経済主義者や、地方ボスを掻き集め、自己の「左」・右への動揺的ポナバルチズムを合理化するために考えていたのが「解党主義」批判のスローガンであった。彼らの「左」・右の解党主義批判が彼らによって立つ思想的Ⅱ組織的基盤の正当性にあるのではなく、左へ走る程の「決意」もなく、右で固めるほどの「能力」もない場合に由来するところなのである。第二は「四人委員会」の闘いによって11.0.0路線という「左派路線」が確立されたおよび九州での地区代表者会議の席上における「怪文書」の配付『72年11月以降は「キム凍結」をメルクマールに、11.0.0路線を清算し、党内右派路線を構造化させたのである』(同、一面論文)と10.0.0、11.0.0、12.0.0に至る党内斗争の歴史の偽造と捏造にもとづく自己弁護である。中央委においては公知の事実であるように、11.0.0総括はヒナタによって執筆されたものであり、そのベースは、72年3月に出されたY委の意見書である。四人委員会など全く関係ないのであり、彼らが関係したのは今日の城山一派の形成の基礎となつた5.3臨時中央委における基調報告であり満場の失笑に付されたものであった。彼らが地方にとばされたのは「日向の官僚主義」のみならず、この路線であることを知るべきなのである。

「怪文書」、「KNM」問題は彼らの党内論争への参加の仕方を反映させて特微的である。「怪文書」の内容は四人委批判であったが、その会議の席において、文書の意図、内容に亘り問題提起をなし、提出者に対する釈明を求め、自己批判を迫つたのは、関西、および北海道の同志達であった。つづいて「KNM凍結」問題に対して組織的に反対の意志表明をしたのは関西地方委であり、所属会議において反対意見を表明したのは南部、中部の一部の同志達で

のしみついた彼らが解党主義を語るなど全くの噴飯ものである。

(三)

彼らが唯一、論理的総括をこころみようとした第二論文のAは、しかし、その主張は72年3月のY委意見書、73年3月の合同反対派内部にまいたわれわれのパンフ『見かけだけで役にたたないものはとりのぞかねばならない』の核心的主張、つまり「恒常的武装斗争を論理としてではなく状態として理解すべきである」の盗みどりに彼らなりの肉づけをこころみたまものである。だが、われわれの主張がだされたときは、ひたすらそれに反対していた彼らが、本心から改心を思いつたものではないことは、彼らの肉づけの内容がよく物語っていることである。それは、「死をもおそれぬ大担」と、ひるむことのない決意」にもっとも欠ける彼らが、うわべの左翼性を装うために、思いもしないことを語り、ああでもない、こうでもないといいつつ結局は否定に至る観念的結論操作の一文でしかない。同盟九回大会1中委、12中委に至る恒武斗争論の整理を通して彼らが獲得した内容は、「論」としての恒武斗争(論)ではなく、九回大会の原点にもどり、かつ、九大の主観主義的情勢規定、戦術提起を克服して、レーニンが、『二つの戦術』から『四月テーゼ』への発展において示した正しい戦略・戦術・それを規定する正しい情勢分析の「出し方論」に学ばなければならないということだけである。われわれが『前進のために』の中で彼らを批判した点について何一つ克服されないまま、恒武斗争(論)のヒナタによるスコラ化に対し、恒武斗争(論)の「出し方論」を対置しているにすぎない。

彼らは本質的にヒナタをのりこえたのではなく、依然ヒナタの掌中であがいているにすぎないのである。その根拠は、九回大会の分析における一面性「現在の階級情勢が『内戦の開始』である」という規定は権力再編の基本的性格のみから論じられているという限界を

もっており、日本において革命的左翼、革命的勢力が未だかかる情勢を主体的に形成しえていないという点において不十分且つ、非主体的で一面的であり、言葉の本来の意味においては、全く主観主義的規定と言える。

だが、そこにおいて、実践的に提起せんとした日帝の権力構造、統治形態のドラスティックな再編の性格と権力問題、革命党の任務に關してはきわめて正しい視点として断固繼承されねばならない……（戦旗三四〇二面四段目）という彼らの評価に特徴的なように「正しい視点」のもとで物質化された路線の実践的破綻の総括は一つ分析されないのである。

「内戦の開始」が主観的な判断であるのではなく、それを位置づけた戦略の問題、そのもとで形成された党の組織構造——戦術形態の問題として総括される必要がある。つまり、毛沢東根拠地革命方式のもとでの「内戦論」と、「軍建設をテコとした党建設」が技術的側面においてのみ繼承された点が総括される必要があるであろう。Y-R-G-K-N-Mという軍事指導の観点からのみの組織構造の再編と持久戦争論の視角からする「内戦の開始論」である。「新民主主義論」等に対象化された抗日統一戦線論や、労農同盟論への捉え返しを全く欠如させたものでしかない。つまり、党の戦略的戦線配置とそれを実体とした諸階級、諸階層の戦略的結合、権力斗争、政治斗争への動員と蜂起の組織化（軍事）の問題は何一つ具体的に解明されないのである。

△Y-R-G-K-N-M△という党の非合法化を軍の非公然化に矮小化した組織構造のもとでの恒常的武装斗争論を総括せずして「情勢を主体的に形成しえていない……」という客観主義的総括では「武器はとるべきでなかった」というブレハーフ流の総括になってしまっている。今日、この九回大会の限界は、（Y-R-G）に純化させて党の非公然化に移った部分（赤報）△Y-R-G△を解体させて政治の幅を拡大した、といっても、代々木の諸要求の結合に「左」翼的装束をこらしたただけだが（ヒナタ、のろし）その中間にある

二章 革命戦争の前進に歯止めを加え合法主義の道を一目散に走りだした腰抜け分派を 追撃し軍事戦闘をさらに切り開こう

軍事武装斗争の地平——71年以降の教訓と反攻への道——と題された西田分派の軍事問題に關しての総括は、しかし、かの筆者がマルクス・レーニン主義者として軍事問題に対する「常識的」判断の基準を有しているのか否かを疑わされるきわめて愚劣な内容に充ちたものである。マルクスやレーニン、あるいは毛沢東等が軍事問題に對して述べた古典的見解に踏まえ、現段階の軍事問題に對する分析を試みているとはとうてい思えないのである。

ふところに取引の獲物を入れ諸党派間にわたりをつけてあることを業とする政治屋——西田の文書であることがたまたどころに判読されるのである。ハクをつけるための省略や中略がやたらに目につく以外、そこにあるものは、レーニンが「マルクス軍事論への無知蒙昧」「自由主義者の饒舌」として排した内容メンシェビキの立場そのものである。「軍事も政治の延長である」ことを一枚看板とする底の浅い彼らの主張は、しかし、ひとたび政治が軍事へ転化した以上、そこでは「勝利か死か」という「二者択一」しか残されていないという軍事斗争の根本的原則を無視抹殺してしまうのである。中間主義者の舌先三寸で書かれたこの文書の特徴をかいつまんで見るなら、

第一に権力の反暴力キャンペーンに迎合した反動文書であること。
第二にマルクス主義軍事問題の原則についての無知蒙昧であること。
第三に党の軍事指導の弱さをバルチザン組織の無政府主義に責任を転嫁する解党主義であること。
第四に軍事斗争と大衆的実力斗争を混同する社会革命主義への転

こりもり集団（西田）に拡大再生産されている。これらの止揚こそわが国際主義派の任務であらねばならない。パンフ『前進のために』を読まれたし。

落を示すものであること、等々である。

彼らは言う「この期における爆弾テロはその政治目的を明確化しえず、軍事的にも味方を強化し、敵を弱体化させる」というのは逆の結果を生むことになってしまった。それは政治目的を明確化しえないが故に純粹テロ、肉体の抹殺としてしか受けとられず、権力の反過激派キャンペーンの浸透を許し、敵階級の人民管理能力を強めてしまふ結果を招いた。すなわちテロによって人民大衆の爆弾斗争全体への憎悪を生みだし、革命側の戦力を相対的に弱めたことになり……中略……そして現実過程としては赤報派の集団的逮捕を突破口として地下組織は次々と弾圧をうけ主客の攻防関係は逆転されていくことになってしまった」などと十・八以来ブルジョア権力が吹聴してきたデマ宣伝を敷衍し、赤旗なみの過激派批判のキャンペーンを試みるのである。だが現実には「爆弾テロや連赤の銃撃戦」が悪であるかのような、またそれゆえ組織の壊滅を招いたかのような権力の意を体したこの陳腐な書齋の「政治屋」の願望に反して、赤報派の指導中枢は現在もなお二年余におよぶ地下活動を続け、来たるべき全面的破防法体制下における非合法活動の可能性をわれわれに示しているのである。つまり彼らは階級斗争の根本的原則、革命か反革命か敵か味方かの二者択一に對して常に動揺し第三の道を探し求める中間主義者、修正主義者でしかないのである。それは連赤問題の対応に示されるように、銃撃戦支持を叫んで安田講堂に馳せ、仲間殺しが明らかになるやたちまち支持をとり下げるという動揺主義に骨の髄まで浸蝕された四人委員会の今日的姿を示すものである。更に彼らは党と軍事、革命と革命戦争の基本的原則を欠如させ、ブルジョア権力の反動立法攻撃に期待をかける「戦旗派のカイメネフ」同じく「戦旗派の蜂火派」へと転落している。五・一四火焔ビン取締り立法故に火焔ビンは使用不可能になったなどと語り、その立場から五・一三神田斗争を武装遊撃戦などと美化し今日の軍事斗争の問題を大衆的武装宣伝の水準に低めてしまふのである。また火焔ビン斗争の後退的現象が権力の立法措置の帰結でもあるかのような

権力美化、つまりそれ以前において火焔ビン斗争が合法斗争であつたかのような歴史の偽造を弄することによって、十・八以来発展させられてきた武装斗争の意義を否定し、それが必然化されてきたゲバ棒からビンへの武器の発展を促した経済的・政治的諸矛盾の高進に目をつぶり、それに対する政治指導の意義を抹殺してしまうのである。それゆえ現段階における現象上の火焔ビン斗争の後退を前述したような視角においてしか捉えられず五・一三斗争にあらわれたように戦旗派のみにそれが強いられた、あるいは70年六・一四M・Lの斗争の背景にある政治的空洞化、統一戦線の分断と、全体としての党派の政治的指導力、指導理論の退嬰つまり政治の問題としては把握されないのである。「軍事も政治の延長である」と「馬鹿の「つ覚え」のように説く彼らが実際の総括においては政治を彼岸化し、ブルジョア権力の弾圧が奏功したかのような反動イデオロギーを吹聴するのである。かかる立場こそ、〇〇委員会十四人委員会からまっ先に逃亡し、軍事委の解体を要求した、四人委の今日的残党（西田・大下）の軍事日和見主義、解党主義者としての現在の到達点なのである。

レーニン主義はこういふ批判の出現に対しても万全である。「……マルクス主義者は、社会平和の基盤ではなしに階級斗争の基盤にたっている。鋭い経済的および政治的危機が生じたある時機には、階級斗争は直接的内戦、すなわち人民の二つの部分の武装斗争に発展する。そういう時期には、マルクス主義者は内戦の見地に立つ義務がある。内戦に対する道徳的非難はすべて、マルクス主義の立場からまったくゆるしがたいものである。……中略……内戦のある時期には内戦のある形態が合目的でないことを、内戦の見地から論証し、立証できることをわれわれは十分に容認する……中略……しかし、われわれは、マルクス主義の原則の名において、無政府主義、ブランキズム、テロリズムという、陳腐な、紋切型の文句をつかって内戦の諸条件の分析を回避しないこと」である（レーニン、バルチザン戦争）。「爆弾斗争全体に対する憎悪」とは他なら

ぬ遅れた階級とそこに依拠した自らの意志であることを西田・大下は素直に認めるべきなのである。

さて、仰々しいタイトルでなんとか「軍事派」であることを押出すようにする彼らではあるがその総括を見るや「マルクス軍事論への無知蒙昧」な書齋の「政治屋」ぶりをいかに発揮するのである。彼らが「その正当性が人民により承認され、人民の支持をうけ、人民をしてそれらの行動を促進させることによってのみその革命性を十二分に発揮することができ」るものとして、「武装遊撃戦としてほんともオーソドックスで簡潔な作戦形態であり、そのもつ意義は大きい」（三面3段）と彼らが上赤塚斗争を賛美するとき書齋人ぶりは頂点に達するのである。上赤塚斗争は明らかに軍事戦斗としては敗北した斗争であるが、敗北した要因は「文字通りの毛沢東人民戦争戦略の素朴な反映、模倣の域を越えず都市の特徴を活用できていなかったことが失敗の大きな原因」（三面3段）であったわけではない。こんな総括の上に「人民をしてそれらの行動を促進させ」たなら人民はことごとく権力によって撃殺されてしまふであろう。こういう総括は決して「運動の過程で自ら生ずる革命的諸階級の斗争形態を普遍化し、組織化し、それに意識性をあたえる」（レーニン・同）ものとはならないのである。

上赤塚斗争をふり返って見るなら「敵との戦斗において容赦を期待してはならない。したがってみずからも容赦をあたえてはならない」（レーニン・クリエズレ市街戦評註）という軍事戦斗における第一の根本思想を欠如させ、かつ、建物の構造、敵の配置、敵の強さ、これらについての事前の精査の欠落、おこりうべき突発事態への対処を欠いたまま攻撃に移り、反撃され戦意を喪失し、つまり相手の容赦を期待し手を上げたところを撃ち殺されたものである。相手のおまわりの方がよほど「階級的」であったわけである。敗北の技術的要因を逐一分析し、絶対に成功する条件を明らかにせぬまま「行動を促進」させたところで人民はまた撃ち殺されてしまふのである。「勝利か死か」の整然とした事実によって示される軍事斗

争を自ら身をもって実践する勇氣もなく斗争を分析する基準もまたない書齋の「政治屋」の「戦斗自体が自己目的化」されるのが犯罪でもあるかのような主張はことごとくレーニンの教えに反するのである。レーニンは戦斗自体を政治的宣伝に置き換える「政治的テロリズム」を断固として拒否しているのであって、戦斗（軍事斗争）はあくまで勝利以外を目的としてはならず、技術として貫徹せねばならないと教えているのである。「テロリズム」の理解における二重の誤りに支えられ、かつ、インディアンに襲撃された幌馬車隊を救う「騎兵隊の正義」のようなものに階級的正義をおきかえるかの「政治屋」があくまでその教理を説く限り、あらゆるセンチメンタリズムは裏切りであることを確認するわれわれによって軍事的に粉砕されるのである。（レーニン主義の背教者として）

更に前に示した彼らの引用につづき「六九年〜七二年までの諸武装斗争における否定的傾向は、蜂起——戦争派の解体的状況に象徴的に表現されている。その限界とは第一に政治目的——路線が不鮮明であること、第二に全人民を政治斗争に結集させるための戦術（宣伝、煽動の系統的展開）を放棄していること、第三に革命勢力（統一戦線——階級間同盟）の強化発展に関わろうともしないこと、

第四に総体として戦闘主義、テロリズムの本質を有しており、一切の斗いが党的に蓄積されていかない」などと批判し「諸々の誤る不十分な方針のもとに武装斗争を行っている武装斗争派諸組織に對し、その武装力を、正しく階級斗争を進展させ労働者階級の力を、その武装力を豊かにし、敵を殲滅する方向に導くことができるように」党として斗わねばならないと尊大に構えるのであるが果して彼らにその資格があるかどうか吟味してみることがある。

なぜならここにおいても彼らは「自分達が69年〜72年にかけて何をしたのか」について全く不問にした上で将来を語っているからである。彼ら、当時においてはいわれわれをも含めてであるが、決して軍事武装斗争を否定してはいなかったし、敵として軍事委員会を形成していたことから考えるなら彼らの総括は全くの責任のがれでし

かない。彼らの指摘する傾向が全く存在しなかったというのではない（この点については「案山子みたいながらくたを頭の中から掃除せよ」の中の第一論文を参照せよ）だがそのような傾向が自らの合法主義に根ざすことと目を向けるべきなのである。軍事委員会をのみ非公然化させ、かつ「Z戦と特科の開発」に任務を限定させた上で政治の欠如を歎いたところでそれは自らのサポーター、つまり合法指導部として第一〜第三の任務をいかに実現しようとしたのが問われるのである。

当然にも党が合法的存在である限り党としての（非）斗争の組織化などできるはずもなく、彼らによって「Z戦と特科」に限定された〇〇〇〇〇〇によってのみ実現されたのである。

かかる、実現された（非）斗争に対して、いまさらに「小ブル戦闘主義であり、テロリズムであり、闘いが党的に蓄積されない」などと語るのだからあいた口がふさがらないというものである。さて、この問題についても一度歴史的に見よう。彼らにおいて、戦闘主義、テロリズムを止揚する機会がなかったわけではなかった。十一〇〇に至る過程、四・二八、五・一三を結節点とする階級斗争の高揚へ向け党を非合法化し、××の使用も辞さずして闘うべく、同盟の政治的、組織的統一を作りあげようとするその闘いから逃亡し「党内斗争は中途挫折し妥協的形態へと変質せしめられた」（戦旗三四〇一面11段）と彼らの認める結果を招いたのである。もし、彼らと共働しようとする人達がいるとするなら、彼らに先に梯子のほらせることである。党として（非）斗争を全面的に指導する機会を自ら放棄した彼ら四人委、（現在の二人委員会）や、「××など見たことも聞いたこともない」などと言いながら「秘委は存在し、自分が最高Cであった」などと同盟員なら誰も信用しないデマを飛ばし（無知のシンパへの幻想のとりつくろい）たヒナタなど総じて口先きでは軍事を語り、実践的には権力の許容範囲でたたかう「期待される党像」を描く部分なのである。彼らの69〜72にかけてのバルチザンの斗争に対する呪いの言葉こそ、自らの解党主義、軍事日和

見主義をインベイするものでしかない。レーニンの次の言葉を少しでもかみしめて見るべきである。「……ごく若いころまる暗記した、無政府主義だ、プランキズムだ、テロリズムだ、というきまり文句をうぬぼれのあまり夢中になってくりかえしている様子をみると、わたしは世界でもっとも革命的な学説がいやしめられていことに腹だたしくなってくる」(バルチザン戦争)

これから説明することが彼ら通称足立分派がゆきついた本望である。それまでの軍事委員会の解体を決定した1100(新軍事委)の建設が同盟中央の全体的(非)への移行の過程で早急になされること条件としてあったことは忘れて、路線を唯一革命路線として継承する足立一派は青解の尻尾にくっついていっているうちによりその路線を純化させ、固いスクラムに感性の無限の解放を感じ共産主義の実現を見るとき、社会革命主義への転落を示したことである。全金山山斗争の評価をめぐる彼らの見解に顕著な「……現在の武装斗争の段階は、労働者階級を中心とする自衛武装体制の強化推進と、一方革命党派の本格的武装斗争へ向けた準備を重層的に遂行し政治斗争——武装斗争の思想(注意!!)を大衆的に普遍化するための宣伝、工作を推進してゆく」というような自然発生的な①労働者階級の武装斗争(武装斗争といっても実力斗争、示威行動の枠を出るものではない)への拝腕、②武装の問題を思想の水準に陥込めてしまいう小ブルインテリ主義、③更に「重層的」という名のもとにおける革命党派の軍事斗争と労働者階級の武装の切断、つまりSR主義、本来的な意味でのテロリズムである。(もともと実現の可能性は0であるが)つまり、我々が69〜72年の軍事斗争を包括し「爆弾斗争を革命的に清算せよ」と語らねばならなかったことが全く包括されていないという事である。言葉通りに理解して日和見主義をきめつけることは勝手である。問題は69〜72年の街頭における軍事斗争は発展させられねばならないという点である。そこにとどまる限りそれは日和見主義に転化するということであった。それを直接に体験したグループ、党派、外からではあれ観察し、教訓化した

グループと党派は確実に現在の前進を勝利しつつある。帝国主義の崩壊の危機に対応した反動的抑圧の強化の下で活性化する労働者階級、被抑圧人民に対する党と軍を通じた系統的、組織的な軍事指導である。非公然化した軍事委——細胞のもとでの全党的軍事の習得と細胞を媒介とした階級への指導の実現、軍事委——軍(RG)を中核とした全国的武装遊撃戦の展開と革命軍の創出、換言するならば、工場、地区を単位とする自衛武装を軍事的に指導し、全国を単位として散在するバルチザン組織を結合し、革命軍へ形成するというこの二つの内容こそ現段階における革命党派の任務でなければならぬ。「××など見たことも聞いたこともない」ような「軍事委員」が指導する軍事などせいぜいブルーワーカーで体を鍛え町道場へ通うことが関の山であり、いまやブローカーに転落した中共派の歌の世界である。(非)党の内部に確固とした軍事委——RGの建設をなし、そこに軍事的経験の一切の蓄積と特科の蓄積を表現し、それをもって階級への指導を貫徹することなく、自衛武装を美化し、全共斗運動を労働者階級に持ち込もうとする自然成長性への拝腕は弾乎、排斥しなければならぬ。

第2部

1 戦後過渡期世界の基本的動向と 激動する国際・国内情勢

一章 戦後過渡期世界の形成と危機に類する帝国主義、東欧 擬制的労働者国家群

- (一) 戦後過渡期世界の形成
- (二) 民族解放斗争と戦後過渡期世界の解体
- (三) 戦後資本主義の内部構造
- (四) 戦後資本主義の腐朽性の深化

二章 激動する国際・国内情勢

- (一) 帝国主義間対立の激化とキッシンジャー構想
- (二) 第四次中東戦争と新植民地主義の危機
- (三) 危機に類する日本帝国主義と反動排外主義攻撃の激化

一章 戦后過渡期世界の形成と危機に 類する帝国主義、東欧擬制的労働者国家群

(一) 戦後過渡期世界の形成

戦后過渡期世界の特徴は「腐朽しつつも繁栄する」帝国主義の延命と、プロレタリア世界革命の「一国主義的疎害の総和的固定化、平和共存路線のもとでの」擬制的労働者国家群の官僚支配に存立の基礎をおく帝国主義とスターリン主義のヤルタ・ジュネーブ的反革命均衡体制の成立にある。かかる体制成立の歴史的背景は二九年大恐慌と、それにひきつづく統一世界市場「国際通貨体制(金ブロック)の解体にともなうて惹起された貿易と生産の異状な収縮、ブロック化への帰結として開始された第二次市場再分割戦争へ対応した国際共産主義運動のスターリン主義的疎外下における根柢的敗北に根柢づけられるものである。かかる敗北はスターリン主義の労働者階級の国際的闘いと民族解放闘争の世界史的発展に対する日和見主義的排外主義的裏切りと帝国主義への妥協・屈服の帰結としてもたらされたものである。一国社会主義「ソ連邦」防衛の名の下に国際共産主義運動の理論的、組織的指導中枢コミンテルン解体をうけいれ、人民戦線路線へと帝国主義への奉仕の道をひた走ったスターリン主義の犯罪的、反革命的破産の産物であることは何ら疑いを入れえないのである。「持てる国」と「持たざる国」が崩壊の危機に対応してそれぞれとりうる支配形態の内部的編成の相違ではない「ファシズム」と

と「民主主義」をプロレタリア革命において打倒されるべき権力対象と樹立するべき内容にまで高めあげ、プロレタリアのための権力斗争を反ファシズム統一戦線に相対化させ、スペインをはじめとする革命斗争の嵐を血の海へと沈殿させてしまったのである。資本主義の帝国主義段階における矛盾の総決算として現象した帝国主義的強盗戦争としての第一次世界大戦が「弱い環」とは言え帝国主義本國ロシアにおいて生み落した「プロレタリア独裁」に相当するものは遂に帝国主義本國においては生みださざるまま第二次大戦は終了し、帝国主義を戦後の相対的安定へと延命させてしまったのである。それは第一次大戦に際しカウツキーを頭目とする第二インターの日和見主義、社会排外主義者達の「祖国防衛」戦争への賛歌に対し、「革命的祖国敗北主義」を掲げることよって帝政ロシアにおける反戦斗争の高揚を創出し、戦争終結へ向け労働同盟を形成し、「平和」「土地」「パン」のスローガンのもとに人民の決起を結集させ権力奪取へと領導したレーニンと彼に引きいられた国際主義的共産主義者のたまたかのすぐれて原則的立脚点を清算し、「大阻国防衛戦争」へと一切を動員することよって世界革命への展望を放棄したスターリン主義の誤謬の累乗された結果である。

戦後過渡期世界の基本構造はかかる事態の中に規定づけられる帝国主義とスターリン主義の二重の反革命体制として成立することとなつたのである。だが戦後過渡期世界のかかる体制の成立は、それ自身の安定的発展を保証されたものではなかつた。労働者階級の国際的たたかいと被抑圧民族・人民の革命的解放斗争の前進は根柢から帝国主義とスターリン主義の支配体制をつき動かし、混乱と動揺を体制の内側にもたらし、それが崩壊、死滅への全くの過渡でしかないことをさし示してくれたのである。

戦後資本主義の編成

ソ連をロシア一國における「社会主義」建設に限定づけることによつて、自らの権益保障の前提を与えた「持てる國」連合國は日・

の上にスターリンドタンクを後楯とした共産党の権力掌握に基礎をおくものであつた。反ナチレジスタンス組織が強力に形成されるもつとで解放が実現されたユーゴ・スラビアを除き、他の諸國家にあつてはバルチザン組織、あるいはソビエツトに表現されるプロレタリア独裁の現実的基盤や国民経済の基盤を欠如させているが故に、ソ連への政治・経済・軍事的従属を必然化させ官僚支配の体制を強化させてきたのであつた。一九五六年・六八年ハンガリア、チェコ人民の決起は、しかしスターリン批判等を契機とする官僚内部の権力争いに利用され、結局はスターリンドタンクにじゅうりんされたのであつた。ワルシャワ条約機構、コメコンは、中国などを除き、重化学工業優先・一國社会主義論のもとで自力更生の経済的基盤を破壊させた各國を必然的にソ連のもとへ集中させる軍事・経済の両軸的制度である。

戦後過渡期世界解体の契機

前にも述べたように、こうした戦後過渡期世界における米帝のもとへの各國帝国主義の従属統制と、ソ連のもとへの東欧「労働者國家」群の統合を条件とした均衡体制の成立は決して安定したものではなく、ましてや「千年王国」などという、平和的、平坦な発展の道を保証するものではなかつた。一つはインドシナ・朝鮮を軸とする民族解放斗争の広大なうねりが帝国主義の支配体制に根柢的な動揺を与え、また東欧ポーランド、ハンガリーにおいても労働者人民の斗争はスターリン主義官僚の支配に対する広大な革命的、武装的決起となつて顕在化し、もはや、帝国主義とスターリン主義の支配が絶対的基盤の上にあるものでないことが暴露されたのである。帝国主義とスターリン主義の支配がいかに強力な物理力によつて防衛され、いかに反動的イデオロギーの動員をおこなおうとも労働者人民の革命的権力と無縁である限りそれ自身死滅への過渡的存在であるを根本的に否定することはできず、全世界の労働者階級と被抑圧人民の前にその地歩を一步、一步明渡してゆくものでしかないこ

独・伊の強盜的挑戦をはねつけたとはいえ、戦争による疲弊、退勢をまぬがれえず、日・独・伊の敗戦帝国主義はもとより、戦勝、英、仏帝国主義においても崩壊への瀬戸際に立たされた。こうした中であつて、独り米帝のみが戦中の軍需生産を通してつくりあげた國家独占資本主義体制を強化し、各國帝国主義に比しての圧倒的生産力格差と、貿易の集中、金の準備、軍事力の強大さにおいて力量を示しえたのを背景として崩壊の危機に頻する戦后資本主義体制の再編強化をこころみたのであつた。かかる米帝を中心とした戦后資本主義体制を支える制度的内実こそ NATO・安保に象徴される多角的集團安全保障体制Ⅱ軍事同盟の体系、他方二九年大恐慌から第一次大戦へと向かうことを必然化ならしめた資本主義体制の金融的分断ブロック化への総括を基本的認識に据えた統一的世界市場の防衛、后進國、植民地経済の帝国主義的世界体制への新植民地主義的緊縛を第一義とする帝国主義的世界経済体制の編成を可能ならしめる IMF、GATT の諸条約体制である。

戦后、生産の後退とインフレの高進から階級斗争の高揚に見舞われた各國帝国主義は、米帝の駐留軍と軍事基地を設置することをもつて暴圧的に労働者階級の闘いを押え込み、他方、ガリオア・エロア資金やマインシャルプランによる戦災復興資金の導入を梃子として資本主義経済体制の再建を計り、戦後の革命期をのりきつたのであつた。こうして戦後過渡期世界は米帝による各國帝国主義救済とそれを基礎とした先進國際階級斗争のおさえこみ、新植民地主義的政策のもとでの統一世界市場の防衛と國独占の基幹内容軍事生産の維持を目的とする「擬制的労働者國家」群への對抗関係Ⅱ冷戦構造の創出を両軸とする米帝への政治的、経済的綜合としてのみ資本主義がその崩壊からまぬがれ延命する姿を映し出したのであつた。

東欧世界の形成

ワルシャワ条約機構とコメコンに表現される東欧擬制的労働者國家群の成立は、第二次大戦後ナチス・ドイツの徹底した収奪と破壊

とをこの二つの戦線での闘いが明かにしたものであつた。朝鮮における解放斗争が生みだした「人海戦術」は死をも恐れぬ解放への希求、勇気の所在を明らかにし、人類の個体的分断をその思想において教え、類的共同性の獲得を現実のものとしたのであつた。その崇高な理念は全世界の労働者階級に力強い衝激となつて広宣され、ハンガリア人民の「武器を武器を……」という血の叫びは、全世界の労働者、知識人に対してスターリン主義への幻滅を一夜のうち呼びおこしたのであつた。かかる二つのたたかいは戦後過渡期世界の見せかけの危機の收拾のもとでの「安定」のギマン性を暴露し、加えてスターリン主義の反動性をもいかになく白日のもとにさらしたのであつた。更にインドシナにおける民族解放斗争の前進は仏帝を完全に敗北せしめ、旧来の植民地支配を決定的に退けるたたかいとして勝利し、遂には米帝をひきだすことよつて戦后世界の新たな転質を規定づける偉大な意義を獲得してゆくのである。

(二) 民族解放斗争と戦後過渡期世界の解体

第二次大戦後の植民地における民族解放斗争の前進は帝国主義の植民地、従属國、半植民地支配に対して深刻な打撃を与え戦後資本主義体制の崩壊の危機を決定的に促進させるものとなつた。帝国主義はその植民地、半植民地に対する政治的・軍事的支配を梃子とすることよつて植民地市場への過剰資本の排他的輸出、原料資源、労働力に対する絶対的収奪を可能ならしめ資本主義の体制的矛盾を帝国主義段階へと延命させ「植民地の領有だけが、競争者との斗争のすべての偶発事に対して、独占に成功の完全な保障を与えている」(レーニン)ものとして成長してきたのであつた。それゆえ、植民地・半植民地の政治的独立は帝国主義の世界支配の版図のみならず、その内部構造までも解体の危機へ陥込めその体制的危機を直接に

つくりだしてきたのであった。一九一七年帝国主義ロシアにおいてプロレタリア独裁をうちたてたレーニンにひきいられたボルシェビキは、民族解放斗争が帝国主義的抑圧と反动に対する最も重要な環であることを宣言し、コミンテルン二回大会においては、それらロシアの経験を一般化し、植民地各国におけるコミンテルンに支部を結成、それを通じて民族解放斗争を共産主義者の最大の任務として実践的に指導してきたのであった。だがそれは戦前においてはインドやインドネシアの例に見られるごとく植民地政府の徹底した弾圧のもとで失敗へと追いやられ第二次大戦へと突入したのであった。だが第二次大戦の帝国主義間の強盗的市場分割戦争としての勃発は帝国主義の植民地支配を弱体化させ、植民地・半植民地人民が帝国主義体制の分裂とその弱体化を利用しての反帝国主義・反植民地斗争を最大限に形成しうる条件をもたらしたのであった。日本帝国主義に対する中・朝人民のたたかいはすぐれて強大な抗日統一戦線を構築し、日帝の敗北と同時に、自らを植民地解放の権力へと止揚し民族独立プロレタリア独裁を展望したのであった。だがかかる民族解放斗争もコミンテルン第七回大会の反ファシズム統一戦線論の誤謬に少なからず影響をうけ、民族解放斗争の主体的力量の弱かった東欧においては、ソ連の「赤軍」に「多大」に依拠した「解放」として実現されることよってその性格が小ブルジョア的かつ、官僚的の性格へとねじまげられることとなつたのであった。更にかかるスターリンの指導のもとで連合国側の植民地においては完全に小ブルジョアの枠に陥穽せしめられることよって、戦後における帝国主義の植民地支配の体制を支えたのであった。インドにあつては、共産党は英植民地政府に協力し、民族解放斗争を裏切り、のちに国民会議派による小ブル・土着ブルジョアジのヘゲモニーのもとでの「指導」を許容し、戦後世界へ決定的わだちを残すことになつたのである。

新植民地主義と民族解放斗争

こうしたスターリン主義の誤謬に支持をおきつつ百年にわたる中南米支配における搾取と超過利潤収奪のシステムを完成させてきた米帝による植民地支配の構造が、植民地を喪失して危機に瀕した帝国主義の植民地支配の新たな形態として一般化され、普遍化されることとなつたのであった。それは、米帝を基軸とした帝国主義諸国の世界支配の新たな形態としての再編成であり、旧来の植民地支配に通例であつた軍事的、政治支配関係を完全に排除することなく、経済的、金融的、従属関係を基礎として、旧植民地諸国における民族ブル・小ブルジョアを育成、反動化させ、かかる階級を基盤におくかいらい権力(通例軍事ポナバ権力)をつくりだすことよって植民地の労働者、農民階級に対する支配を完全ならしめてゆくという、旧植民地体制の関接的、媒介的支配の方法である。

かかる新植民地主義による世界支配は一九六一年アメリカ大統領に就任したケネディのもとで本格的に遂行されるものとなつた。トルーマンドクトリン、マインシャルプラン、そしてドッジラインとしておしすすめてきた戦後資本主義体制の再編の終了と、五〇年代後半から六十年代へかけての植民地体制の崩壊に危機的に対応してなされたものであつた。戦後の冷戦構造のもとでの危機的のりきりを策動しつつ、同時にスターリン主義の平和共存の路線化に対応しつつ「近代化理論」の物質化としておしすすめられたのであつた。一九五九年「開発借款基金」(DLF)の設置をはじめとして、一九六一年「対外援助法」の制定「国際開発局」(AID)の設置と続きアジア、アフリカ、ラテンアメリカへの「援助政策」が遂行されてゆくのである。が、しかし、かかる「援助」は決して慈悲や思慮ではなかつた。「援助」の見返りに市場の開放を要求し、被「援助」国を商品輸出市場へと転落させ、独占資本のための輸出商品市場へと形成、拡大し、旧植民地の自立的、主体的、経済建設を阻害してゆくこととなつたのである。更に、それは米帝のみならず、各国帝国主義の再建と不均等発展の過程は、それらの調整のも

民族解放斗争の前進とスターリニズム

とで旧植民地への「援助」がおこなわれることとなり、一九六一年にはその制度的保障である「経済開発協力機構」およびその下部機構としての「開発援助委員会」(DAC)が創設されることとなつたのである。かかる機構は后進国民にとつて、完全解放への桎梏となり重圧としてのしかかり、開発のための「援助」はそれに要する資材、機械、技術、その他、全てを「援助」提供国より輸入することを強制し、開発以後も、資材、技術の系統的提供により支配力を強めてゆくことになるのであつた。

更に、かかる機構による「援助」はそれが直接的に再生産を行なう産業ではなく、運輸、通信施設等の間接的社會資本に向けられ、各国独占ブルジョアジの資本投下を容易ならしめる前提がつくりだされるにすぎないものである。

それは、民族解放斗争の高揚に際しての産業の国有化、接収等に対する沖占資本の損失を最小限に保障するための国家資本の輸出形態であり、徹頭徹尾独占資本のための政策でしかない。

人道的よそおいのもとで行なわれる「食糧援助も例外ではない。それは米帝にとっては慢性的な余剰農産物の輸出を促進する手段であり、国内農業政策の破綻の転嫁である。(註)

かつ、販売代金は、現地通貨でのみたてられ現地政府への貸付金として運用され、独占農業資本の進出と結合せられ、旧植民地の食糧自給農業の破綻とモノカルチュア化をはかり、旧植民地経済を必然的に従属させてゆくのである。

戦後米帝を中軸とした世界資本主義の再編成過程において創出した、世界銀行、国際金融公社、国際開発協会、等々の国際機構も基本的には帝国主義の旧植民地収奪の強化、効率化をもたらしめるものとして機能し、原料資源の開発、モノカルチュア農業の形成として旧植民地を再び帝国主義の再生産構造の裾野へと形成してゆくものしかなかつた。旧植民地主義の体制的崩壊に規定され制度化されてきたかかる体制は新植民地主義と称され帝国主義の下への一層の経済的従属を強制するものである。

帝国主義はその植民地支配を「平和的」間接的なものに変化させてきた。だがかかる体制も根本的には植民地からの超過利潤収奪の体制であり、民族的抑圧と従属の形態である限り、民族解放斗争の革命的高場に見舞われぬことはなかつた。戦後、中国大陸の解放、朝鮮北島の解放、北ベトナムにおける民族解放斗争の成果を条件としつつ、ベトナム南部、カンボジア、ラオスにおける解放斗争は永続化し、一九五九年キューバにおける革命政府の樹立は米帝の中・南米大陸支配の矛盾をつきだし、「革命の輸出」路線のもとでアメリカ大陸における民族解放斗争の展望を大きく切り開くものとなつた。だが、はたしてここでもスターリン主義の裏切り帝国主義の洞喝に対する無力な妥協と屈服は現実のものとなり、高まる民族解放斗争とナショナリズムに対する水かけ役として登場したのであつた。「キューバ事件」はその典型的例証であり、ベトナムにおいても、然りである。戦後、旧植民地体制の崩壊に対応しつつベトナムから後退したフランス帝国主義に代り、反動、カイライ政権の育成を通して支配の危機をのりきってきた米帝は、それゆえにこそかかる民族解放斗争との衝突を回避することはできず、むしろ、そのことへの積極的介入を通して独占資本主義体制に内在する矛盾の処理、隠蔽をはかつてきたのであつた。だがそのような策動は、今日までの歴史が示すように、ますます米帝の内部矛盾を再生産するものとして作用し、かつ、軍事的敗北が資本主義的世界支配の戦後の編制を根本から突崩す契機となり、ドル・ポンド体制の危機へと結果し米帝の世界支配戦略の根本的解体へと進行しつつある。

スターリン主義の重なる「ジュネーブ・パリ和平会談」の形態における帝国主義的危機への支持、救済にもかかわらず、戦後世界における被抑圧民族、人民は帝国主義とスターリン主義の墓堀人として攻勢的に登場しつつある。「いまの時代には帝国主義に対する闘いの主要な内容は新植民地主義に反対するたたかひにある。新植民地主義に反対することは民族の独立と民族解放勢力に課せられた特

別の任務ではなくて、世界の革命勢力の共通の任務である」として、ジュリアンは力強くそのことを主張している。

ロシア革命の成功の後レーニンがまず明らかにしたものがその大ロシア民族主義とロシア諸民族の間の根根をとりぞくことであり、諸民族の平等、自決の原理であった。「ロシア諸民族の権利宣言」(17・11・3)の宣明はロシア革命の経験を経験的に普遍化、教訓化するものとなり、コミンテルン二回大会の「民族植民地問題に関するテーゼ」および「補足テーゼ」にうけつがれるものとなった。かつその過程はウクライナ問題やグルジア問題に例証されるように、共産党の徹底的な組織、指導の強化を通して解決されたものであり、コミンテルン支部の各国における建設はその重要な前提的任務とされたのであった。だがスターリン主義の登場は民族解放斗争の徹底した敵対(インド)とプロレタリア党の解体の過程でもあった。帝国主義との平和的共存政策が路線化の下で「後進国の非資本主義的發展の道」(レーニンのそれとは全く内容を異にする)を定式化することによって「民族独立人民民主主義革命」という二段階戦略をうちだし、民族解放革命戦争を小ブルジョア的、民族ブルの革命へと変質・固定化させてきたのである。だがいまや、一切の帝国主義とスターリン主義の対応をのみこむ民族解放斗争の奔流が、ベトナム、中東を枢軸として形成されていることはいうまでもない事実である。帝国主義の崩壊への現実とスターリン主義の破綻はますます全世界の革命的人民へ目に焼きつけられている。新植民地主義に対する斗いの激流は戦後世界を形成してきた帝国主義とスターリン主義のヤルタシジュネーブ的体制を内部から突き崩す壮大な前進を踏みしめつつある。

註 最近のドル危機に対応し、現地通貨払いからドルの長期借款に転換しつつある。

戦後、分断された統一世界市場の再建に足を踏み出した米帝は一九四四年戦争の終局段階において連合四ヶ国とブレトンウッズ協定を締結し、これを基礎に一九四六年「世界銀行」四七年「国際通貨基金」(IMF)をそして「関税と貿易に関する一般協定」(GATT)を骨格とする戦後資本主義の世界的編成を成立させたのである。したがって、IMFとGATTの体制は統一世界市場の分断とブロック化という三十年代的危機を一応止揚する方向と形態において新たな戦後世界資本主義の段階的特徴を示すものとして成立したのであった。だが、かかる体制においても帝国主義対立を原理的に否定したものと全面的に出発したものではなかった。八条国と十四条国の適用をめぐる米帝と各国帝国主義の対立や、「自由、無差別、多角」のGATT三原則は帝国主義各国の対立の締結として「英連邦特急」「フランス連合特急」「米・比特急・米キューバ特急」のような旧植民地に対する継続的独占利害の貫徹を否認するものとはなりえなかつた。それゆえ今日、各国帝国主義の不均等発展のもとでは再び矛盾を体制的危機に直結する形において発現させざるをえず、只それは、戦後の一定期間、各国帝国主義が米帝の生産力とドルの流出の利用のもとで自国の生産力の回復をはかるという時期に有効でありえなすぎない。かつIMF、GATTの体制が固定レート制とドル金の擬制によって支えられることに象徴的なように、なによりも戦争を通じて倍増させた生産力を処理する目的をもった米帝の要請にもとづくものであり、米帝の特殊利害が普遍的利害をもつて貫徹する形態であり超帝国主義的同盟の成立であったのではない。

米国内においては不換紙幣でしかないドルが国際通貨としての役割をもつことによつて、国際収支の赤字を危惧することなく、かつ赤字をドルによつて決済しうることによつて、赤字を通してプラスの不等価交換をなしうるという戦前の各帝国主義ブロック内での植民地収奪と同様の形態を全世界の規模で実現する位置にたち、一オンス三五ドルという金のドルによる「管理された」価値をもつて、

(三) 戦後資本主義の内部構造

戦後の民族・植民地解放斗争の巨大な前進は、帝国主義が新たに作り出した新植民地主義の戦後帝国主義体制を根本から突き崩し、旧植民地は後進国の帝国主義体制からの離脱のみならず、新植民地主義的収奪を基礎として成立するところとなった帝国主義の戦後の編成をその内部構造において崩壊せしめるものとなった。戦後資本主義の国際的編成として成立するところとなったIMFとGATT体制は基本的には戦争による不均等発展の均衡化の上に形成せしめられたものでありながら、しかし、米帝国主義を金融、生産、貿易そして軍事の基軸資本主義国家として成立した体制である。だがかかる体制は経済の軍事化をはじめとする高度の国家独占資本主義政策を基礎とすることによって巨大な生産力を発展させた各国帝国主義の不均等発展の傾向的発現による均衡の破壊によって再び崩壊的危機に達するところとなっている。危機が戦争へと帰着し、革命によって根本的解決形態が与えられる最終的性格を深化させているのである。

戦後米帝は軍需需要経済と軍事技術大系に支えられた戦勝国として世界資本主義の再生産基軸国として登場したのであった。が、しかし、それは産業資本主義段階において再生産基軸国としてあつた英帝国主義とは異なる位置と条件をもつものであつた。一つは第一次大戦後ロシアにおいて成立したプロレタリア独裁国家がスターリン主義的歪曲と変質に規定づけられながらも「労働者国家」群として独自の位置を占めたことと、民族解放斗争の持続的、かつ目的意識(プロ独への)的武装勢力としての登場と解放斗争の前進である。旧植民地体制の崩壊という事態のもとで世界資本主義の再生産基軸国とならざるをえなかつた点である。解放斗争の圧力のもとで経済の軍事化を一層、避けられないものとして「腐朽と崩壊」を必然化せしめられた体制として出発したのである。

各国通貨はドルを媒介として金に結びつけられ、加盟国通貨のドルへの従属が強制されたのであつた。このようにIMFとGATT体制は米帝の世界支配体制の一環としての機構であり、機能にはかならないことが現実のものとなるのである。かかる体制のもとでの各国の不均等発展の実現は一九六一年東欧諸帝国主義がIMF八条国への集団的移行をなすことによつて顕在化してゆくのであり、IMF内部での八条国と14条の適用をめぐる対立は明らかに、各国が米帝への従属を強めている間はできるだけ自由化を遅滞させ、その下で内部蓄積ののち、つまり経済的攻撃の位置にたつたのち米帝との競争関係を形成してきたのであつた。その事は、米帝が単に資本主義的戦後世界の経済的盟主としての位置にとどまらず、ベトナム戦争、朝鮮戦争など民族解放斗争への直接的、軍事介入を必然化させられるという過程で露呈した戦費の過超からドル危機へと至り、米帝のドルの信用の上で成立していたIMFとGATT体制が根底的動揺に陥む過程に対応するものであり、EECの強化、日本をはじめとする先進帝国主義の対立の尖鋭化の過程であつた。こうして資本主義の戦後の編成は一つは民族解放斗争の前進によつて、さらには帝国主義の不均等発展の法則的貫徹によつて解体が必然化された体制に転化しているのである。

(四) 戦後資本主義の腐朽性の深化

戦後帝国主義は窮朽性を拡大、深化させることによつてその到達した生産力が生産諸関係をもはやうけ入れざるものとして、「死滅しつつある資本主義」としての性格を色濃く浮かび上がらせている。「公害」問題が示すように資本主義的生産様式のもとでの利潤拡大のための生産の拡大が人類社会の自然史的否定の危機を生みだしている。生産諸関係を媒介とした人間と自然との質料交換の絶えざる

反復・拡大をもって発展してきた人類社会Ⅱ自然が自ら生みだした生産力の下で窒息をせまられている。人類を封建制社会から解放し、人間と自然との自由な結合を可能とし、その社会の飛躍的發展を可能ならしめた資本主義は、しかし、人間が人間を支配するという類の分断・疎外を止揚するものではなく、その社会の旗印「自由」、「平等」、「博愛」のスローガンはただその理念においてのみ「政治的国家」において仮象として実現されるにすぎなかった。その下部構造には自由競争を原理的基礎に据え、価値法則の貫徹によつてのみ規制・支配せしめられる資本の無制限な蓄積を目的とする生産の無政府的狀態が横たわつていたのである。そこにおける生産の過剰は只、恐慌と経済の軍事化を必然化ならしめることによつて解決される構造を有していたのであった。

戦後資本主義の到達段階こそかかる資本主義的矛盾の拡大的現実である。公害に示される資本主義がもはや統御しえない生産力の発展。

人間が自らの生産物によつて否定されるという非生産的生産Ⅱ軍事生産の構造化である。とりわけ戦後資本主義の再編は朝鮮特需、ベトナム特需による立直りを現実化させた日本独占資本主義に典型なように、米帝の干渉戦争に随伴する形でその内部蓄積をなした各国独占資本主義は、いまやそこから逃がられることなく、米帝が経済の軍事化と戦争を必然化させた道を再び歩んでいるのである。戦後米帝の経済過程は経済の軍事化が進行すればするほど、戦争への介入を持続させないかぎり、不況と停滞への危険から脱出できないという「腐朽性」をますます露呈させ、全世界の革命的人民の前に資本主義的生産様式の根本的矛盾を示してきたのであった。戦争の敗北と失業者の増大はただちに政治的危機をつくりだし、停滞の持続が米帝の内部構造を支配し、各国の不均等発展を急速に進行させたのであった。こうして国際的均衡の破綻を深めつつも植民地主義的政策が民族解放斗争の高揚に一層の抵抗をうける中において国内的差別を強化、拡大へ傾向化させる以外、その矛盾は解消し

第二章 激動する国際・国内情勢

(一) 帝国主義間対立の激化とキッシンジャー構想

現下の世界情勢の特徴は帝国主義間不均等発展が拡大し、中ソ対立の激化と両者の対帝国主義平和共存路線の全面的開花であり、一章において示した「戦後過渡期世界の基本的動向」の一層の顕在化である。

帝国主義の不均等発展の激化は、ECの九ヶ国への拡大、金の二重相場制への移行、ドルの10%切下げ、円・EC通貨のフロート体制への移行等として、ドルの絶対的信用の上に固定レート制を基礎として発展を上げてきた戦後通貨体制(IMF)をその発展自体によつて突崩されるという根底的矛盾を生みだしたのである。

昨年四月のキッシンジャー補佐官(現国務長官)による「新太西洋憲章構想」の提唱は、そのような戦後資本主義体制の危険な予兆への歯止めを加えたものであった。潤沢な国内資源と、国際石油資本(メジャー)を通じて世界の資源をその支配下におく、熱・エネルギー問題での洞喝の発言をも含みながら、再び、米帝が世界の政治・経済・軍事の中心的位置を確保する意図であることの宣言であった。

それは「経済的問題ではたがい他を地域的に、また競争者としてすらあつかい、防衛については統合的基盤にたち、外交面では民族国家として対処している。さまざまな集団的機構が初歩的段階のうちはその運営のあり方についての潜在的な不一致も問題とならなかつた」(キッシンジャー演説)時代から、ECの拡大・統合の強化、日帝の経済的台頭という事態の下で、なおかつ米帝が自己の利害に世界の利害を映し出しうる主導的位置を求めたニワソンドクト

えないのである。こうして過去に「自由」「平等」「博愛」を旗印しとした資本主義が差別を生みだすことによつてのみ延命する段階へと転化をとげたのである。「腐朽し死滅しつつある資本主義」は現実となった。現代世界の基本的特徴は資本主義経済がその繁栄から音をたてて崩壊しはじめている点にこそ示されるのである。

リン(グアム)を具体化させたものであった。「ベトナム和平」以後の米帝の世界的政治的・経済的・軍事的後退を、中ソ対立を利用しつつ戦略的に補い、帝国主義諸国家に対する位置の回復を目ざしたものがこの「新太西洋憲章」である。

米・中、米・ソ会談を通して「緊張緩和」の絶対的条件を確保し、戦略兵器制限交渉をテコとして軍事支出の削減を可能ならしめ、財政赤字の縮小、中ソとの通商関係の拡大を通して国際収支の改善の上にドルの威信をとりもどし、かつ、「東方諸国」全体への市場開拓のイニシアをとることによつて危機に頻する資本主義体制全体の救済をこころみ、そのことによつて米帝は「盟主」としての位置を保持せんとしたのであった。だがそのような企図はことごとく水泡に帰しつつある。

かかる構想への各国帝国主義の反応そのものはきわめて冷淡なものであり、資源問題をネックに、米帝に依存せざるわえない日帝のみがニクソンの走狗として資源外交に走つたのであるが、北海海底油田開発、チュメニ油田開発、その他アフリカにおける日・仏共同開発等の結果はことごとく失敗に帰したのである。

(二) 第四次中東戦争と新植民地主義の危機

(1) 「南・北問題」という言葉をブルジョア自身自身が語らねばならないほどに、戦後資本主義の世界支配体制は、後進国、旧植民地地域に対する新植民地主義的収奪と搾取を徹底化させ、それら諸国、諸地域の社会的発展を畸形的におしとどめてきた。勿論「南・北問題」という表現はそれらの関係を隠蔽し、自然的条件に還元する反動的用語である。昨年十月の第四次中東戦争

争の勃発と「資源を戦争に提供する」というサウジアラビアの声明以来、石油資源の世界的生産・販売に対して独占的権限を行使し、シオニストを石油生産地中東における代理人として勢力の拡張をおしはかつてきた米帝を筆頭とする帝国主義諸国家は恐怖のどん底へと突き落されたのであった。アラブ石油輸出機構(OAPEC)十ヶ国による九月を基準として原油生産を毎月5%ずつ削減するという通告、および米帝への全面的禁輸措置は、国際石油資本にその販売ルートを把握されてはしまの収奪にさらされてきた資源保有諸国家が、生産をとめることによつて、まさに自らの生命線をかけた抵抗を米帝―国際石油資本に対して開始したのであった。かかるなかにあつて米帝を除き、総じて熱エネルギー資源の国内自給率に乏しい日本・ECの各国帝国主義は国内経済体制の崩壊の危機に追い込まれ、新植民地主義の全面的再検討を迫られたのであった。アラブの石油戦略の強化と、買だめ、物不足の騒然とした内外情勢のもとで日帝の―特使三木のアラブ訪問は新植民地主義戦略の全面的方向転換を掲げ、反イスラエルを明確にし、アラブ反動派の抱き込みに至るまでを賭けた窮余の策であつた。

石油供給削減の停止を求めたそのような策動は一面成功しつつあるかに見える。だが、今日、明らかになりつつある事態は石油危機がアラブ反動派と組んだ米帝によつて仕掛けられたペテンであり、国際通貨体制均衡回復と熱エネルギー資源供給体制を米帝のヘゲモニーのもとに再編することにあつたというものである。換言するならば、各国帝国主義の不均等発展のもとで相対的地位低下を招いてきた米帝が、各国経済の基幹を押さえることによつて再び世界経済体制統合の基軸としての役割を得ようとしたものに他ならない。

石油危機の開始以降、国際通貨体制の基調は、石油価格の上昇による外貨流失の著しい、EC・日本の通貨価値の下落、金二重価格制の廃止等ドルの強化へと作用し、米帝の相対的地位の向上が現実化している。ブロック化を必然化ならしめ、統制経済とその権力の強化(「フアズム」)への傾斜を必至とするのである。ことである。

第二の危機は、赤軍ヘンガポールクウェート戦争に対する、アラブ諸国家権力の反応のうちに示された米帝の予測を越えた事態の進展である。つまり、アラブ反動政権と結託し石油危機をつくりだし、米帝の経済的力量を相対的、あくまでも相対的に強化したのち、米帝のイニシアのもとで石油危機の解決を計り他帝国主義に対する盟主としての位置を再確認させ、その「構想」の現実化をせまろうとしたものであつた。だが事態はかかる米帝の意図を越え、「石油を武器として使用する」ことの強味がアラブ人民によつて強く認識され、それを放棄することはアラブ反動政権の国内的存立をも規定するまでに至つたことである。

こうして、後進国反動政権を媒介とした間接的支配を特徴とする米帝の新植民地主義はゆきすぎ、そのことが価格競争を軸として展開される各国の市場獲得競争を容易ならしめ、不均等発展の条件を形成しているのである。「二国間取引」としてあらわれている国際石油資本(メジャー)の枠を越えた販売の道が開かれた以上事態はいよいよ発展的である。これまで石油生産企業を接収し国有化したとしてもその販売部門をたず販売先を独占資本に握られていたがために実際の支配は独占の側にあつたという関係そのものへの挑戦であるからである。一方これに対して米帝は価格引下げをえさと「消費国会議」を開催し、「消費国」の共調を訴えて、新植民地主義的共同行動を求めたのであつた。だがアラブの結束が予想以上に強固であり、アラブ反動政権が自らの政権維持のためにもより積極的政策―石油施設・企業の国有化等をすすめるをえなないときそれは当面の手当てにしかならない。こうして、中東における米帝の新植民地主義的支配は崩壊しつつあり、力に応じた再編が進行しつつあるのである。同時にそれは軍事力という切札に欠けるが故に、不漸の民族解放斗争の展開に対しては抗すべきもなく、パレスチナ人民の革命的武装解放斗争の将来への確信をますます強めさせている。

ものとなりエネルギー供給制限の洞喝のもとで強要された「新太平洋憲章構想」はこうして「石油消費国会議」として共通のテーブルを設備しているかに見える。だがそこで露呈されたものこそ、戦後帝国主義の不均等発展を通じ独自の地位を占めてきた米帝と米帝との対立であつた。かつ米帝とともにECを形成する独・英と既にEC内共同フロットの枠を取払い、単独フロット体制へと移行した米帝の対立という帝国主義的利益があらゆる側面、領域において激成されているのである。

こうして、危殆に瀕した米帝のペテンの演出によつてつくりだされた「石油危機」は一面において米帝の意図を満足させつつも、他面においては、より激越、かつ深刻な危機を胚胎してしまつたのである。その第一は米帝の自立でありかつそのもつ現在の意義の重大さである。それは米帝の経済的・政治的危機がいまほどは深刻ではなく冷戦構造が解除され平和共存が路線化されており、他帝国主義の独自の行動もそれを直接におびやかすほどではない。60年代におけるドゴールの政策とは根本的に様相を異ならしめているからである。米帝の単独フロットに端を発する30年代の為替戦争への回帰か、その矛盾を内包させつつも、米帝の支配のもとに屈するかの二者択一の道しかないのである。だが後者の道は国内的均衡を破壊せしめ支配の危機を直接的に招くものでしかない。こうして、戦後冷戦構造のもとでNATO―安保の共同反革命体制を成立させ、後進国植民地の民族解放斗争の圧殺をはかり新植民地主義的収奪に協調性を示してきた、各国帝国主義は、冷戦構造を喪失させ平和共存政策の路線化とのもとで帝国主義との協商体制をつくりあげ、一国社会主義建設に窮々たる中・ソ・東欧国との政治・軍事的対立の枠をとりはずされていく以上、前者の道を歩むことがより可能となつていくことはいうまでもない。只、各国資本主義の強蓄積構造の到達段階とそれを基礎にした競争力が「くまなく分割された世界の再分割」のための有効なる手段としてあるのみなのである。同時にそのことは各国帝国主義が自国市場の防衛をかけた経済の

(2) インドシナ革命戦争の圧倒的前進

「ベトナム和平」と中東戦争の勃発はインドシナの民族解放斗争を階級斗争の表舞台から消し去つたかに見える。だが、われわれは、それが着実な勝利を得、最終的局面に近づきつつあることを見ないわけにはゆかない。

スターリニズムの度重なる「和平」の強要にもかかわらず、そこに抑圧があり、収奪がある限り確実に民族解放斗争を前進させ、インドシナ全域に民族解放戦争の炎を燃やし続けてきたインドシナ人民は今度もまた民族的抑圧の掃蕩のための闘いを前進させている。「ジュネーブ協定」や「パリ協定」などは決して帝国主義の民族的抑圧を解消しないばかりか、帝国主義の反動カイライ政権の強化を隠蔽し、スターリニズムの一国社会主義防衛を正当化するものでしかない。インドシナの現在の情勢を如実に照し出している。カンボジアにおける民族解放戦線は既に国土の90%を支配下に治め、首都プノンペンに射程距離にあり、ロン・ノル政権はもはや自壊に瀕しているのである。かろうじて、米軍の空輸によつてその包囲下の命脈を継ぎ立てているにすぎない。大統領官邸には逃亡用のヘリコプターが用意されているという。

ベトナムにおいても、サイゴン政権の基盤はますます低下しつつある。物価騰貴と生活の破壊は戦中にもして増大し、米帝撤兵以後の兵力は百万を越え、米帝の援助によつてのみまかなうという経済構造の不均衡をつくりだして更にいまや完全に解放区建設を前進させ、拠点化しつつある解放戦線はカイライ軍事政権の挑発をうちやぶり、解放区を拡大し、来たるべき再度の激突に備えつつある。実際の戦闘が協定前に変化なく進展している情勢は、経済的破壊に直面し、米帝の直接的介入をのぞめず、ますます矛盾を深刻化させているサイゴン政権にとつて嵐の前の静けさ以外のものではない。

(三) 危機に頻する日本帝国主義と反動・排外主義攻撃の激化

(1) 現下の国内情勢の第一の特徴は石油ショック以来の経済危機の破局的進行である。退蔵・隠匿の投企経済の横行は資本主義的経済体制の終末の様相を如実に反映させたものである。

昨年以來の物価騰貴の実態はすさまじいばかりであり、灯油、紙類、食料品等の生活必需品が昨年同期に比し数倍の値上りとなり、全体の平均においても22・4%の値上りとなっているのである。更に消費者物価の上昇のみならず御売物価も30数%も上昇し、これは戦後の経済的混乱期と朝鮮戦争の一時期以来のことであり異様な事態である。それは高度経済成長政策の全面的破綻が田中の放慢財政の当然の帰結としてあらわれたものにはかならない。

かつ、このしわよせが、これまでの景気維持インフレ政策の下でまがりなりにも職をあたえられていた季節工、女子労働者、建設関係労働者に全面的に集中しだしたことである。山谷労働者からの職のとりあげは、当然にも彼らの生活をおびやかす、死へ直面させる事態を招いていた。必要なときは昼夜をわかつたが、不用となるやただめしぐらいのレットルを貼って施設からも追だし露骨な差別行政を加えるブルジョアの尖兵美濃部の実態がはしくも露呈したのであった。

更に、女子労働者は12月においては前月比百四十六人も減少し景気の安全弁としての彼女らの姿が浮彫りになったのである。出嫁ぎ労働者の労働条件もベテンの仕打ちのもとで変化している。労働時間の短縮（月給ではないのでそのまま賃金の減少となる）都会での生活費の暴騰と、出嫁ぎの意味が台無しにされてしまっているのである。減反政策によつて農村での生活基盤を破壊され、今また出稼ぎの手段までうばいさられようとしているのである。

情勢の第二の特徴は高度経済政策のもとでの野放図な設備投資と

強資本蓄積構造がもたらした工業による環境破壊の魯異の進行である。水俣をはじめ、瀬戸内海、東京湾における漁業が絶滅してから今日まで、なお工業の独占資本の利潤拡大の手段による自然の破壊、すなわち、自然的条件のもとで生活手段を得る農業・漁業の駆逐はやむことなくつづき、とりわけ、鹿島臨海工業地帯における現実はすさまじいものである。霞ヶ浦（西浦・北浦・外浪逆浦）の水を利用しての農漁は絶滅の危機に頻し、三里塚斗争とも結合した住民の革命的反コンビナート斗争が今日展開されているのである。

第三の特徴は、物価・公害・その他様々の矛盾に直面し、出口を塞がれた独占とその権力は統制と強制への全面的転換をなせしめようとしていることである。次国会において可決された、石油二法、防衛二法、筑波大学法、農地法の新設・改悪は統制経済への全面的移行に備えかつまた強制力を強化するものとしてある。

法制審において答申内容が具体化されつつある刑法改悪の基調は昭和15年司法省によつて作成された仮案を土台としており、国家主義、治安維持重視の反動的内容にみちたものである。騒動予備罪、爆発予備罪、保安処分等の内容に特徴的である。例えそれが、現在の過激派対策においては物質化されているものとは言えファッショ的統制への法的措置である。

第四の特徴は、体制的危機と反動攻撃の下で、ますます革命が強化されていることである。物価・基地・公害をめぐる斗争の発展と、71年以降なりをひそめていた爆弾斗争再開である。爆弾斗争の敗北・清算を語る部分の誤謬は満天下に暴露されている。71年斗争は決して誤まりでも敗北でもなかったこと「人民をしてそれを促進させる」ものとして今日において明確に実証しているのである。一時的敗北や後退を永遠の敗北にみて清算主義・日和見主義に走つたヒナタ等の俗物に対する現実的な報復が開始されているのである。

II 帝国主義の新植民地主義、反共、排外主義攻撃と闘う被抑圧民族・人民に連帯し日帝の侵略反革命を内戦・世界革命戦争へ

一章 国際主義の旗のもと日和見主義を、排外主義と対決し日帝の侵略反革命を内戦に転化せよ

第二章 アジア・アフリカ・ラテンアメリカの革命的人民と連帯し、排外主義粉砕の革命的潮流を創出せよ

- (1) 軍事委員R.Gの建設に着手し、恒常的武装斗争を大胆に開始せよ(略)
- (2) 被抑圧民族・人民と連帯し日帝の侵略反革命と対決せよ
- (3) 同化政策をうちやぶりアイヌ民族解放斗争の革命的前進を支持せよ
- (4) 排外主義・日和見主義を粉砕し部落解放斗争の革命的前進を克ち取れ
- (5) 日帝の差別分断攻撃と対決し70年代女性解放斗争を戦斗的におし進めよ
- (6) 被抑圧民族・人民と連帯し帝国主義的労働運動を武装突破せよ

一章 国際主義の旗のもと日和見主義・排外主義と対決し日帝の侵略反革命を内戦に転化せよ

エネルギー危機に触発された日本帝国主義の侵略反革命策動はますます強化・拡大されている。三木の訪中東、田中訪東南アジアはエネルギー資源危機に直面した日本帝国主義が反動・カイライ政権へのテコ入れを通し、熱・原料資源・商品市場の新植民地主義的集約を計らんとしたものであった。だが、田中の東南アジア訪問に対して示めされた各国人民の革命的決起は日帝の侵略反革命の意図を真向から打砕くものとして登場した。

恰も、ジャカルタの夜空に映えた「トヨタ」の炎上する炎が「炎上するまちの、空へ照りかえす炎がその日の朝焼けとなる」日の炎でもあるかのような雄大な反日斗争が勃発したのであった。からも逃げ帰つた田中は反動政権の治安体制に恫喝を加え、更には朝鮮を例証としつつ、日帝の戦前の侵略を美化し、帝国主義民族排外主義攻撃を一齐に開始したのである。

「参院逆転」を危惧した日本帝国主義は、青嵐会なるものを議会内に形成し大衆へ右からの煽動をつよめ、右翼クーデターの準備すらなしている。更に労働運動内部に日和見主義・改良主義的潮流を助長・育成し革命的潮流への敵対を強めている。カクマルの白色テロルを黙認し、赤色テロルの報復に対しては破防法の実質的適用をもつて彼らを防衛している。事態の発展はいよいよ明瞭である。

反動・排外主義イデオロギーの全面的鼓吹と反日斗争に対する暴力的・軍事的圧殺である。日本帝国主義の新植民地主義がゆきつまればゆきつまる程排外主義攻撃

は強化され、反帝斗争に対する暴力的・軍事的圧殺は必然化されてくる。階級斗争の暴力的・軍事的発展は決して将来のことではなく現実的發展に端緒を形成しているのである。

かかる事態の中で我々の任務は重大かつ、多様である。国際主義と組織された暴力がますます現在の内容をもって問われているのだ。それは第一に、同盟の非公然・非合法化を貫徹し、敵権力の破防法・爆撃攻撃から同盟を防衛することである。だがそれは、決して防衛的手段に墮することを意味しない。ヒナタによって解体された軍事委の組織的再建に着手し、武装遊撃隊(RG)の建設と細胞の軍事的強化を早急に実現することである。最早、敵権力との間には戦争が開始されていることを認識し、非公然、非合法活動の系統的遂行の上に恒常的武装斗争を現実化させなければならぬ。

軍事武装斗争の革命的前線から逃亡したヒナタ一派や、西田一派のごとく思想やアジェーションで軍事を語るのではなく、また赤軍のたたかいに憧憬し、自らをそのシンパ・第二戦線化することによって実際の軍事斗争から逃亡する幾たの「小ブルサークル」的ではなく自らも階級斗争の最前線におしだすことによつてはじめて恒常的武装斗争の展開は可能となるのだ。全国の都市・農・漁村に展開する武装遊撃隊(RG)によるバルチザンの闘争の発展と首都に集中する拠点細胞の軍事武装・技術の習熟を媒介とした全人民の武装斗争の發展的结合こそ「照りかえす炎がその日の朝焼けとなる」日を準備するのである。

第二の任務は、日本帝国主義・排外主義攻撃の下で差別・分断・抑圧され、凄惨な日常を強制されている在日・中・朝人民・アイヌ人、沖縄人民・部落大衆との革命的連帯を日本帝国主義の侵略反革命を内戦に転化せよの戦略スローガンの下にかちとり、反帝国主義反社会排外主義の一大戦線を構築することである。

第三の任務は筑波法、新大管法攻撃の下で分断され、圧殺されている学生戦線の革命的統一を実現し、日本階級斗争の革命的先駆として形成することである。第一の任務と第二、第三の任務は重層的

である。第二・第三の任務なくして第一の任務は不断に権力の攻撃の激化の下で沈黙させられ、包囲、絶滅させられてしまふし、第一の任務を明確化することなくして、第二・第三の任務は、根本的解決の手段・方向を失い、不断の融和主義、改良主義の道に転落してしまふであろう。今日、「帝国主義の腐朽性」とたたかうことが革命的であるかのような言辞を吐いて第一の任務を放棄したヒナタ一派は完全に解党主義、改良主義に転落している。「部落民、在日中、朝人民、臨時工・社外」の存在が「腐朽性の内容」であるなどと、身分差別、民族差別とそれらをも一つの前提的条件として職場内に形成される管理支配のヒエラルキである臨時工・社外工等をゴツタマセにして「腐朽性」なる帝国主義の性格のもとに併列化させてしまふのである。他方、かれらは「組合運動は組合の規約を守つて云々」と本工意識まるだしのカクマル以下の組合運動論を主張するのであつて、総評の「老人・婦人を含めた」国民春闘方針と寸分変らぬ代物を革命的左翼の名においておしだそうとするのである。

彼らこそ独占ブルジョアジーが革命派内部にもぐり込ませた現代の労働者手代である。われわれはかかる部分との闘いをどうしても第四の任務として自覚的に据えなければならぬのである。さて以下に、それらの諸点について、立ち入った方針を鮮明にしてゆかなければならない。

アジア人民のたたかいに連帯しよう。日帝の侵略反革命を阻止する国際主義的斗争の第一の環である。いまや十年にもおよぼんとする三里塚空港設置反対斗争の發展の意義こそ、かかる海外侵略企業を結合する枢要(II空港)に対するたたかいの側面にこそ存在するからである。

さて、第二の環は、田中訪東南アジア後、一層報復的に強められている在日・中・朝・東南アジア人民への排外主義攻撃の激化、とりわけ赤軍派攻撃と一体化された入管体制の強化とイデオロギー的締めつけとの対決である。朝鮮学校生徒に対する日常的テロは常態化し、「教育問題」を例証にした朝鮮支配の正当化は、そのまま、現在のアジアに皇民教育をおしつけようとする意図に他ならない。入管体制粉砕、排外主義イデオロギー粉砕のたたかいを戦場・学園・地域において徹底しておしすすめなければならぬのである。

更に、第三の任務は、日帝の強資本蓄積を支える低廉労働力として日本に動員され、劣悪な労働条件のもとで半ば強制労働にしているに動員されているアジア諸民族・人民とりわけ返還以降大量に本土に動員されている沖縄人民の本土における組織的結集を支持・援助するたたかいをつくりだすことである。

第四には、アラブ反動派と結託し、パレスチナ人民の正義を石油の量と取り引きした日本帝国主義の反動的アラブ政策をうちやぶりパレスチナ人民の解放斗争を弾圧として支持する体制をつくりあげることである。

(3) 同化政策をうちやぶるアイヌ民族解放斗争の革命的前進を支持せよ

レーニンによるまでもなく「他民族を抑圧する民族は自由でありえない」プロレタリアートの自己解放斗争において他の全人民の解

第二章 アジア・アフリカ・ラテンアメリカの革命的人民と連帯し、排外主義粉砕の革命的潮流を創出せよ

(1) 軍事委—RG建設に着手し、恒常的武装斗争を大胆に開始せよ

II 略 II

(2) 被抑圧民族人民と連帯し日帝の侵略反革命と対決せよ

東南アジアにおける反日・排日運動は急速な拡大を見せている。東南アジアの河川に青酸カリをたれながし、資源を収奪し、森林を原野に変えてしまった独占企業の専横・差別支配に対する強大な怒りの奔流である。独占の尖兵としてほしいままの略奪を続ける商社、公害発生企業としての巨大石油化学、鉄鋼会社。

かかる企業は同時に日本においても、買占め、公害発生者の張本人である。それゆえ、アジア人民との国際主義的連帯の内実は、かかる企業の存位基盤の徹底した解体をめざすものでなければならぬ。鉄鋼・石油化学に象徴されるように公害問題と資源収奪は同一企業に統一されており、国外におけるものとして資本輸出II企業の海外進出(II侵略)が開始されているのである。われわれは公害企業が日本から出てゆくということから、恰も日本の公害問題が解決されるなどという願望をもつのではなく、日本の公害斗争の中において、公害企業の海外立地を公害の輸出としてつぎだし、それを阻止するたたかいを創出してゆかねばならない。かかる企業解体斗争こそ、いまや青酸カリ入りの水と毒ガスにさらされようとしている東南ア

放は前提であり、また一般的任務とならなければならない。明治以降、日本近代国家の形成過程において明確にその版図に組込まれた北海道は、そのもつ自然的資源ゆえに明治国家によってほしいままの収奪にさらされたのであった。当然にもその過程は先住民生活であるアイヌ民族への徹底した迫害、収奪の過程でもあった。彼らの生活を支えた森林・河川を「御料地」として召しあげ、彼らが数百年にわたって築いてきた生活形態を破壊し、勸農政策を基調とした「和人」の生活形態への同化を強制してきたのであった。さらに、屯田兵制度に象徴的な北海道への和人の植民形態は、のちの日本帝国主義による朝鮮支配、満蒙植民の先例とされ、内容とされてきたのであった。

日帝の敗戦とともに満蒙朝鮮支配は形式的には解消されているとは言え、北海道におけるアイヌ民族への支配は依然として続けられ「アイヌ問題」の解消、つまり、アイヌ民族の絶滅のための政策が同化対策として継続しているのである。今日まで「アイヌ問題」と言えば、一部の学者の興味本位の学問の対象とされてきたにすぎなかった。「土族学」の名が示す通り、植民地主義の支柱的学問として、日本人の先進性を誇るために、他民族の後進性を語る、そのような学問の対象として「アイヌ問題」が研究されてきたのであった。日本人のそれへなら一つの犯罪として成立するような裏あばきが学問の名のもとに公然と行われ民族的伝統と心理的結合の中心を破壊し、民族性そのものを解体してきたのであった。

われわれは、決してかかる立場に組み込まず、今日、日本帝国主義の一層の排外主義攻撃の下で必然的、かつ自覚的に形成されつつあるアイヌ人の民族的尊厳回復の主体的たたかいと、その組織を援助し、それが日本人からの民族的分離を要求するたたかいへ発展しようともそれを支持するものでなければならぬ。

われわれはアイヌ民族に対する一切の差別の撤廃、彼らの権利回復、のたかいかいをシャモシ差別者としての徹底した自己批判の上にその根本的解決をめざして実現してゆかねばならない。そのために

われわれは、われわれ日本人によって収奪され、日本人の博物館、研究室個人の倉庫に収納されているアイヌ民族の文化的生産物を彼らに返却する運動を組織しなければならない。

第二には、アイヌ民族に対する教育差別を撤廃し、正当な教育をうける権利と、民族教育の独自な追求を認めるものでなければならぬ。そのための、独自の教育施設・文化財管理施設の設定と運営を認めるべきである。そのための財源は日帝より革命的に奪取するものである。

第三には、アイヌ民族の経済的自立の基礎であるアイヌ産業の防衛を貫徹しなければならない。

第四には、日帝の反共・民族排外主義の恰好の材料となつて千島返還要求運動と対決し、アイヌ民族にこそ千島は返えされるべきものであることを認めなければならない。

独占資本の進出を意図した返還はもとより一切の和人が移住することに対して基本的に反対し、アイヌ民族の処分にまかされるべきことを認めることである。

われわれは部落解放闘争のなかで差別とのたたかいかいかに重要なことであるかを教えられた。アイヌ解放闘争へのかかわりは更にその立場を深め、日帝の侵略反革命と真向から対決する巨大な戦線を創出するものとなろう。

(4) 排外主義、日和見主義を粉碎し、部落解放闘争の革命的前進を克ち取れ!

狭山差別裁判糾弾闘争を主軸に、七〇年代中期の部落大衆の闘いは、全国水平社結成以来一年にわたって血みどろの試練と苦難を経ながら、戦後の解放闘争の一頂点を成すまでに拡大し発展してきている。

しかしながら、いまだこの闘いを「国民運動」の枠内にせざるを得ない融和主義、日和見主義と、部落解放闘争の革命的意義をとらえきれない排外主義がこの世界を支配、横行し、部落解放闘争の発展に悪しき首をもたげている。部落差別の現実に対する我々の無知。無自覚が日帝の部落差別に加担することであり、また我々が客観的に部落大衆に対して抑圧する者として存在している事実を真摯に認め、我々がかかる諸傾向と対決すること、身分闘争としての部落解放闘争の主体はあくまでも部落大衆であること、この闘いと組織なくして日本階級闘争の前進はありえないことを強く確認し、部落の下層大衆に依拠しつつ、部落大衆の闘いを最大限支持し、支援する立場を鮮明にうちだしておく。

日夜苦闘を続けている同志諸君、かかる基本的立場にたつて、我々は我々の任務を次のようにすすめることができるのである。

まず第一に、我々は、現実の部落大衆の諸要求を克ち取るいかなる闘い（住宅改善要求、道路整備、共同施設要求、求職、解放行政、解放教育樹立要求等々）をもこれを支持、支援し、第二に日帝の差別分断支配と、これに屈服した融和主義、排外主義、日和見主義と対決し、第三にこれらの傾向から部落大衆の闘いを防衛し、第四に更に部落大衆の生きた諸要求を組織し、第五に我々は糾弾権が部落大衆の固有の権利であることを認め、以上のことの総括として第六点目に部落大衆の諸要求闘争と差別糾弾闘争を結合してこれを革命的に展開し、最後に戦闘的身分組織を構築し、うち固め、部落大衆の武装をうながして彼らを革命の隊列に引き入れることである。常に我々は以上のような観点を固持し、権力によるデッチ上げ差別弾圧である狭山差別謀略裁判を徹底糾弾し、日帝日家権力の代弁者寺尾を糾弾し、無実の部落青年石川一雄氏に不当長期拘留を強いる権力、東拘を弾劾し、石川氏を我々の戦列に一刻も早く奪還しなればならない。裁判の本質を知る我々はいかなる幻想ももちず、**「日共」**を筆頭とする公正裁判要求路線のギマン性を批判、暴露し、この路線を粉碎しなければならない。革命的労働者、学生諸

君、戦闘的部落青年諸君、狭山闘争の全人民的発展にあわてふためいた差別者集団カクマルの狭山公判闘争への反革命的介入を許さず、煮えたる部落完全解放の革命的炎で反革命カクマルを包囲せん滅せよ、更に更に武装を高め、狭山差別謀略裁判徹底糾弾、無実の石川一雄氏即時奪還の原則を貫いて高裁へ進撃せよ!

原料資源と消費財生産部門の海外依存と独占資本の進出によって産業再編が進行する今日、これらの動向のなかで零細部落産業が切り捨てられ、破壊されて、多くの部落大衆が一夜にして不熟練労働者として、インフレ、生活危機の悪化する路頭に何の保障もないまま放り出されている。部落大衆の血と汗の無償労働のうえに東洋一の規模を誇つてきた東京芝浦屠場も、新全総の適地適産計画、流通機構の改善を背景に、「年間三億円の赤字経営だから」という理由で民間委託が構想されている。我々は断固部落産業を防衛し、芝浦屠場の民間委託を阻止し内臓産業を防衛しぬかなければならない。

同時に東京都の怠慢な差別行政を糾弾し、屠畜解体、内臓処理業務にたずさわる労働者の身分保障として公務員制度を克ち取らねばならない。そしてこの闘いが部落大衆の共同性を強固にし、拡大するものとして内臓産業を部落完全解放の砦としてうち固め発展させよ、新全総を粉碎し、芝浦に狭山闘争の比谷の状況を再現せよ!

かかる闘いを、勝利的に推進せんとする我々とともに戦闘的労働者、農民、学生は、屠場労働者の闘いを孤立させることなく支援し、強固に武装した共闘組織を全国的規模で建設し、屠場労働者と一体となつて内臓産業を防衛せよ、部落産業を防衛し、部落解放の拠点とせよ、全国六千部落、職場、地区、学園から芝浦に総結集せよ、**「日共」**「正常化連」結成による組織破壊分断策動を粉碎し、反革命カクマルによる部落解放闘争への差別的介入、利用を粉碎せよ、同時に我々はいっさいの融和主義、排外主義、日和見主義をことごとく粉碎せねばならない。

現在の同対審答申は部落大衆の全水以来の闘いの成果である。だがこの本質は部落解放闘争の発展をおそれる日帝による融和政策で

あり、内容的には部落の破壊をも招きえないものであることを念頭に、我々の方針はあくまでも現情勢との関連において暫定要求とし、究極的にはこれを粉砕するものである。この点において部落解放同盟の同対審答審完全実施要求路線の不充分性を指摘せざるをえない。部落大衆がプロレタリア革命の実践主体として登場している今日、我々は、かれらを革命戦列の信頼できる同志として部落解放斗争を日本革命戦列の一担にすえ、恒常的武装闘争として部落解放闘争を推進せねばならない。部落完全解放の旗のもと日本帝国主義を打倒せよ、差別分断支配を強化する日帝の侵略反革命を内戦に転化せよ、

(5) 日帝の差別・分断攻撃と対決し、70年代女性解放斗争を戦斗的におし進めよ

すべての女性は反帝武装勢力の一翼として帝国主義の侵略反革命と真向うから対決せよ

現在、女性差別に対する闘いが、さまざまな分野で斗われている。例えば、墮胎罪撤廃、優生保護法改悪阻止、また女子若年停年制・結婚退職制度に対する闘いであり、保育所作り、未婚の母への差別裁判に対する闘いであり、そしてまた朴傀備(カイライ)政権のもとで屈辱的になされている姦姓(キセン)観光に反対する闘いなどである。これらの闘いは、現在の日本独占資本とその権力による女性への搾取・差別・分断・抑圧に対する女性大衆の怒りのほとばしりである。

われわれは、独占資本とその権力が70年代において、女性に対する攻撃をどのような内容としてうち出してきているのを見なければならぬ。具体的資料を見てみよう。労働者の昭和47年雇用動向調査結果によれば、女性労働者はここ数年増加しているが、昭和47

年になって、総数208万3千人となっている。このうちで常雇いは9.8%減少、臨時雇いは7.8%増加しており、また45才以上の中高年女性の就業率は前年(46年)の5.8倍となっている。さらにまた、増加している臨時雇いの女性労働者は、その約半数が就業者数100人未満の零細企業に勤めている。(注)昭和47年に初めて男性を7万人上回った。さて、これらの実態は何を意味しているのであろうか。それはすなわち、60年代後半、ブルジョワジーが、潜在労働力としての女性に目をつけ、ウーマン・パワー政策(女性の能力開発)をうちだしたこと、である。このウーマン・パワー政策は女性の労働能率アップと、労働力としての「賃質向上」を内容としたが、それらのもたらしたものは、一部エリート女性の管理職登用と、圧倒的多数の女性労働者の低賃金雇用であった。

現在、女性にかけられてきている政治的・経済的攻撃には、勤労婦人福祉法・労働基準法改悪・優生保護法改悪・育児休暇法案などがあるが、例えば、優生保護法改悪と勤労婦人福祉法とをかみあわせると、女性のライフ・サイクルが左記のような内容として浮彫りにされる。まず若い頃は若年労働力として安く使われ、妊娠・出産で退職あるいは無給休職させられ、避妊技術は未発達で妊娠しても中絶は許されないので、子どもが何人になるのか本人にもわからないから生活設計も立てられず、休職・退職、または退職・パートタイム勤務という勤務形態をとらざるを得ない、というものである。勤労婦人福祉法の理念は「職業生活も家庭生活も」両立できるように、というものであるが、これは、女性とは家事・育児はもちろんできて、さらに仕事も「人並に」できなければならない、ということである。この私的に行われている家事・育児は資本主義的生産に不可欠な労働力の生産・再生産であり、この無償労働は、労働者の低賃金を支えるものである。また、このような女性のあるべき形態の養成として女子高校生の家庭科必修化があげられる。かかる内容において独占資本とその権力はありとあらゆる領域において女性を差別・分断・抑圧している。われわれは断固としてこれらを暴露し

粉砕しなければならぬ。そしてまた、われわれは職業病認定斗争や子どもをかかえながら働かざるを得ない女性労働者の保育所設置闘争等女性大衆の切実な要求に対してこれを支持し、ともにそれらの闘いに連帯して闘わねばならない。

さて現在日程にのぼっている労働基準法改悪・母性保護規則「緩和」についてであるが、そもそも母性とは「女性のもつ一特質である」。受胎・妊娠・出産し、その子に哺乳することのできる生殖機能をかねそなえた「生物学的特質」であり、かかる母性とは女性の一属性にすぎない。にもかかわらず、女性は今日、なお「女」母性」という社会通念によつて女性のもつ他の諸能力を切り捨てさせられてきたのである。その意味でわれわれは、このようなイデオロギー攻撃を粉砕し、また「母性保護」に名を借りて女性に対する差別を助長し、搾取を強化しようとする独占資本とその権力に対する闘いを組織化しなければならぬ。生むことそのものは権利でも義務でもなく、先に述べたように女性の一属性であり、またそれは女性の自然社会的本質なのだから、これに対して「保護」を必要とするような労働条件そのものを要えていく闘いを断固としておし進めべきなのである。

また、優生保護法の改悪点の一つである「羊水チェック」から、女性と「精神障害者」「身体障害者」との関連をみてみよう。優生保護法改悪阻止を闘う部分の中で、心身ともに健康な子どもが生まれてくるようにと女性が願うことが「障害者」に敵対することになるのではないか、という主張があるが、そもそも「障害」の原因とは、おおむね後天的なものである。例えば薬物(サリドマイド・ヒ素入りミルクなど)によるものや、あるいは事故とか精神的疲労の累積などであるが、これは人体に有害な薬物の放置、あるいは人種をそこまで追い詰めるまで酷使する帝国主義の貧欲のもたらした貧困によるものである。他方、先天的な遺伝が原因といわれるもの

にしても、人間の人間としての諸能力の全面開花の阻害物となるような遺伝因子の遺伝は、医学の発達で全人民に享受されていたならばかなりの部分が未然に防げたはずである。いづれも、人民の貧窮と苦難の歴史の結果であり、それをもたらした資本主義社会体制の許されざる重大な罪科である。であるから女性が胎内の子にすこやかであれと願うことは決して「障害者」に敵対することではなく、むしろ、われわれが糾弾しなければならぬのは、「障害者」を「障害」があるが故に生きにくくさせている帝国主義であり、その差別・分断攻撃そのものである。それ故、すべての「障害者」は女性大衆と、また、独占資本とその権力による抑圧と搾取に苦しむすべての人民大衆と共にこれと果敢に対決する一大戦線を構築しなければならぬ。

このように、70年代独占資本とその権力の女性に対する攻撃は、労働者であれ、学生であれ、家庭の主婦であれ、ありとあらゆる階層の女性たちにかけてきているのである。例えば家庭の主婦といえども、その社会的地位は資本の搾取構造の一環にくみこまれた社会層であることは言うまでもない。なぜならば、労働者の低賃金は彼女たちの無償労働(家事・育児)のうえに成立し、また彼女たちのパートタイム勤務は、不景気がくれば真先に解雇される景気の安全弁なのである。そしてまた、昨今の呆れるばかりの異常な物価高に誰よりも悩み苦しむのは彼女たちなのである。それゆえに、彼女たちの怒りが横暴な独占資本に向けられるのは当然すぎる位当然なのである。

以上、現在の諸状況に対してわれわれの基本的立場からその任務方針を明らかにしてきたが、このような現状にあつては、既成左翼の「女性職場進出論」や「働くべき論」などの女性解放論は、もはや何の有効性ももたず、70年代帝国主義の攻撃の前に屈服せざるを得ないことは明白である。また、ウーマン・リブの誤りは「男の論理」「女の論理」をもち出すことによつて女性への階級的支配を性別の中へ解消しようとするところにある。だがしかし差別の現実を

リアルに告発した点において彼女たちの告発はきわめて重大な意義があつたといえよう。

今日、社会の一現象としてマスコミがとりあげた「子捨て・子殺し」「未婚の母」などは、独占資本とその国家権力が政治・経済・さらにイデオロギーまで総動員して、女性に対する更なる搾取・抑圧を企てている証左である。われわれは抑圧に苦しむ女性たちを支援し、連帯してこれらと闘わなければならない。

すべての女性は、独占資本とその権力によるあらゆる搾取・抑圧・差別・分断攻撃を暴露し、これに真に対決する反帝武装勢力の一翼として女性戦線を構築せよ！

(6) 被抑圧民族・人民と連帯し、帝国主義的労働運動を武装突破せよ！

労働戦線における我々の闘いは、部落、女性、学生戦線などと共にきわめて重要なものである。

労働戦線における我々の基本的立場は、以下の通りである。

一、未組織労働者の革命的組織化を基調にしながら、七〇年代日帝の侵略反革命攻撃の一環「帝国主義的労働運動」を粉碎し、「武闘派労働運動」を構築することである。

二、プロレタリア国際主義の旗を掲げて闘う我々は、議会主義・経済主義・排外主義へと純化した戦後民同型労働運動の腐敗をつきやぶりながら、底辺・下層未組織労働者の組織化によって、新左翼の小ブル的限界性を実践的に止揚することである。もちろんその場合、我々は、六〇年代後半の反戦派労働運動の歴史的な闘いを高く評価し、その立場を継承するものである。

三、七〇年代階級闘争が、いわば「革命か反革命か」の時代に突入していることを直視しながら我々は、労働戦線内部の二つの敵

日共・カクマル派の社会排外主義・純プロ主義と徹底的に闘い抜かねばならない。つまり、労働者階級の差別分断攻撃の総体と対決しつつ、恒常的武装闘争の指導的中核へと労働者階級を強固に政治・組織教育することである。

我々は、かかる基調的立場を堅持しつつ、次に我々の当面する任務を明らかにする。

我々第一の任務は、日本労働者階級を「社共」既成指導部のくびきから解放し、公害・基地・部落闘争などの革命的大衆闘争に彼らを動員し、徹底的な政治教育を行うだけでなく、地域人民と革命的に連帯し、地域共闘を組織することである。つまり七〇年代日帝の侵略反革命の具体的現われど実体的に対決することであり、労働者階級を政治闘争へ革命的に結集させることである。

第二の任務は、中小零細企業労働者・社外工・臨時工労働者、「山谷」「釜ヶ崎」の労働者、部落産業に従事する労働者、一言でいえば、労働者としての最低の権利すら保障されていない未組織労働者・底辺労働者の戦闘的闘いを組織することである。そしてこの未組織労働者の暴力性に依拠し、恒常的武装闘争の戦略的拠点を計画的に組織しぬき、七〇年代日帝の差別分断攻撃と徹底して闘うことである。

第三の任務は、我々が提起した職場闘争の方向性に踏え、職場生産点の闘いを戦闘的・階級的に押し進め、労働戦線内部の小ブル観念主義的運動に終止符をうつことである。すなわち反合理化闘争を戦闘的になしとげ、さらに職業病・労働災害等の労働条件の改善闘争と革命的賃金闘争を中心環にすえ、職場闘争を戦闘的に展開することである。他方、革命的労働者は、全人民的政治暴露の組織化を系統的になしとげなければならない。

第四の任務は、ベテンの「石油危機・物不足・物価暴騰」の原因が田中（帝国主義）政府と独占資本の反動的的政策にあることを暴露し、大手独占企業への徹底した攻撃を行ない、日帝の新植民地主義支配体制を暴力的に解体し、アラブ・インドシナ人民と革命的連帯

を実現していくことである。このことよって日本労働運動の国際性・戦闘性・階級性を保障し、武闘派労働運動を強固に打ちきいていかなければならない。

さて我々は、七四年春秋闘争の大爆発を克ち取らんとする革命的労働者に次の方針を提起する。

第一の方針は、米帝の国際石油資本の結託によつて演出されたベテンの「石油危機」の真の意図を粉碎するだけでなく、それをも利用する日帝の反動的・ベテンの石油政策を地域・職場を問わず容赦なく暴露し、日帝の侵略反革命を粉碎することである。

第二の方針は、不当な利益をむさぼる大手独占企業に対して大衆的抗議行動を強め、独占ブルの本拠地を暴力的に解体することである。

第三の方針は、「石油危機・物不足・物価高」という社会不安・生活不安に大打撃を受けている建設出かせぎ労働者、山谷労働者部落産業に従事する労働者の戦闘的ストライキ闘争を強固支援し、最悪の労働条件、不当な賃金差別と闘い抜くことである。

III 被抑圧民族人民と連帯し、「帝国主義的労働運動」を武装突破せよ！！

- 一章 底辺・下層労働者を組織し、純プロ主義・小ブル観念主義を粉碎せよ
- 二章 六〇年「三池闘争」の歴史的教訓に学び、「武闘派労働運動」を構築せよ
- 三章 公害企業を武装占拠し、被抑圧民族人民と連帯せよ
- 四章 七〇年代労働運動の怒濤の進撃をかちとれ
 - (a) 反合理化闘争を戦闘的にたたかい抜き、七〇年代日帝の職場労働管理強化―組織破壊―反共攻撃を打ち砕け
 - (b) 春闘型賃金闘争論を粉碎し「職務給―出来高賃金―日給」制度と対決する革命的賃金闘争を確立せよ
 - (c) 底辺下層労働者の組織化を大胆に押し進めよ
 - (d) 公害撲滅―反基地闘争の大爆発を克ち取り、日帝の侵略反革命を粉碎せよ

強権的に搾取―収奪―圧殺しようとしている。事実、七〇年代日帝は、最近アラブ諸国の石油規制政策によるベテンの石油危機にみまわれ、ギマン的な「新アラブ外交政策」の転換を余儀なくされ、日米両国間の政治的―経済的対立を激化させている。

したがって七〇年代帝国主義は「NATO―安保」の反革命軍事同盟の再編強化をはかり、いわば「共同反革命」の遂行によって被抑圧人民を不当に圧殺せざるをえないにしても、日米共同反革命は帝国主義間の一時的な不均等発展の平準化現象でしかなく、帝国主義の不均等発展の法則性は実際貫徹されているのである。

かかる動向のなかで、日本労働者階級は、インフレ―物価高騰・公害・住宅難等にいやというほど苦しめられ、又生産点・職場では、「生産性向上運動」と呼ばれる合理化攻撃がかけられ、労働管理体制が強化され、しかも、労働災害―職業病の多発化に日々苦しめられ精神的にも、肉体的にも、ぎりぎりの生活を強制されている。

七〇年代日本労働者階級のかかる状態を実践的に分析し、六〇年代の観念的―小ブル的方针にかわって現実的な政治―組織方針を提起することは、労働者階級をひきいる革命政党として当面する緊急な任務であるといつてよ。

しかし七〇年代日帝は、労働者階級の戦闘的爆発を阻止するため、反共―排外主義攻撃をさまざまな手段でかけてきている。

言うまでもなく、この反動的策動は議会主義的改良主義社・共民や恒武闘争期の反革命「カクマル」までをもまきこみつつ、帝国主義的に純化して登場してきた、帝国主義的労働運動のなかにみえてくることのできる。

すなわち、この右翼的労働運動の特徴は第一に労働協調主義による「階級闘争の否定」と思想別労働組合による反共主義を前面に押し出していることである。第二の特徴は国家独占資本に日夜苦しめられている中小零細企業労働者在日中朝人民、部落大衆、失業労働者を差別分断し、いわば社会排外主義をむきだしにした労働貴族層

一章 底辺・下層労働者を組織し、純プロ主義・小ブル観念主義を粉碎せよ

総評・中立労連などを主軸とする既成の日本労働運動が、春闘型賃金闘争を唯一の闘争形態として経済主義的腐敗をふかめながら、帝国主義的労働運動の攻撃の前でなすすべもなく崩壊しつつある。

我々はこの事実をはつきり分析し、帝国主義勢力からの右翼的「労働統一」をこつば徹底に粉碎していかなければならない。

七〇年代日本労働運動の特徴は、総評、同盟・中立労連などの経済主義的運動の崩壊とともに、いわゆる労働協調・反共主義の旗をかかげた右翼的労働運動が国家独占資本の直接的な攻撃として登場してきたことである。

朝鮮戦争を契機によみがえった敗戦日本帝国主義は強資本蓄積によつて重化学工業を中心に基幹産業の再編を行ない、国民総生産で西ドイツをぬき世界第二位まで急激に発展成長してきたことは周知のとおりである。

しかし、最近の70年代日帝は、第四次中東戦争を契機に激化した石油危機（これは米帝と国際石油資本―メジャーのベテンの政策であるが）にみまわれ基幹産業に打撃を与えられると共に、国民生活におけるインフレ―物価上昇という「抜け道のない」危機的状况においこまれていく。

すなわち、一方でスターリン主義的変質をとげながらも地球上三分の二の面積をしめる「労働者国家」群の成立とアジア―アラブに広がる民族解放闘争の勝利的展開のなかで、いわば米帝を先頭とする帝国主義列強の新植民地主義支配体制の崩壊へと突き進んでいることである。こうして「崩壊の危機に向つて進み、寄生性と腐朽化を深める」各国帝国主義は、帝国主義陣営内部の不均等発展を貫徹し、後進国―先進国の被抑圧人民をかかつてない規模と攻妙な手段で

（上層プロレタリアート）の運動である。第三の特徴は、既成の日和見主義的潮流、例えば「民・同一社会党」、日共更に「カクマル」などをまきこみつつ、政治闘争の役割を根本から否定するズブズブの経済主義である。

換言すれば、この運動は、労働貴族層に依拠した「帝国主義的労働運動」であり、末端職制の再編―再教育を能力主義的な職務給・職能給の採用によつて実質的に、国家独占資本が「直接、労働者の一人ひとりを掌握」しながら、労働管理を強化し、結局上層プロレタリアートの買収と下層プロレタリアートの政治的―経済的差別分断を行ない、労働者階級内部の対立を利用し、七〇年代日帝の強蓄積を画策する運動であるということである。

この攻撃に対決する任務―方針を現時点で実践的に提起することは、きわめて重大な課題であり、早急に明らかにされなければならない問題である。

しかも七〇年代日帝の反動的策動は、それにつきるものではない。七〇年代日帝は、構造的危機に対処するため、日本労働者階級人民をあざむき、政治的日常生活から労働者の眼をそらすとして、さまざまな諸政策を展開している。

例えば「SCブーム」「レジャーブーム」などの言葉に表現されるように、レジャー、レクリエーション、さらに競馬に眼をむきさせ、労働者の日常的不満のハケ口を作り出すことに力をいれ、搾取―抑圧―差別にくるしむ労働者階級人民をできるだけブルジョア―政治から遠ざけ、ブルジョア―イデオロギー攻撃をかけてきていく。なぜなら日帝・自民党政府と独占ブルジョア階級は、日常的なインフレ―物価上昇、公害―基地問題、都市問題の全てが、結局日帝の総路線―侵略反革命政策の構造のなかにあることを誰よりもよく知っているからである。

今日、労働者階級の生活は、確かにここ10年間余りの賃金統計資料をみるかぎり名目賃金上昇率10パーセント以上の上昇を示しながらも、日帝の所得倍増―インフレ政策によつて実質的な生活水準の低

下と生活難の状況においこまれ、日本労働者階級の貧困化が顕著に現われている。

だからこそ、我が国際主義派は正しい革命理論と全人民的政治暴露の組織化によって、日本労働者階級の戦闘的エネルギーをめざめさせ、革命闘争のダイナミックな展開のなかで、党の目的意識性と「計画としての戦術」を持って、労働者を徹底的に政治教育しなければならぬ。

さて労働戦線の七〇年代状況は現在どうであろうか？

十数年に亘つてたたかわれてきた、従来の春闘型賃金闘争は、経済主義—企業別労働組合主義へと右翼的に純化している。

また既成政党的腐敗ぶりは眼をみはるものがある。そしてこのような右翼的潮流から「労働戦線」の右翼的再統一が叫ばれていることも事実である。

だが、我々が特に注目しなければならない点は次の点である。

既成労働運動の腐敗—経済主義、議会主義、排外主義に公然と憤慨し、ベトナム反戦という世界的高揚のなかでたちあがった反戦派労働者は、当時の状況のなかで日本帝国主義の心臓部を暴力的に解体する闘いに決起していった。にもかかわらず、この反戦派労働者の戦闘的運動は、歴史的に既成の労働運動の枠を実践的に突破しながらも、日帝の予防反革命と強権的弾圧の前に組織的危機においこまれていた。つまり新左翼労働運動の組織的後退状況が何によってもたらされ、又この運動内部にある小ブル観念主義的傾向を如何に克服するのか、このことが焦眉の急である。

七・七華青闘の提起も、いわば新左翼運動の小ブル観念主義・排外主義的傾向への批判であり、真の「プロレタリア国際主義」の内実を問いなおすものであった。

確かに、今日入管・反軍（叛軍）・部落・基地闘争の目的意識的な政治闘争によって、七・七問題に実践的に応えようという姿勢が多かれ少なかれ、みられながらも、この政治闘争と労働運動を如何に有機的に結合させるか、というすぐれて実践的な課題に答えきれ

ていず、ますます運動内部の動揺と混乱を助長させている。

しかしこの新左翼労働運動内部の停滞的状況は、決して日本革命運動が静止しないとは後退していることを意味しない。

実際、観念論者達の日和見主義的主張とはまったく正反対に、七一年九月三里塚武装闘争の革命的発展、爆弾斗争の全国的展開、公害—基地闘争の革命的爆発は日本革命運動の前進を鮮明に刻印しているといわねばならない。労働戦線内部の停滞的状況の真の意味は、これらの政治闘争と労働運動を革命的に、しかも有機的に結合する基調路線を鮮明に提起しきれないところにある。

つまり七〇年代日本労働運動の前進にとつて、日常的な地域—職場闘争を如何なる政治組織方針と戦略的基調路線に集約していくかという問題が我々を含む、全ての革命勢力につきつけられているのであり、いささかも曖昧にすることができない問題である。

我が国際主義派の第一の任務は、「七・七華青闘の告発」を真に実践的に対象化するなかで民族差別、部落差別の下で存在基盤を解体されている、底辺下層労働者の戦闘性に依拠し、武闘派労働運動を構築することである。

我が国際主義派の第二の任務は、戦後日本労働運動のなかで展開された六〇年三池闘争の歴史的教訓に学びつつ、我々の武装戦略拠点を計画的に指定し、独自の非合法軍事組織の必要性を鮮明にすることである。

我が国際主義派の第三の任務は、既成の右翼的労働組合の経済主義・日和見主義・排外主義・企業主義—一言で言えば、公害—基地等の全人民的政治闘争すら意識的にたかえない民間同型労働運動の春闘型賃金闘争方式を粉砕し、戦場での戦闘的反合闘争を徹底的に押し進め、基地・公害・部落闘争の戦場—地域での組織化によって、全く新しい「武闘派労働運動」を作り出さなければならない。

わが国際主義派の第四の任務は、レーニン労働同盟論を革命的に継承し、社会主義「労働（漁）」同盟の旗を高くかけ、基地—公害闘争に決起している日本農民—漁民の反帝闘争と結合し、プロレ

第二章 六〇年「三池闘争」の歴史的教訓に学び「武闘派労働運動」を構築せよ

タリア独裁にむけて地域共闘組織の意識的な実現をはかることである。腐敗している、既成労働組合との実践的対決抜きに、戦闘的階級的な労働運動は創造できないばかりか、かかる意味からも労働者階級の任務は今日重大なものとなっている。

我が国際主義派の第五の任務は、従来の既成組合運動として発展してきた、日帝の合理化攻撃を黙殺した賃金闘争や組合運動を「青年部作り」による既成指導部のりこえ運動—純プロ主義、いわば労働戦線内部の社会排外主義との徹底した思想—組織闘争を貫徹していくことである。

したがって我が国際主義派の任務は、七〇年代、「革命と反革命」突入の時代という共通する実践的認識のもとで「武闘派労働運動」を革命的に組織することである。

このことに応えようとする部分には、いかなる左翼的言辭を並べたとしても、「カクマル」—「ヒナタ」一派—反革命分子になりさがらざるをえないのである。

鉄鋼・船舶・自動車・石油化学製品を中心とした日本の重化学工業は、一九六〇年（昭和35年頃）を境にして「外国からの積極的な技術導入国家財政に裏づけられた豊富な設備投資、安くてしかも良質」な労働力に支えられて飛躍的な成長をとげてきた。この重化学工業の警異的發展は、産業構造の有機的高度化をもたらすなかで、いわば日本資本主義の内部矛盾をあらわにした。六〇年安保闘争の当時の高揚のなかで、成長した「三池闘争」は日本資本主義の強資本蓄積構造の矛盾を暴露すると共に、日本労働運動史上、まれにみる戦闘的闘いとして、その後の労働運動に数多くの教訓と影響を与えてきた。

その意味で、三池闘争は戦後、民間型労働運動のなかで、もつとも突出した戦闘的闘いであったといえるが、問題は、民間の経済主義—機関主義という限界性にもかかわらずなぜあれほどの闘いが組織できたかという点にある。

六〇年三池闘争は、石炭から石油へのエネルギー転換を伴う基幹産業の帝国主義的再編合理化攻撃のまっただなかでたたかわれたため、個別三井独占資本の攻撃に対する闘争という枠を当然にも突破するたたいにならざるをえなかった。六〇年代日本帝国主義にとつてエネルギー転換を伴う基幹産業の合理的再編は、日帝の経済的土台を形成するうえで、死活問題であった。いいかえれば、自民党帝国主義政府—独占資本の全力量を投入して、石炭関連産業を再編し、全国の炭鉱労働者の戦闘的エネルギーを押しつぶすことが、当時の日帝の高度成長を保障する死活問題であった。

すなわち、三池闘争は、運動の出発点において、三井資本との反

七〇年代武闘派労働運動の革命的組織化こそ、現時点の我々の任務である。

三章 公害企業を武装占拠し、被抑圧民族人民と連帯せよ

「労働組合の名に値しないまでに変質」してしまつた帝国主義派の労働組合は①「資本と賃労働の非和解性の否定」②労働協約主義③思想の自由すらみとめない反共主義④政治闘争の否定⑤ズブズの経済主義を旗に反動的な「労働」統一を「同盟系」等の組合までもまきこんで、行なわんとしてきた。

我が国際主義派と革命的左翼は、これらのブルジョア政治に対決し、いかに反撃を組織するのかということが実践的に問われてきている。そこで、我々は次のような疑問について考えてみる必要があるだろう。

日本全国に公害企業害が拡散され、全国的規模の反公害斗争が農民・漁民・地域人民の力で爆発的にたたかわれているにもかかわらず、公(工)害発生源の企業労働者が、自らの企業の犯罪性を告発し、反公害(基地)斗争になにゆえ決起できないのだろうか？しかも企業の被害を受けている地域の生活を無視し、労働貴族層の賃上げ、労働条件の改善のみを自己目的化して彼らが腐敗の極にたつしているのはなぜだろうか？ 地域人民が公害に苦しめられ、生活権すら奪われようとしている時、「自分達だけの賃上げ」闘争を、唯一の組合活動として行なっている反動的姿勢がなぜ生み出されてきたのだろうか？その原因は、戦後日本労働組合運動を指導してきた既成指導部の経済主義・日和見主義にあることはいままら確認するまでもない。周知のとおり、企業主義―組合主義丸出しの民同型労働組合の反動性はそれにつきない。

すなわち現場の労働者は、職制などあらゆる手段で労務管理され、日常的な労働災害や職業病、賃金差別で肉体的精神的に破壊され苦

しめられている。不当な搾取―収奪―抑圧が労働者階級に対して行

なわれているにもかかわらず、基幹労働者の上層部の多くが、これらの下層プロレタリアートの日常的苦痛を排外主義的に無視してしまっている。この原因は、帝国主義の支配構造のなかにあると同時に、総評が中心になって毎年指導する春闘型賃金闘争のうちに存在する。つまり、左記に指摘した点は、春闘型賃金斗争論の運動的帰結であり、帝国主義の「寄生性と腐朽化」の傾向性にこの論理では一切対決できないということの意味する。

いかえれば「生産性向上運動が一九五五年にスタートし、それに見合った春闘が発足し」てから今日にいたる、春闘方式は、確かに賃金上昇率10パーセント以上の上昇をとにかくも続けてきたが、そもそも、この闘争方式では、合理化を黙認した賃金斗争であるがゆえに、戦闘的に戦場斗争もやれず、地域人民との革命的連帯のなかで反公害・反基地闘争といった政治斗争をも組織しえず、一部の労働貴族層の日和見主義的運動へ転落してしまっている。

かかる意味から、戦後日本労働運動、狭義にいえば、春闘型賃金反合斗争論を我々は再検討し、実践的に批判していかなければならぬ。戦後二〇数年を経過した今日、日本労働者階級にとつて、労働組合・労働運動は、一体なにか、どうあるべきかという問題がふたたび問われてきている。それほどまでに現在の労働組合はくさりきつてしまっているのだ！

戦後民同型労働組合運動の危機のなかで登場した七〇年代帝国主義的労働運動と対決し、既成組合の枠を突破した労働組合を建設するためには、「七・七華青闘の告発」の歴史的意義を正しく対象化する「プロレタリア国際主義と組織された暴力」の内実を獲得する作業から始めなければならない。最近の統計資料(昭和48年度版労働白書)では、日本労働者階級はすでに三千四百万人を越えている。その内二千万人以上の労働者が既成の労働組合にすら組織されていない、未組織労働者である。この未組織労働者は、底辺下層労働者として、さまざまな身分的・封建的・経済的・政治的差別に苦しめ

られている。そのなかでも、労働者の最低の権利すら保障されていない社外工

臨時工・パートタイマーに対する不当な搾取―収奪は過酷さをきわめてい

我が国際主義派は、「プロレタリア国際主義と組織された暴力」の旗をかかげ、第一に公害企業解体闘争をやりぬき被抑圧民族人民と連帯し、第二に、底辺下層労働者の革命的組織化をなしきり、日帝の攻撃を粉砕しなければならぬ。

我々は労働戦線を指導する上でこの基本姿勢を堅持し、労働戦線内部のあらゆる社会排外主義―純プロ主義とたたかひぬかなければならぬ。

我が国際主義派は、民同型労働組合運動の右傾化と反動的「第二組合」の登場という、いわば労働内部の右旋回を直視し、社会排外主義―純プロ主義派との思想―組織斗争を徹底的に押し進めながら、反基地反公害斗争等の政治斗争と組合運動を結合させ、反合斗争を中心にした戦場斗争の戦闘的闘いを組織しなければならぬ。

周知のように、労働運動内部の日和見主義潮流の発生を根拠をレニンに次のように整理している。この点について簡単にふれてお

こう。

すなわち、レニンは「帝国主義論」第八章「資本主義の寄生性と腐朽化」のなかで「労働者を分裂させ、労働者のあいだで日和見主義を強め、労働運動の一次的退縮をうみだすという帝国主義的傾向は」なを根拠にしているのか、これを経済的側面から正しく提起している。彼は「寄生性と腐朽化」の問題を提起したのち、次のように述べた。すなわち、「帝国主義は世界の分割とたんに中国だけにかきらない他国の搾取とを意味し、ひとにぎりのもつとも富裕な国々にとつての独占的高利潤を意味するが、このような帝国主義はプロレタリアートの上層を買収する経済的可能性をつくりだし、これによって日和見主義を培養し、形成し、強化する。だが、ただ一つ忘れてはならないことは、一般には帝国主義に対して特殊的に

は日和見主義に対して、反抗しつつある勢力のあることである。「いいかえれば、植民地に寄生する「金利生活者国家」は帝国主義の「植民地領有と独占的地位」によって、一部のプロレタリアート上層部が独占的高利潤の恩恵をうけ、ブルジョアジーに買収育成され、そのなかから「労働貴族」＝日和見主義・排外主義者らうみだし、結局「労働者の「上層」と「本来のプロレタリアの下層」とのあいだに系統的」な区別と分断がくりだされることにある。我々は、このレーニンの実践的命題を真に理解し、反帝国主義・反社会排外主義の旗をかがげ、帝国主義派の右翼的運動を粉砕していかねばならない。未組織労働者の革命的組織化、基幹産業の左翼的拠点、を反帝国主義・反社会排外主義の旗をかがげ守り抜くこと、これが革命左翼と我々の実践的組織的任務である。

四章 七〇年代労働運動の怒濤の進撃を かちとれ

a 反合理化斗争を戦闘的にたたき、七〇年代日帝の職場労働管理強化―組織破壊―反共攻撃を打ち砕け

七〇年代日帝の合理化は「資本主義体制の維持強化を目的として、国家権力を利用しながら組織的・政策的におこなわれ、個別企業レベルのそれはむしろその一構成要素として位置づけられる点に特徴をもっている」といつてよい。だがこの内容規定だけでは不十分である。特に七〇年代の合理化攻撃の特徴は、思想攻撃―組織破壊攻撃を伴って統一的になされる点にある。

したがって七〇年代日帝の侵略反革命に向けた、帝国主義的社会再編の一環としての合理化攻撃は、独占とその政治権力による体制的(全体的)合理化と各個別資本から具体的にかけられる合理化を統一的に把握しなければならぬ。

(一) 体制的(全体的)合理化攻撃の実態

(イ) 「新全国総合開発計画」―「日本列島改造計画」を基調とした、輸送網の再編合理化、石油エネルギー産業の再編合理化、

(ロ) 国内軍事基地―軍需産業の再編合理化

(ハ) 「新全総」は、「公害僕闘争」のところを参考にせよ。
(ニ) 個別企業レベルの合理化攻撃の実態

(イ) 技術革新による新機械の導入に伴う合理化―(情報管理体制の強化)

- ・オートメシヨンコンベア方式の普及
- ・電子計算機(コンピター)
- ・テレックス(伝送機)
- ・自動電話交換機(ステップバイステップ式・クロスバー式)

(二) 生産性向上運動(「能力開発」「自発性の尊重」による労働強化)―(人間関係管理体制の強化)

(ハ) 労務管理の強化とさまざまな施策―(労務管理体制の強化)

- ・作業長システム
- ・職務給・職能給の導入―賃金の合理化と反共思想攻撃の貫徹
- (ニ) 定員削減―人員整理による「首切り―レッドバジー」攻撃。

―(組織破壊攻撃の強化)

・組合破壊―左翼拠点破壊攻撃
各職場―生産点で多少の差異はあれ、以上のような合理化攻撃が日帝によって一人ひとりの労働者にかけてきてきている。

職場―生産点の革命的労働者は、如何にこの帝国主義的社会再編の一環としてある、合理化攻撃に反撃を開始しなければならぬのだらうか?

革命的労働者の任務は、(一)の(イ)の(ハ)の具体的合理化に対して戦闘的にたたかひぬかねばならない。そしてこれらの合理化攻撃の総体に対決することである。なぜなら、これらの合理化攻撃が個々バラバラにかけられてくるのではなく、それらがブルジョアジーの側から一挙にかけられてきているからである。確かに、戦後日本労働運動の主要なスローガンに「賃金値上げ」と「合理化絶対反対」がうたわれてきた。

しかしこの「合理化絶対反対」斗争は、実際はほとんどたたかたかいていない。具体的に提起しよう。恒武闘争期の反革命「カクマル」派が、そうであるように「よい合理化、わるい合理化論」に實際屈服し、組織破壊攻撃を伴う合理化になんら対処できず、合理化攻撃を黙認し―戦線逃亡し、しかも、セクト主義的な組織拡大のみを自己目的化しながら矮小に純化している。事実、「カクマル」派は、国鉄武蔵野線開通に伴う各機関区(新鶴見・田端)の縮小整備(その内実は、組合―組織破壊攻撃である。)という、自民党(帝国主義)政府と国鉄当局の合理化攻撃に対して、それとたたかろうの

ではなく、武蔵野線での組織拡大にうつつをぬかしている。この日和見主義―セクト主義的立場こそ、国鉄の戦闘的労働者をあざむき「よい合理化、わるい合理化論」に反動的にも加担する以外のなものでもない。また、協会向坂派などの諸君のように、反合理化闘争の基本方針は「長期抵抗・統一路線を基調とする」という抽象的観念的一般論を提案しても何の意味もない。

具体的方針が問われているときに、抽象的、観念的方針でお茶をにごすのは、まさに自らの観念主義・日和見主義を自己暴露する以外のなものでもない。

革命的労働者は、このような社会排外主義者との思想斗争、組織斗争を徹底して行なわなければならない。

さらに革命的労働者は、(二)の反合斗争の過程で労働者を階級的に組織し、(一)のたたかひへ飛躍―発展させる、目的意識的な全人的政治暴露の組織化にとりかからなければならない。なぜなら、(二)の職場反合斗争を真に勝利させるためには、(一)の体制的(全体的)合理化攻撃に勝利せずして、(二)の七〇年代日帝の帝国主義的社会再編の一環に、この反合斗争を位置づけ、地域―職場での系統的宣伝扇動活動を強め、反基地・反公害闘争―全人民的政治斗争の政治的中核部隊として、地域人民と強固な連帯を克ち取っていかねばならない。

革命的・戦闘的労働者諸君! かかる階級的・戦闘的労働組合運動を実現するためには、従来の企業主義・経済主義丸出しの腐敗した労働組合が桎梏物になつてきていることを確認しようではないか!、先にも述べたように、日本帝国主義が存続しているかぎり、そもそも合理化に「よいもの」とわるいものとの区別があるはずはない。なぜなら、日本資本主義体制の基盤が、くずされないうるが、たとえ技術革新による新機械の導入がなされても、労働者階級にとつて、それは、単純化された単調な労働―苦痛しかもたらさないではないか!、しかも、機械化―近代化によって、職場労働者は、首を

切られ、あるいは、首を切られないまでも情報管理、人間（関係）管理・労務管理強化の攻撃の前に、日夜労働の強化をうけざるをえない。したがって、いかなる合理化でも、資本主義社会のもとでは、労働強化・搾取強化・隷属の強化に結びつくのである。

いわば(二)の(イ)情報管理強化の過程は「技術進歩・機械設備の高度化・労働の細分化・不熟練化・単調化の過程」、「熟練の機械への移転」の過程であり、いわば労働者にとって熟練労働者から不熟練労働者への転落の過程であり、したがって、資本への隷属の過程である。しかしブルジョアにとって「皮肉なことにも、隷属の強化は、労働者の労働への積極性の喪失、労働意欲の低下」傾向を生み出さざるをえない。(二)の(イ)生産性向上運動は、労働者の労働に対する意欲・喪失を阻止するためのものであり、いわばブルジョアにとって、労働者の自発性・能力開発の諸政策が必要になってくるのである。その良い例が、QC運動・ZD運動にはかならない。(注3)

他方、賃金合理化⇨賃金差別と労務管理という一石二鳥の搾取方法として登場してきたのが、いわゆる職務給、職能給賃金制度である。この「職務給体系の下では、職務が昇進することによって賃金も上昇するが、資本家は、この賃金と一体化した昇進を、職務別定員を背景に企業内訓練や企業内資格と結びつけた人事考課によって差別支配する。一口でいえば、個々の労働者の生活源泉である地位と賃金の決定権を資本が掌握することにより、労働者の隷属が強められるのである。」

敵の攻撃は複雑で巧妙である。ただ、ねばり強い、レーニン主義的宣伝一扇動活動を共産主義的政治によって系統的に行う時にも、又労働者の戦闘的闘いを支援し、系統的な政治一組織指導を行うときにも、労働者階級は、我々のプロレタリア解放の真の意義をつかみ、プロレタリア革命の大事業に参加することができるのである。このようにして労働者階級人民はマルクス・レーニンの全生涯を共産主義・プロレタリア世界革命にささげた実践活動を対象化し、プロレタリアートを指導する共産主義者の「世界観」を真に理解でき

賃金水準を相対的に昇上させようとする点にある。だが、そもそもこのようなスケジュールの・経済主義的闘争では、労働者の生活すら良くならないばかりか、政治問題から労働者の眼をそらせ、あるいは経済主義的な五ヶタのみに春闘の価値をさだめ、労働者の革命的エネルギーを文字通り空転させる役割をはたしている。

ここに、春闘方式の第一の根本的誤謬がある。

そこで、我々は、産業別春闘賃金上昇額の推移を48年度版「労働白書」で検討してみよう。確かに、「白書」が示唆するとおり、昭和三十五年一七九二円（平均）から昭和四十六年九五一円へと賃上げ額は上昇しているし、上昇率も昭和三十五年と昭和三十八年を除けば、約十パーセント以上の上昇を示している。しかし、これをもって、春闘方式を評価するのは、全くの誤りである。

なぜなら「インフレ」物価が恒常化した今日、たとえ、労働者階級が賃金のある程度の引上げに成功しても、その成果は独占資本のインフレ政策によって事後的に収奪されるをえないからである。我々が「日帝の侵略反革命政策の一環として押し進められている、新全総計画一基地の再編・インフレ・公害・基地等の政治的諸問題に對して戦闘的にたたかわないかぎり、「彼の受ける支払がどうであらうと、高かろうと、安かろうと」、労働者階級はますます収奪されるばかりである。またこの点にも、春闘方式の誤りがあり、これが第二の誤謬である。

だから、日帝は、既成労働組合の賃上げ要求に、いままでになく譲歩しながら、一方国家独占資本の全利害をかけて、合理化攻撃を地域一職場を問わず、かけてきたのである。

したがって、「合理化絶対反対」を枕詞にして合理化を黙認する従来どおりの春闘方式は、この自民党（帝国主義）政府と独占資本の反動的策動に対処できないのは、当然といわなければならない。既成政党「社・共・民」と「総評・中立労連・同盟」系のいわゆる社会排外主義者どもの指導する、「労働組合」⇨「春闘方式を唯一の斗争形態とする組合」は、現在そこまできりきりしているのでは

るのである。

b 春闘型賃金闘争論を粉碎し、「職務給」出来高賃金「日給」制度に對決する革命的賃金闘争を確立せよ!

革命的賃金闘争の課題は、国家独占資本主義の不当な搾取一収奪によつて作りだされた、特殊日本の低賃金搾取構造⇨二重構造に反抗し、未組織労働者の政治、経済生活上の具体的要求を基礎にしながら、「資本と賃労働」の関係を労働者階級⇨被抑圧人民に暴露し、そのたたかひの蓄積によつて「賃金奴隷制の廃止」のスローガンの下に、より広範な労働者階級人民を階級的に組織することである。戦後日本労働運動が総評の提案した春闘方式に集約されて約十九年になろうとしている今日、あらためてこのスズブの経済主義的春闘方式の反動性を実践的に批判一再検討することは、きわめて重要な課題の一つである。

一九五五年、総評のイニシアチブによつてスタートした春闘は初期の頃、八単産共闘によつてたたかわれはじめた。そして現在の春闘方式は概して次のようなスケジュールの行事にまで腐敗しきつてい

すなわち、①毎年11月頃に「春闘共闘委員会」をデッチあげ、独占資本に圧力をかける。②中労委・公労委の賃上げ額⇨賃金「相場」によつて、賃上げ幅をほぼ決定する。③春闘のスケジュールの行事にあわせて、個別企業の賃金「ボス交」がなされる。そして最終的に④労使のトップ会談で交渉一妥結が成立し、メダシ・メダシでゲームは終了するのである。

この春闘の論理は、組織労働者⇨大手企業労働者の賃金を「ヨーロッパなみの賃金」に上昇させることによつて、個別企業労働者の

り、日本労働者階級のみならず被抑圧人民にとつて反動的代物以外のなにもでもない。

我が国際主義派は、社会排外主義・純プロ主義と徹底的に闘い、低賃金・賃金差別に苦しめられている下層プロレタリアートの革命的組織化によつて、この春闘型賃金闘争論を粉碎していかなければならない。これは、革命的賃金闘争を実践的に確立する第一歩である。

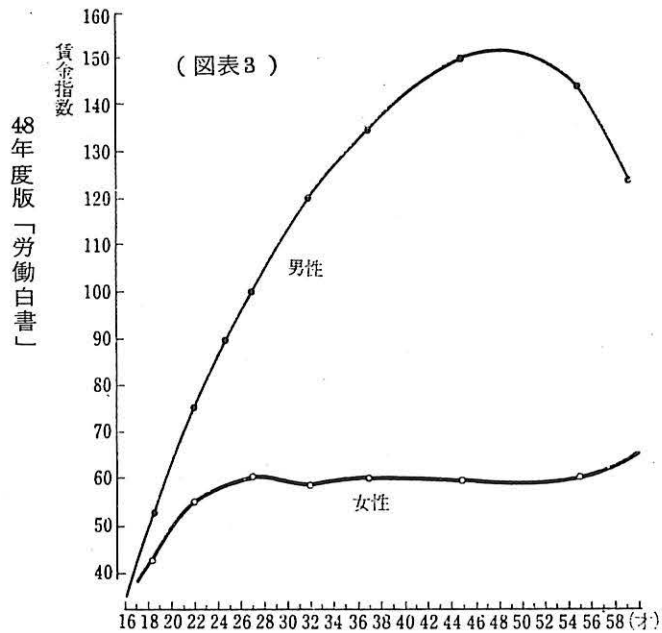
革命的労働者の任務は、第一に不当な賃金差別に苦しめられてる未組織労働者の立場を堅持し賃金差別を生み出している支配形態を粉碎することである。すなわち、年功序列型賃金体系⇨職務給・職能給体系を解体するだけでなく「出来高賃金制度・日給制度」等を解体することである。第二に、春闘型賃金闘争論の反動性を容赦なく暴露し、下層労働者の大幅賃上げを、他の労働条件の改善・職

業病⇨労働災害等の諸要求と共にかけ、「本工と臨時工・社外工」・「男性と女性」の賃金格差⇨差別と闘い抜かなければならぬ。

革命的労働者の任務は、これらの経済闘争を「ものとり主義」的に行なうのではなく、これらの経済闘争の組織化を通して、資本主義社会における貧困化、すなわち、「社会的所得における労働者の分けまえの減少⇨労働者の相対的貧困化現象を暴露し、労働者階級を政治教育することである。なぜなら「労働者の賃金は、最も頭強な、労働者に最大の成功をもたらすストライキ闘争の場合でさえ、労働力の必要支出が高まるのにくらべると、はるかにゆつくりとした増え方をしている。」（「資本主義社会の貧困化」一九二二年レーニン著）からである。つまり「資本主義社会の富は労働者大衆の貧困化とならんで、未曾有の速さで」ひとにぎりのブルジョアに集中してしまふことを、具体的に暴露することが必要である。さて、我々は最近の統計資料で労働者に対する賃金差別の推移と実態を簡単に分析してみよう。

製造業、常用労働者の賃金と日雇労働の賃金の格差は、中小零細企業ほど著しく、常用労働者1日当り現金給与総額の半分以下にな

年令別，性別賃金格差(昭和42~45年平均，全産業平均)



備考) 労働省「賃金構造基本統計調査報告」(昭和42~45年各版)より作成。

(図表4) 生産性上昇率と賃金上昇率

年	賃 金		生 産 性
	賃 金	生 産 性	
31	9.1	13.6	
32	3.6	7.7	
33	2.3	0.4	
34	7.5	12.6	
35	8.0	12.8	
36	11.6	10.3	
37	9.2	2.7	
38	10.6	9.8	
39	10.5	12.2	
40	8.6	3.5	
41	11.7	12.9	
42	13.2	16.6	
43	14.8	13.7	
44	16.4	13.5	
45	17.6	10.4	
46	13.7	4.4	
47	15.1	11.1	

製造業，常用労働者の賃金に対する
(図表1) 日雇労働者の賃金格差の推移(規模別)
(それぞれの規模の常用労働者1日当り現金給与総額=100)

年	規 模 計		500人以上		100~499人		30~99人	
	%		%		%		%	
昭和30年平均	49.1	42.9	53.3	62.6				
35	45.0	37.0	50.5	57.1				
36	48.2	39.6	54.3	58.0				
37	48.5	41.8	54.1	56.5				
38	46.9	40.8	53.2	53.4				
39	50.5	40.5	54.1	64.1				
40	47.5	40.8	52.2	56.1				
41	45.0	39.5	49.2	52.1				
42	45.4	39.1	47.6	56.3				
43	44.5	38.7	45.9	56.3				
44	41.6	37.4	43.1	51.1				
45	43.6	38.1	46.2	52.1				
46	42.9	37.7	45.7	51.1				
47	41.9	35.0	46.6	41.1				

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

製造業，労働，男女別賃金格差の推移
(図表2) (きまって支給する給与)

年	実 額				男に対する女の割合		管理事務および技術労働者に対する生産労働者の割合	
	管理、事務および技術労働者		生産労働者		(B)/(A) (D)/(C)		(C)/(A) (D)/(B)	
	男(A)	女(B)	男(C)	女(D)	(B)/(A)	(D)/(C)	(C)/(A)	(D)/(B)
昭和30年平均	23,431	9,707	16,377	6,935	41.4	42.3	69.9	71.4
35	30,301	11,941	20,476	8,557	39.4	41.8	67.6	71.7
36	32,755	13,112	21,889	9,514	40.0	43.5	66.8	72.6
37	35,420	14,821	23,769	11,044	41.8	46.5	67.1	74.5
38	38,015	16,383	26,197	12,250	43.1	46.8	68.9	74.8
39	41,316	18,019	29,031	13,502	43.6	46.5	70.3	74.9
40	44,363	19,906	31,762	15,285	44.9	48.1	71.6	76.8
41	48,218	21,753	35,263	16,755	45.1	47.5	73.1	77.0
42	53,715	24,066	39,829	18,340	44.3	46.0	74.1	76.2
43	60,195	27,191	45,271	21,040	45.2	46.5	75.2	77.4
44	68,388	31,296	51,913	24,508	45.8	47.2	75.9	78.3
45	78,693	36,559	60,094	28,137	46.5	46.8	76.4	77.0
46	88,295	42,204	67,981	32,695	47.8	48.1	77.0	77.5
47	99,791	48,607	78,189	38,041	48.7	48.7	78.4	78.3

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

ついている。ようやく最近になって賃金格差が除々にではあるが、減少傾向をみせながらも、賃金格差は図表1の示すとおり、はつきりとあらわれている。また図表2は男女間の賃金格差の推移であるが、製造業においても、「管理・事務および技術労働者」の方が「生産労働者」の方より比較的賃金が高く、男女間の格差は、今でもかなりあり、女子労働者の大多数が賃金差別などで苦しめられている。図表4はその点をはつきり指摘している。

図表4で、女性の賃金が22才より24才以降横ばい状態になっているが、これは、いわゆる「ライフ・サイクル」の結果である。これに對して男性の賃金が46才より48才を頂点に上昇し下昇傾向をしめしているが、これは、年功序列型賃金体系のなかに職務給・職能給が導入され、複雑にからみあった結果である。その他、企業別・規模別賃金格差、職務給・職能給別格差の実態分析については、さらにたわいつた研究が必要であるが、ここでは省略する。

労働者の賃金問題について、我々は最後に下記の点を指摘しておく。すなわち、中小企業の系列化・下請化やパート・内職などの問題が、最近クローズアップされているが、ここでは特に賃金問題との関係で、「出来高賃金制度」について考えてみよう。

簡単に説明すると、出来高賃金制度は「出来た仕事の量・質によって賃金がきまる制度」であり、労働者は、おのずから、一生懸命に働くようになり、そのため資本家はより多くの利潤をあげることができる。労働者が仕事に手をぬけば、検査などによって、資本家は賃金をさげることができる。つまりこの賃金形態は、資本家にとって有利であり「監督者の大部分がはぶけられ」労働管理費用等が大幅にはぶける。だからこの形態は「作業が困難で監督がしにくい炭鉱・建設・内職の仕事など」に多く利用されている。

我々はこれらの賃金制度・賃金差別が未組織労働者をいまなお不当に苦しめていることをはつきり認識し、低賃金労働者・身分不安定な日雇労働者・出嫁ぎ労働者などと共に、賃金闘争を戦闘的にたたかひ抜かなければならない。

c 底辺下層労働者の組織化を大胆に押し進めよ

底辺下層労働者を武闘派労働運動に組織することは、石油危機という今日の政治・経済情勢のもとで、ますます、その重大性を増してきている。

わが国の約三四二〇万人の労働者のなかで、約23の二〇〇万人以上の労働者が、未組織労働者であり、そのほとんどが低賃金と差別・無権利状態の臨時工・社外工・中小零細企業労働者である。これらの労働者は、中小零細企業家とともに好況時には国家独占資本をふとらせるために、いやというほど利用され、最近の「石油危機・物不足・物価高」という不況期には、まさきき切りすてられる運命にある。

そのため未組織労働者は、いやおうなしに生活権をかけて、戦闘的にたたかひをえなくなっている。これらの労働者が、武闘派労働運動とその組合に結集するようになれば、既成労働組合（総評系・同盟系・中立労連系・新産別系）の右傾化にもかかわらず、数多くの組合に、戦闘的・思想的影響力を与え、既成組合を新たな階級的運動に解体止揚していくだろう。

周知のように、既成労働組合の多くは、いまなお臨時工・社外工等に対して排外主義・企業組合主義、一言でいえば純プロ主義を丸だしにして下層プロレタリアートに差別分断攻撃をかけるという重大な誤りを犯している。

革命的労働者の第一の方針は、この未組織労働者を新たな「武闘派労働運動」とその組合に結集させ、既成の右翼的労働組合を粉砕すると共に、今日の産業別労働組合の内実が実質的に企業別労働組合の連合体でしかない点をしっかりと把握し、未組織労働者の革命的

組織化によって、真の産業別労働組合を止揚した地域共闘の組織化にとりかかることである。又そのために、地域合同労組等の歴史的運動について十分総括を深化する必要があるだろう。

さて我々は、未組織労働者を階級的に教育・訓練するためには、彼らの共通する悩みを十分に分析しておかねばならない。

第一に、彼らは別支配に苦しめられていることである。例えば、仕事の面においては、他の労働者より、苛酷な肉体労働と単調な日常雑務が、主要なものであり、日常的な労働災害・職業病の苦痛を訴えていることが多い。そしてこれらの人々の多くは、日常的な身分差別、さらに日常生活・仕事の内容、賃金面等のあらゆる方面で差別されている。建設現場の労働者、倉庫の荷造り、配達係り、掃除係り等、補助作業に従事する労働者は特にそうである。

第二に、彼らは、不安定な雇用形態、例えば、日雇・パート・社外工・臨時工として働らかされ、日常生活にすらおびやかされる低賃金労働者である。

第三に、彼らは、いまだ労働組合にすら組織されていず、まったくの無権利状態のまま、独占資本と直接的な経営者に搾取されている。

したがって革命的労働者の第二の方針は(1)差別管理とたたかひ、(2)未組織労働者の悲惨な労働条件を改善し、労働災害・職業病と徹底的に闘うことである。

革命的労働者の第三の方針は、低賃金で搾取されている労働者の賃金を具体的に上昇させるために、具体的要求をかけた、日雇アルバイト、出来高賃金の諸制度を解体し、労働者としての最低の権利を克ち取ることである。

我が国際主義派の任務は、これらの経済斗争の戦闘的闘いを未組織労働者の革命的組織化という視点から積極的な支援をあたえ、労働者と党の信頼関係の第一歩を獲得しつつ、職場・地域を問わず徹底して全人民的政治暴露と政治教育を系統的に組織することである。政治斗争の目的意識的なもちこみ、この内容と方法が具体的に

われているのである。

さて我々はこのような実践的視点を物質化しつつあるわけだが、未組織労働者が現在如何に日本帝国主義者と独占資本に搾取されているか、この点を明らかにしていきたい。

概略すれば、三点に区別されるだろう。

第一点目

日帝は底辺労働者を強権的に搾取・収奪しながら、強資本蓄積を実現するために中小零細企業を広範に存在させ、あらゆる領域で利用し、いわば二重構造としての特種日本の搾取構造をつくり出している。したがって「中小企業の格差構造の本質は、独占資本による集中・支配と剰余価値の再分配という独占利潤獲得のための収奪構造であり、独占と併存する競争によって激しい矛盾、あつれき、紛争を生じている市場構造を通じて」合理的に強資本蓄積を行なう点にある。

第二点目

そのため独占資本は中小企業を自らの支配におさめなければならぬ。独占資本が中小企業を支配する場合、大きく区分して、二つの支配形態に分けられる。すなわち「独占資本の直接的支配形態」と「直接的な支配形態のもとにない残余の中小企業」に対する間接的な支配形態とである。第五図はその点をはつきり示している。

第三点目

このように独占資本と自民党（帝国主義）政府は、下請中小企業を利用し、更に中小企業労働者を不当に搾取・収奪しようとする。この搾取方法こそ、ここで何回となくくりかえし述べてきた、社外工・臨時工・パート・日雇等の制度である。

臨時工制度は、臨時工労働者を「企業の都合によって自由に解雇」したり、「本工とまったくおなじ」労働であるのに、賃金・労働条件などの面で差別する制度である。先の統計資料の分析でもわかるように彼らの賃金は本工に常用労働者の約半分にかすぎず、まさまな差別待遇をうけている。

しかし、この制度の撤廃を労働者たちが、要求しはじめると、独占ブルジョアは社外工制度を導入しはじめる。社外工制度は、臨時工制度と異なり、「働らかされる親企業とは形式上、直接の雇用関係をもたない。」つまり、この制度は下請会社が親会社等と、なんらかの契約によって労働者を搾取し収奪する方法である。等々。

d 公害撲滅―反基地斗争の大爆発をかちとり 日帝の侵略反革命攻撃を粉砕せよ

七〇年代日帝は、ズブズブの経済主義へと純化し、崩壊的危機にある民同型労働組合をも利用しながら、自らの手で、労使協調・反共。政治斗争の否定をスローガンにかけ、帝国主義的労働運動の構築を反動的にたくらんでいる。

かかる状況下で、日本労働者階級を革命的政闘に結集させることは、きわめて困難であるにもかかわらず、我が国際主義派と革命勢力全てもっとも重要な実践的課題であり、任務である。

七〇年代日帝は、安保条約の強化を實質的に「日米共同声明」の発表をもって行い、日本全土の軍事基地を全面的に再編強化してきた。これは、アジア全域に拡大するインドシナ人民を中心とする民族解放斗争の高揚やアラブ人民の革命戦争の驚異的發展を反革命的に対処するためであり、いわば現代帝国主義の新植民地主義支配体制の崩壊の危機に恐怖した結果でもある。そのため日帝は反革命軍隊自衛隊の強化を行わなければならず、日本全土の軍事基地を合理的に再編強化しなければならなかった。他方日帝は「公害・資源難・立地難」等の問題にぶつかり、いわば重化学コンビナートのスクラップ化現象をひきおこし、新全総計画の実施を反動的に遂行してきた。

かかる七〇年代日帝の侵略反革命政策の反動性は、反基地反公害闘争の爆発によって容赦なく暴露されている。
例えば、軍事基地解体闘争は、立川・岩国・横須賀・厚木・横田・北富士・長沼等の基地斗争へと全国的規模に発展している。又公害撲滅闘争は、公害裁判闘争の勝利的展開だけでなく、ねばり強い宣伝一両動活動によって、全国的規模の政治闘争へ発展しつつある。革命的労働者は、七〇年代日帝の構造的危機と真向から対決し、これらの政治斗争の領域に労働者階級をひきいれ、敵階級の反動政治と徹底的にたたかひねかねばならない。

侵略反革命の加担として、労働者人民を帝国主義者にゆずりわたすのか、それとも、「反帝・反社会排外主義」の旗のもとに労働者人民を獲得するのか、「道は二つに一つ」しかのこされていない。帝国主義を打倒し、プロレタリア独裁権力を樹立せんとする。革命的労働者は、反基地・反公害・部落解放闘争などの日本帝国主義の心臓部を爆破する全人民的政治斗争を敵階級との死闘をつうじ、革命的に発展させていかなければならない。

革命的労働者は、反帝・反社会排外主義の旗を高くかかげ、どんな部分的・個別的闘いでも、またどのような政治的闘いでも、的確にとらえ戦略的拠点武装占拠し文字通りの恒常的武装闘争へ転化しなければならぬ。いわば「第二・第三の三里塚を」を目標に非合法軍事斗争と武装労働運動を革命的に結合させることである。

社会排外主義派へ屈服するのか、武闘革命派へ結集し、プロレタリア世界革命の展望の道を切り開くのか、このことが全労働者階級人民の一人ひとりに鋭く突つけられているのである。
いままさに、政治斗争は、革命と反革命の力がほとんど均衡して、帝国主義には革命をおしつぶす力がもうないが、同時にまた、革命派も、社共の議会主義を完全に一掃する力がまだ十分ないという発展段階に到達している。田中帝国主義政府は完全に腐敗しきつている。だが、危殆に頻しながらも延命せんとするこの帝国主義政府は、「自分の屍毒で」日本の日和見主義潮流に「社共」・「カク

マル」派を反動勢力の味方にくわえつつある。この「反革命勢力の腐敗にたいしては、いまずく、ただちに、一刻の猶予もなく、革命勢力の組織化」とレーニン主義的非合法軍事組織建設を「対置する」とが、無条件に必要である。三里塚武装闘争、沖繩闘争、爆弾斗争、連赤銃撃戦の貫徹、よい意味においても、否定的意味においても、七〇年代日本革命運動は、まったく新たな段階に達している。一時的敗北感があったとしても、今や、「人民のなかに深い根をおろした」地下の非合法軍隊革命軍が除々に編制されはじめている。この反革命と革命のきびしい現実をみようとしないう空論主義・観念主義者は如何に革命的言辞を語ろうとも、反革命の道へ転落死する。いままさに革命派に欠けているのは、真に革命勢力のすべてを、革命的な行動によって、統合する目的意識的な政治組織能力である。「欠けているのは、大衆の無条件の信頼を得、わぎ立つような革命的エネルギーを持ち」、非合法のマルクスレーニン主義的革革命党と密接に結びついた、「潑刺とした、新鮮な、人民のなかに深く深く根をおろしている、強力な全国的な政治的中核部隊とその中心である。

問題の核心は、共産主義で武装された革命党―党派の決定的立派である。
これらの問題を真に解決できるのは、全国的政治ストライキを見ごとにおこない、全人民の武装蜂起を組織し、反帝・反社会排外主義の旗のもとに結集する、革命的な人民とその革命党だけである。

反帝労働者委員会芝浦支部

はじめに

革新といわれるみのべ都政下に有って私達の芝浦屠場（東京都中央卸売食肉市場）は前近代的名まゝ放置され収奪をほしむるに晒されて来た。そうして今また屠場経営の近代化に名をかりた民間委託は惨々たる環境の中で生活することを強いられ「ユウレイ的存在」のまま放置されて来た私達をボロキレ同然に暗から暗へと葬り去ろうというものである。

私達は満身の怒りをこめて、この民間委託攻撃を粉碎し私達の産業を防衛し生活を守り、奴隷制民主主義みのべ都政によって強行されんとしている近代化に変わって、私達屠場労働者の真の利益を繁栄した屠場経営の民主化を実現すべく東京都に対する闘いを強化していかねければならない。

私達のこの闘いは全国で芝浦同様のいやそれ以上の収奪に泣く屠場労働者の解放へ向けた闘いの第一歩となるであろう。

一章 芝浦屠場民間委託阻止——内臓

業者（産業）防衛 東京都の差別行政を糾弾せよ

中央卸売市場が開設される以前、所謂旧問屋制下に於ける芝浦屠場は五十九人の食肉問屋（大家畜三十五、小動物二十四）によって一切が支配され、問屋が東京都の所有する施設を貸り荷受け及びせ

り等の業務を担っていた。屠畜、解体作業に関しては原則として東京都の職員によってなされながらも、部分的には「手助け」という名目の無料奉仕があった。また各問屋はそれぞれ数軒の内臓業者を配下にもち、本来なら問屋の業務であるべき荷受け——当時、芝浦屠場と品川駅は接続されていて地方からの生体の輸送は貨車が大部分を占めていた。貨車より生体をおろし係留場へのおいこみ等の作業は半ば強制的に内臓業者に負わされていた。（当時の荷受け作業の具体的模様については、屠場労組機関紙「おたけび」を参照されたい。）この半強制的無料奉仕制度は大動物部門に於いては、問屋によってまちまちであり、頭屋、小物に於いては現在のタダ働き制度が全面的に貫徹されていた。

さらに特徴的なことには、食肉問屋を主導者とする閉鎖的（前近代的）流通体系——差別的商習性が内臓の流通のみならず精肉の流通過程に於いても形成されていたことである。（P84図参照）

当時、大手五〜六社による市場独占率が五十パーセント強であったことからみても市場構造の性格は独占的であり、さらに食肉問屋は芝浦市場を排他的に利用することが認められていた特権的存在であり、かつ、その共通の特権的利益を守るために協調的の性格がきわめて強い点で家父長的であったと言わねばならない。

かかる旧食肉問屋の家父長的性格こそが封建的差別機構の温床であったし、現在に於いてもなおその性格は弱まってはいないのである。そのことは八月に於ける内臓値上げをめぐる市場会社の「主人が家来にものを言う」的態度に明確に現われている。

旧問屋の悪辣きわまる市場支配は内臓業者及びその下で働く私達労働者に惨苦の生活を強いたのみならず、その閉鎖的流通体系——差別的商習性は産地に於ける畜産業者及び食肉小売業者にまで及んでいたのであった。かかる食肉問屋の強権的支配に対し憤懣、反抗が生れないはずはなかった。それはまず生体の流通過程、産地に於いて開始された。

旧問屋制下に於ける閉鎖的流通体系は食肉需要の増大と共に膠着

化をもちたらし畜産業者はこぞって芝浦市場への生体搬入を回避する様になったのである。同時に枝肉、部分肉の冷ぞう冷凍、輸送手段の発達による産地からの直接買い付け量の増加は、芝浦市場を経由しない流通量をますます増大させることとなり、旧問屋をして何らかの対応策、流通過程の近代化を計らざるをえなくせしめたのであった。

(注) 全国の牛、豚屠畜量に占る芝浦市場の占有率は、昭和三十、四十年の十年間に牛十三%から九%に豚は十八%から、わずか六%に低下している。

屠畜頭数そのものは食肉需要の増大と共に増加の傾向にあることからみてかなり、いちじるしい低下を示している。かかる占有率の低下は、食肉の産地と流通における増大分は、ほとんど芝浦を回避していることを物語っている。

かかる事情から旧問屋をして何らかの対応策をとらしめるに至り、また当時の閉鎖的市場経営に対する世論の批判もあって市場開設者である東京都市場変革に積極的に動かざるをえず、そうして生れたのが現在の東京都中央卸売食肉市場である。

昭和四一年中央卸売食肉市場の開設と共に、閉鎖的流通体系は解体し、所謂近代的市場取引が行なわれるようになったのである。がしかし、それは精肉の流通過程にかぎって言えることであって、内臓産業に関しては、その差別的商習性は改善されなかつたばかりか、いなむしろさらなる差別的な主従関係の内に組み込まれ依然として「ゴミ、カワ」的存在におとしこめられてしまったのである。

すでに見てきた様に卸売市場へと改革される以前に於いて芝浦市場を経由する生体は大幅にダウンした。

(注) 図参照

それまで屠畜解体作業に従事していた東京都の職員は百二十名いたのであるが生体入荷ダウンにともない大幅な人員整理(注)配置転換がなされ、一気に半数まで整理、合理化がなされたのである。

(注) この配置転換にはひとつのエピソードがある。都の職員であることをえない内臓業者の弱点をたくみに利用し、事実上市場会社の利害貫徹のための機構と化してしまつたのである。

このことは旧問屋制下に於いて個々の業者が有していた附属営業権(どだいこの附属営業権なるものにも問題があるのである。今や一般大衆の食肉生活にも大きく変化し、内臓の需要も年々増加の傾向にあるにもかかわらず、内臓は今だに、附属的なものとして取りあつかわれていたのである。)を市場会社の子会社たる芝浦臓器に牛耳られること意味し、内臓を売ってもらうためには臓器会社——市場会社の命令には絶対服従しなければならぬという関係下におかれることとなつたのである。

市場制への移行後市場経営もじよじよに軌道に乗り生体の入荷も増加していった。

(注) 生体入荷の増加の重なる理由は、市場制へ移行後決定された屠畜料金が格安(八・一A)(図参照)であつたこと。さらに全国枝肉価格の直値を決定する市場となつたこと等の理由によるものである。屠畜料金が芝浦に於いて全国平均より格安であるのは、市場制へ移行を前後して生体の入荷が大幅にダウンし、そのダウンした生体入荷の回復と安定的集荷の必要上、東京都及び集荷の責任者たる市場会社をしてとらした策であり、事実上「タダ働き」制度によって維持されている。

だが人員整理により大幅に減少した東京都の職員のみではその増加分を処理することはとうてい出来ないことから東京都及び市場会社は旧問屋制下に於いて形成されていた封建的主従関係を利用し、また個々の業者の附属営業権が芝浦臓器に一括されていることを利用し、「内臓を売ってほしいければ作業に全面的に協力せよ」とメチャクチャな要求をだし、要求を認めない場合は屠場内の出入りを禁止すると圧力をかけたのである。ここに市場会社に移行してより現在に致るまでの「タダ働き制度」が普遍化され、本来ならば都の職員によって処理されるべき屠畜解体作業を内臓業者とその下で働く私達労働者が担うこととなつたのである。

中央卸売市場開設前の全国牛豚流通に於ける芝浦場の地位の推移
東京都立芝浦屠畜場年報

※ 千頭単位

年次	牛		豚	
	頭数	比率	頭数	比率
昭和30年	76.7	12.7	299.6	18.1
35	73.8	11.1	300.9	10.6
40	78.9	8.6	395.4	5.8

務処理会社——芝浦臓器会社の設立を試みたのであるが、市場会社(旧問屋)は自からの利害(ただ働き制度維持)の貫徹上、内臓業者の自立化を認めるはずがなく、「お前達だけ勝手に会社をつくるならもう今後一切内臓は売らない」と旧問屋意識まるだしの横車を入れ、結局市場会社関係者出資四十パーセント、内臓業者六十パーセントの出資で芝浦臓器が発足することとなつたのである。本来なら内臓業者の利益を大きく反映すべきであつたはずの芝浦臓器は、直接屠畜解体作業にたずさわらずに日常的事務処理に無頓着とならざる

つたある労働者が、屠畜解体作業に従事しているというところから結婚差別が起き、東京都は、この差別事件を巧妙に利用し、「屠場で働いているから、そういうことになるんだ」と暗に職業差別を助長することをもって、人員整理、合理化を強行的に貫徹したのである。同時に旧問屋制下に於いて個々の業者は芝浦屠場内に於いて内臓の売買をする権利、所謂附属営業権を有していたのであるが、市場制への移行とともに内臓業者の利益を代表し市場より内臓買い付けを一手に引き受ける事

8 - A

屠畜場別成牛、豚屠畜関係料拾(昭和45年)

屠場名	成牛	豚
東京都中央卸売食肉市場	500	180
大宮市食肉中央卸売市場	1,200	470
横浜市中央卸売食肉市場	950	320
宇都宮市食肉卸売市場	600	330
下妻屠畜場(茨城県)	1,300	400
前橋市食肉処理場(群馬県)	1,200	350
川口食肉荷受KK(埼玉県)	1,500	430
立川食肉センター(東京都)	1,500	420
旭食肉センター(千葉県)	2,500	480
川崎市食肉センター(神奈川県)	1,800	500
新潟県枝肉センター(新潟県)	1,500	900
山梨県食肉公社(山梨県)	1,000	350

注 屠畜関係料金は、屠畜解体料と屠畜場使用料のみで検査料をふくまない。
資料 東京都中央卸売市場食肉市場による調査資料

この事は旧問屋制下に於いて形成されてきた前近代的、差別的商習性を巧妙に利用し、独占的利益追求の梃子とせんとする市場会社の露骨な収奪を意味し、内臓業者は、内臓を「買う」権利を得るために臓器会社——市場会社——東京都に無料の労働力を提供するという、所謂前近代的諸関係を巧妙に利用した超近代的賃金形態——強収奪の形態に他ならない。同時に東京都はあろうことか市場会社の強盗的利益追求の策に便乗することによって、屠畜解体作業を内臓業者と私達労働者におしつけ財政上の負担の軽減を策したのである。ここに東京都のベテ、欺瞞性があるのである。まさに鬼神もお

のく迫害と差別、強取奪にさらされながらも内臓業者と私達労働者は貧困に職業病に苦しめられ、細々ながらも自からの生活を維持し発展させ、さらに、内臓産業の発展を計ってきた。

だが、今私達にとって断じて許しえない攻撃が東京都によってかけられようとしている。すなわち、民間委託がそれである。

すでに見て来た様に「革新」みのべ都政は、屠場経営の財政軽減のため旧問屋制下に於いて形成されていた封建的商習性をたくみに利用し、業者と私達労働者に苛酷な労働をしい収奪をほしほしに利用して来た。そういつた過去に於ける（いや現在に於いてもなお）差別的、犯罪的屠場経営には一切目をむらり、あろうことか屠場経営が赤字であるというまさにベテンの欺瞞の理由をもって屠場経営を民間へ委託し私達の血と涙にそめられた歴史と共にその生活さへもうばい去ろうとしているのである。（何が「革新」都政か！！である）

東京都が屠場経営を民間へ委託する理由としてあげる主要なものは、

- ①屠場経営が赤字である（昭和四十八年累積赤字四億）
- ②職員の補充が不可能である。
- ③公害問題

以上の三点である。が③の公害問題を除いて①②に関しては東京都の差別行政によって自からがつくりだしたものであり、それを私達労働者と業者に負わせようというのはまったくの欺瞞である。何故なら①の赤字経営について言うなら、屠場解体作業部門に於いてはそうであっても市場経営そのものは独占的利潤をあげているのであって、かかる独占的高利潤を容認し、本来なら都民の経済生活に直接影響を及ぼす枝肉取引部門は都の方で経営すべきであるにもかかわらず、民間業者の暴利をほしほしにまかせておくこと自体問題なのである。さらに②について延べるならば、すでに見て来た様に東京都は過去に於いて結婚差別をたくみに利用し、大幅人員整理を強行し財政上の負担の軽減をなしたのであり自からの過去に於ける犯罪的、ベテニ行為には一切沈黙しているのである。これは明らか

ある。

独占ブルジョア伊藤忠商事KKを筆頭としたアミノ飼料工業KK、アミノ販売、野川商事、香川味えさ等々の飼料会社は新全総にともなう首都圏及び近県の整備計画に歩調をあわせつつ家畜農家の更なる系列化と統廃合を推し進め非自立的、零細に存在する畜産農家の大量切り捨てを強積的に実現しつつある。このことは現在芝浦へ入荷する繁殖豚、所謂大貫の増加が雄弁に物語っている。利潤をもとめて変転する資本の前に畜産農家は展望を失いはじめたということである。

さらにまた新全総による運輸、流通機械の大合理化は食肉流通部門に於いても少なからぬ変動を誘発している。

その典型的例としてあげることのできるのがコールド・チェーン化であろう。例えば、大分県日田市農業協同組合は、当初肉豚を全部福岡中央卸売市場に出荷していたのであるが中央卸売市場では日別の価格変動がかなり大きいため生産者の蒙る損害にははかりしれないものがあつた。そこでとられたのが食肉流通のシステム化、所謂コールドチェーン化である。

組合を構成する各農家から集荷された家畜は組合の資本を投下して設立された日田食肉KKに於いて屠畜解体、さらには冷凍部分肉加工を行ない、従来の生体出荷を冷凍部分肉出荷に切り換え、それのみではなく日田市農協独自で消費地荷受機関を開設し、冷凍部分肉の消費地流通の合理化をはかった。大阪日田商事、東京日田商事KKの設立がそれである。

この日田市農協の試みはかなりの成果をあげ日田市農協のシステムを取り入れる産地が除々に増加していることである。

かかる新全総の具体化は全国に存在する非自立、零細、畜産農家の生活をうばい、中小屠場を解体へ追いやるうとしていく。

東京都はかかる独占ブルジョアの更なる独占的高利潤獲得の計画に迎合し経営が行きずまりつつある屠場を民間へ委託しようとしているのである。

に東京都は人員の補充の意志がないことを物語っており、一切の責任を私達労働者におしつけようとするものである。

（注）株主配とう一割

私達はすでに東京都の民間委託攻撃が如何にベテニ的詐欺的な政策であり、さらに如何に犯罪的であるかを見て来た。

それではこの民間委託によって私達の生活、内臓業者が如何なる状態に追い込まれるか具体的にみていきたい。

民間委託とは、市場経営（これは現在民間業者の経営）のみならず、屠畜解体作業、所謂東京都が運営していた部分までも民間経営に委ねようと言ふものである。東京都が民間委託を強行しようとする理由はすでに見て来たのであるが、私達がここでみのがしてならないのは政府——独占ブルジョアジーによって計画されている新全総開発計画、所謂新全総がその背景に大きく浮んでくることである。新全総の具体的分析については第一章に於いてくわしくふれて来たのでここでははぶくが、新全総そのものが独占ブルジョアジーの強盗的利益追求の政策以外の何物でもなく、私達労働者大衆の利益とはおおよそかけはなれたものである。何故なら、それは第一に私達地域大衆のその生活と職業をうばうことなしには達成できない計画だからであり第二に広汎に存在する零細非自立農、工業を大量圧縮し切り捨て、解体を伴わずにはいないからであり、さらに第三にかかる計画の達成に必要とする膨大な資金のために、人民への重課税とあらゆる形態での搾取がともなうことは必至だからである。そしてさらには重要なことは、かかる独占資本の合理化と産業構造の転換は、それが必然的にもたらす矛盾を国内の人民のみならず、同時に国外、とりわけ後進国の民族、人民にも転化するという意味においても断じて許さるべきことではないのである。

このことを私達の生活に直接かかる畜産業に関連して具体的にみていくならば、芝浦へ入荷する家畜（特に肉豚）の大半は千葉、茨城県等を中心とした畜産農家であり、特に豚出荷量の70パーセントは飼料会社に系列化された、所謂「メーカー豚」とよばれるもので

とまれ、東京都の民間委託策動が結局のところ独占ブルジョアジーの為の計画以外の何ものでもないことは明確となった。

民間委託が強行されれば、当然のこととして、赤字経営の屠畜解体部門の合理化が先行することは明かである。何故ならば年間三億の赤字をかかえ、なおかつ老朽化した屠場設備では一日に処理可能な生体の数もおのずと制限されようとし、作業には危険がともない、さらには公害問題までかかえていたのでは、全体、利益追求のみに狂奔する民間企業が委託を受け様はずがないからである。

そこで東京都により計画され、ちやくちやくと具体化しつつあるのが、「オンレーン・システム」と汚水処理施設の拡充工事である。「オンレーン・システム」とは一口に言って大動物部門（ひいては小動物ということにもなるのだが）の大合理化であり、機械等の全面的導入による屠畜解体作業の近代化——作業形態の単純化である。

このシステムが完成すれば、牛の屠畜解体作業は大幅に合理化され、人員整理がなされ、（現在の人員の1/4で十分処理可能）私達労働者及び内臓業者を切り捨てが強行されるであろうことは火をみるよりあきらかである。

作業員が現在の1/4で済むということは、都の職員のみで十分処理可能（一時間の処理能力百二十頭）であるということであり、しかも機械の導入による作業の単純化は「誰にでもできる」作業となり委託を受ける民間企業はかならずしも熟練工——職人を必要としなくなり、それだけ経営がやりやすくなるということである。

このことは同時に私達が過去数年間、おなじさんに頭をこすかれ、指のあっちこちを傷つけながら得た技術など一切不様なものとなることを意味している。

このオンレーン・システムは私達労働者と業者の知らぬところでちやくちやく進行中であり近日はじまった第二冷凍室の取りこわし作業はこの計画の具体化である。

東京都は今秋補正予算で、すでにこの計画に必要な資金を獲得し五〇年度完成をめざし総工費四億七千万円(内、四十九年度基礎工事費四千七百万)という巨額な資本を投下して強行的にこの計画を達成せんとしている。

この計画が完成することによって、私達労働者が血と汗の中で培ってきた技術など一切不様となり御成箱となることは明らかである。しかも東京都のねらいはそこにあり、民間委託そのものであるという事です。すでに先で述べた様に、東京都は民間委託に向け、現在赤字経営であり、なおかつ何かと問題(大きな政治問題に発展しかねない)の多い屠畜解体部門をこの切一氣に合理化し、邪魔な部分を切り捨て、一切の膳立、すなわち民間企業が十分利益のあげられる屠場システムにしたうえで民間企業にさしあげましようというものである。

これほど反動的な私達労働者と業者をばかにした、ひいては東京都民をばかにした計画がありましようか。何故ならこの計画は必然的に内職業者の整理切り捨てを結果し、私達芝浦に働く労働者の生活を破壊し、生命をうばうことを意味するからである。

私達の生活はすでに見て来た様に内職を占有的に買ひ権利を得るために臓器——市場会社——東京都に労働力を提供することによって(それが東京都の差別行政の否定的形態であるとはいえ)内臓を買い取り、それをハム会社、焼鳥屋等に売ることによって成立してきました。(東京都はそれさえも奪わんとしているのです)オンラインシステム——民間委託の具体化は私達の生活を支える基盤をうばい、現在の関係を解体せしめることは明かである。

東京都は、芝浦屠場が民間へ委託されることによって、芝浦に働く私達労働者の生活がうばわれ内職業者が壊滅的打撃を受けようという一向にかまわない、「彼等は彼等なりに何んとかするだろう」という高慢な態度を示し、私達の糾弾に対しては「お前達とは直接雇用関係はない」と居なおりつつつけている。私達はかかる東京都の差別行政にもとづく、民間委託攻撃を絶対

に許すことはできないし、また差別に苦しめられ涙をのんで芝浦を離れあるいは死んでいった私達の仲間達のためにも決して許してはならない。

私達は自からの生活を守るため、民間委託を事実をもってでも阻止し抜き、東京都の差別行政を徹底的に追求——糾弾していかなければならない。かかる斗いこそが私達の生活を防衛し、ひいては内職業者——おやじさん達を守る斗いとなることのできるものである。

(補)

民間委託によって芝浦屠場がどうなるかについては現在のところはっきりとした分析はなされていないといつてよい。ただ組合及び一般的には屠畜場は全国的にみても赤字経営であり、民間委託されれば当然民間業者は赤字である部分を切り捨てることは明らかであり、したがって屠場は解体——とりつぶされるのではないかと、その多数を占めている。だが考えてみると可笑しな話である。

全体、民間企業が赤字経営になることが明確であり、しかも公害問題をかかえ、かつ大きな政治問題にまで発展しかねない屠場を「はいそうですか」といって引受るであろうか。民間企業が委託を引受る以上そこには何んらかの利益があるというものである。私達にとり今必要なのは、このことの明確化であり、それによって私達の斗の方向性も大きく変化せざるを得ないはずである。

まず第一に

畜産農家は冷凍体取引をこのまない傾向があることである。市場に搬入される冷凍枝肉は付設屠畜場で仕立てられた枝肉にくらべて不利な格差(豚、枝肉キログラム当り五〜十円)がつけられる。現在のところ温屠体取引が建て前である以上、温屠体とならべられれば感情的に温屠体の方を愛好するのは消費者として当然であろうし、温屠体取引の方が肉質評価がきわめて正確であることから畜産農家にしてみれば付設屠畜場がそなわった市場へ出荷したくなるのは当然であろう。

また、冷凍体枝肉は枝肉加工上の巧拙、輸送上の荷いたみ、それに枝肉加工期日不詳のための鮮度評価がむずかしく消費者に敬遠されるという難点もある。

第二に

現在芝浦へ入荷する生体(豚)の七割以上が所謂メーカー豚であること、伊藤忠商事を筆頭とした飼料会社によって系列化された大型畜産農家であるということである。このことは新全総と関連し、千葉、茨城県等を中心とする系列化——大型化が進行しつつあることである。市場制への移行直後より全販連が東京市場への出荷を制限したこともあって、市場会社は飼料会社を重要な生体の安定的供給源としてかなり親密な関係を結んでいた。新全総による更なる系列化、大型化は、現在以上の生体供給が可能であるという観測すら飼料会社は表明しているくらいである。(一日三千五百は可能)

第三に

これは第一と第二とに関連するのであるが、東京都がこの秋発表した食肉供給会社の問題である。新会社の具体的なことについては、すでに新聞等に詳細に発表されたことでもあるのでここでは触れないが、この新会社の設立によって芝浦の直値市場としての性格が失われその結果生体が入荷しなくなるのではないかと、見解に対して若干の問題点をあげてみたい。

畜産農家は温屠体取引をこのむ傾向があることはすでに述べたのだが、にもかかわらず卸売市場への生体搬入は日別の価格変動がはげしいためかなりの不安がともなわざるをえないという難点がある。たしかにその変動によって得る利益も大きかったのだが、こうむる損害の方がむしろ大きかったのが実情らしい。したがって大型畜産家にしてみれば、この新会社計画は歓迎すべきことであらうし、卸売業者もまた同様である。何故なら現在の様に食肉需要が増加している時、従来のままの価格操作による短期的な利潤獲得より市場占有率の拡大を計った方が長期的にみて利益となるからである。このことは新会社計画に市場内の卸売業者が参加していることからみても

も明らかである。(さらにこの点に関しては、卸売市場へ搬入される枝肉が食肉の需要はのびているのに、一向に増加しないという点からも考察する必要がある)

第四に

すでに着工されつつある浄化槽設置工事である。これは民間委託とも直接関連するものである。何故なら、東京都があげる委託理由のひとつに公害問題があるからである。

この工事は四十八年度予算に含まれている屠場事業費の内、施設拡充費として三億二千万円が予算化され、公害問題に対する社会的批判のたかまり、さらに下水道法による排水の汚染基準の設置(S S六百ppm、BOD六百ppm以下)などから、同基準に適合した処理施設の設置を目指したものである。

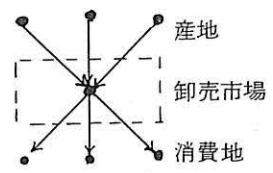
この計画が完成すれば現在の処理施設と合わせて一日二千〜二千五百トンが処理可能である。ちなみに現在の屠場の全排水量は一日平均一千四百〜一千六百トンとのことである。さらに東京都は汚染処理施設の拡充費として来年度までひきつづき七億円を計上する予定である。この事実は何を物語っているだろうか。この汚染処理場設置によって民間委託に向け重要な問題であった公害問題がまず解決するというのである。さらに汚水処理能力についてみるならば、単に枝肉の取引及びカット部門のみではこの量の汚水は出てこないというのである。

さらに第五点目として、オンライン・システムをあげることができ

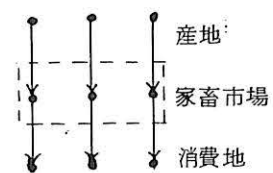
この問題についてはすでに触れたことであるのでここでは具体的分析ははぶくことにする。が、この計画の完成は何かと問題の多い屠畜部門を政治問題化する以前に、一掃しようというものである。以上五点を総合的に分析すれば屠場とりつぶしという結論はでてこない様に思える。ただ問題になるのは屠場が存続する場合その存続は如何の形態であるかが私達の主要な関心となることである。

このことについてはすでに本文で詳細に触れたことであるので、りかえさないことにするが、恐らく民間委託とは、屠畜解体部門の数年遅れの近代化であり、現在の前近代の諸関係は一そうされるであろうことは明確である。

上からする近代化が現在の体制下に於いて私達労働者にとり如何なる作用を与えるかは論をまたない。



(近代的流通機構)



(閉鎖的流通機構)

二章 付属営業権奪還、強制的「タダ働き」制度廃止——差別機構を解体せよ

すでに私達は民間委託阻止に向けた基本的方向性を明らかにしてきた。それではかかる私達の屠場防衛の闘いが具体的に如何なる闘いとなるかを明らかにしていきたい。

私達は私達のおかれていた否定的労働形態が旧問屋制下に於ける差別的商習性をたくみに利用した市場会社(すなわち、市場会社は大幅にダウンした生体の入荷を何とかして回復しなければならぬ)という、至上命令があった。及びそれに便乗した東京都の差別行政故に形成され、しかもその過程で市場会社の利益追求の重要なことし一切の権利がはくたつされ無権利のままほうちされてきたことをみてきた。

旧問屋制下に於いて、個々の業者が有していた付属営業権は市場制へ移行する過程で市場会社の謀略により市場会社の手さきとなった臓器会社に独占され、付属営業権を奪われた業者は内臓を得る為にはメチャクチャな市場会社の要求にも従わざるをえない関係に追いつかれたのである。

付属営業権を失った内臓業者は結果的に物を言えば存在へと追いこまれ、その下で働く私達労働者も結局のところおやじさんの存在に規定されあくどい市場経営——運営に対し反抗を許されないものとなったのである。

(注)ここでは、その典型的な例として頭屋の年青労働者を中心として引きおこされた大門事件をあげれば十分であろう。

私達が一切の権利を剥奪され、ゆうれい的存在のまま苛酷な労働を荷なわされるようになったすべての要因はここにあり、独占ブルジョア市場会社の利益追求の餌食にされ、それに迎合した東京

都の差別行政によって様々な苦渋をなめさせられてきたのである。したがって私達の闘いの第一歩はこの市場会社及び東京都の謀略によって奪われた付属営業権を私達の手、すなわちおやじさん達内臓業者の手にかえすことであり、内臓の売買を独占的に占有する臓器会社を解体しそれにかわる機関すなわち内臓協同組合を建設し、内臓業者の手にかえすことである。

この要求は芝浦に存在するすべての内臓業者の当然の権利であり、市場会社及び東京都の謀略によって奪われたものを私達の手にかえすことである。

すでに昭和二十八年京都市において家畜市場が卸売市場に移行する過程に於いて、芝浦と同様無権利状態におかれていた京都市の内臓業者が結束して自からの手——内臓協同組合の手で付属営業権をうばいかえし、権利回復の闘いに勝利した例をみるならば、私達の団結力をもってすればかならずやこの手に付属営業権を奪還することは可能であろう。付属営業権奪還の闘いは、一切の権利を奪われ惨苦の生活を強いられ、なおかつ東京都の悪辣きわまりない民間委託攻撃に対する反撃の第一歩をきざすことができるのであり、付属営業権を失いゆうれい的存在のまま放置されてきた私達の権利回復の闘いが大きく前進することができるのである。

そのことは同時に内臓を占有的に買う権利を得るために数年間強制的「タダ働き」に苦しんできた私達の歴史に終止符を打ち市場会社の利益追求の餌食され、思うままにされて来た私達の否定的労働形態を打開する闘いの第一歩でもある。

私達はすでにこの「タダ働き」制度が市場会社の利益追求と東京都の差別行政によって定着化されたものであり、如何に不当であるかをみてきた。事実市場会社はこの「タダ働き」制度によって全国各地より生体を集荷し市場経営に於いては大幅な利益をあげているのみならず、内臓を販売することによっても少なからぬ利益をむさぼっているのである。

私達は私達に惨苦の生活を強いるこの市場会社の横暴な市場経営

を許すことはできないし、また本来ならかかる市場会社の横暴な市場経営を行政指導を通じて改善すべき立場にあるはずの東京都の無能力——差別性も許すことはできない。

内臓業者は結局のところこの「タダ働き」制度故に必要以上の労働力を確保せざるをえなくなり、なおかつ必要以上の労働時間をうばわれることとなり、その下で働く私達労働者に対し限定された賃金しか払えないこととなるのである。

私達が苦しい生活を強られて来た歴史の根源はこの「タダ働き」制度にあり、したがって私達の低賃金状態を改善し否定的労働形態を打破するためにもこの「タダ働き」制度は解体していかなければならない。

私達のこの付属営業権を奪還し、強制的「タダ働き」制度廃止の闘いは歴史的に形成されて来た芝浦屠場の差別機構を解体し、ゆうれい的存在のまま放置されて来た私達の歴史に終止符を打つ闘いとなるであろう。

(注)臓器会社の性格についてはすでに触れて来たのであるが、経営の行きすまりから、内臓の歩値値上げを出して来た今回の臓器会社の姿勢の中にその性格は明確に表現されている。

本来の機能を失い市場会社の出先機関となった臓器会社は市場会社の利益を損う様な経営をやるはずがなく、結局市場経営のえんかつ化——すなわち市場会社が生体の集荷しやすき条件をつくり、せり業務が少しでもえんかつ化するため余計な業務までひきうけた結果、経営上行きすまり、その矛盾をあるうことか内臓の歩値をあげることによって解決しようというのである。これは内臓業者と私達労働者にさらなる矛盾を集中させ、もっとも弱い部分からの収奪によって延命しようというものである。臓器会社は市場会社及び東京都の為に余計な業務を引きうけ、そのために経営不振におちいっているのだから、かかる要求は当然市場会社及び東京都に請求すればいいのであるが、それが出来ないところに臓器会社の性格が現われているのである。

私達は本来の機能を転倒せしめ、最早私達の利益の為機能しないばかりか、その矛盾を私達におしつけようとすると臓器会社をすてに必要としなくなった。私達の生活をさらなる悪状態においこもうとする臓器会社を解体し、内臓協同組合を建設し、その手に一切の機能をうばいかえす闘いを強固におしすすめなければならぬ。

発行日 1974年3月15日
編集人 松崎茂
連絡先 連絡センター 赤心社
TEL (03)710-4110
定価 300円

